

令和7年度 施策評価

(審議会 会議で説明しない施策)

- ◆現在の第2次総合計画 後期基本計画の令和7年度終了時点の全45施策の評価(市内部での評価)を実施し、課題と今後の方向性等について整理しました。
- ◆今回の審議会では、その中で、市民意識調査の満足度×重要度マトリクス分析で、「今後重点的に取り組むべき施策」となった施策に関連するものを取り上げ、説明します。(資料4を参照)
- ◆審議会で取り上げなかった施策評価については、この【資料4-別冊】にまとめてあります。
確認いただき、何か気になる点や意見等ありましたら、事前に連絡いただくか、会議内でご意見いただければ、説明・回答いたします。

※施策指標 グラフの見方

水色→上回るべき目標値



ピンク色→下回るべき目標値



令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	健康づくりの推進

3 施策指標

特定健康診査受診率

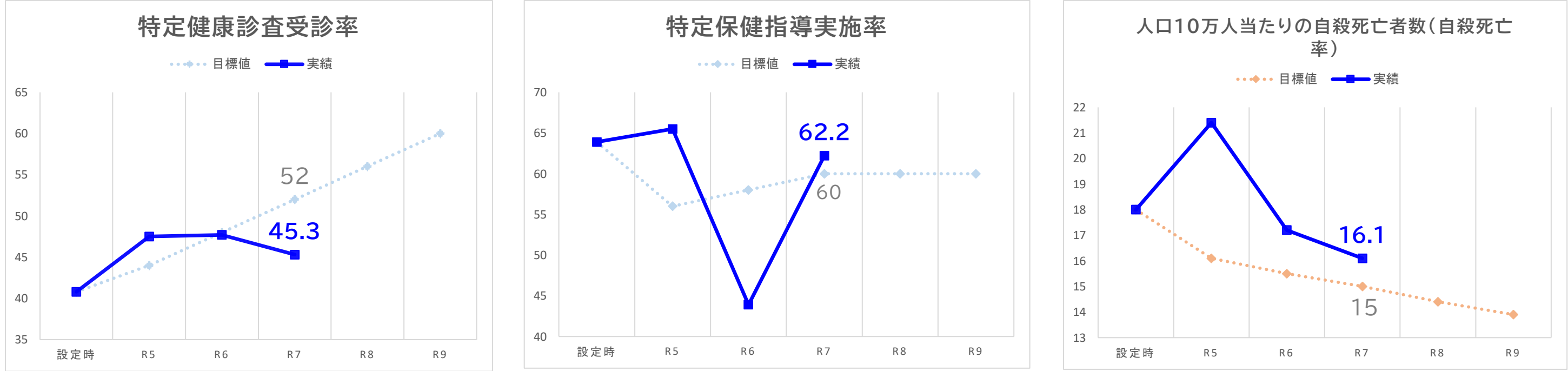
45.3%

特定保健指導実施率

62.2%

人口10万人当たりの自殺死者数(※自殺死亡率)

16.1人



【施策指標に関する分析】	【施策指標に関する分析】	【施策指標に関する分析】
団塊世代の後期高齢者医療への移行にともなう被保険者の減少により、特定健診対象者が600人減少し、特定健診受診者が約600人減少しました。また、第3期データヘルス計画により、国指針に基づく「医療受診の際の検査結果の情報提供(みなし健診)」を取り入れましたが、健診未受診者には該当者が少なく、結果として受診率が減少しました。	令和6年度の特定保健指導実施率は進捗管理を徹底したこと等により目標を達成することができました。年度末まで特定健診は実施されるため、健診結果から対象者を抽出する令和7年度の特定保健指導及び重症化予防のための保健指導は、令和8年秋頃まで実施予定です。令和7年度の実施率は令和8年10月に速報値が発表となります。	市の自殺死亡率(人口10万対)は年により増減はあるものの、目標値を達成できない状態で推移しています。自殺の背景には、精神保健上の問題だけでなく、過労、生活困窮、育児や介護疲れ等、様々な社会的要因が考えられます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
健康推進課 課長 太田 雅史	保健医療部長 保科 幸	がん患者の心理的負担をやわらげ、社会的参加を応援するため、がんの治療で生じた外見の変容を補う頭髮補整具、乳房補整具及びその他補整具の購入費用を助成しました。	今後も医療機関と連携を図りながら、事業について周知を行い支援を継続していきます。
健康支援課 課長 二木 正	保健医療部長 保科 幸	●国保データベース(KDB)を活用し、特定健診の結果やレセプト、介護保険等のデータ分析を行い、優先的に取り組むべき健康課題を抽出した上で、生活習慣病の発症及び重症化予防対策に取り組みました。がん検診等では検診を推奨する世代や未受診者に対して受診勧奨するとともに精検受診率向上のため、精検未受診者への受診勧奨を行いました。 ●近年、全国的に20歳未満の自殺者数が増加傾向にある深刻な状況を踏まえ、社会全体で子どもの自殺対策に取り組む必要があります。令和7年度市の精神保健の課題でもある若年層の自殺対策推進を目的に子どもや若者のSOSの受け止め方をテーマに講演会やゲートキーパー研修会を開催しました。	●生活習慣病等の重症化を予防する取り組みと生活機能の低下を防止する取り組みの双方を一体的に実施するため、関係部署と情報を共有し、連携を図りながら事業を推進します。特定健診、特定保健指導、がん検診等の受診率、実施率の向上に向け、保健指導実施者の相互学習を行い力量形成を図ります。 ●心の健康を保つことの重要性や悩みを抱えている人が発するサインに気づくための知識や意識の向上、支援情報・相談先を明確に記載した自殺対策啓発用パンフレットを全戸配布し、必要な人が適切な支援に繋がるきっかけを提供します。
国保年金課 課長 青柳 祐司	保健医療部長 保科 幸	健診の意向が確認できない場合でも、直近2年間の健診受診状況などで対象に合わせた通知を送付しており、健診受診につなげています。なかでも、40歳・50歳の節目無料者の場合は、予約不要で受診可能な休日健診を案内しており、手軽な健診として一定数の受診者を確保しています。今後は、健診対象者数および受診者数の減少が見込まれ、1人あたりが占める受診率が高くなることが想定されるため、未受診者対策に加えて継続健診受診にも働きかけを行い、健康自己管理ができる被保険者を増加させることが課題です。	県支出金である交付金(国保ヘルスアップ事業交付金など)の活用などで、健診未受診者対策を推進します。その際、「国保保健事業支援・評価委員会(第三者評価)」による助言の活用や、県内市町村国保保険者の取組等を参考にし、当市の実態に合わせて取り入れます。国保データヘルス計画の中間評価での分析を健康支援課等の関係部署と共有し、健診受診率向上と健康自己管理ができる保健指導体制について、両輪で取り組みます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
健康推進課	がん患者アピアランスケア支援事業
健康支援課	穂高健康支援センター改修事業、成人検診事業、予防総務費、穂高健康支援センター管理事業、健康増進事業、地域保健センター管理費
国保年金課	後期高齢者医療事業、国保会計繰出金、国民年金事務費、後期高齢者健康診査事業

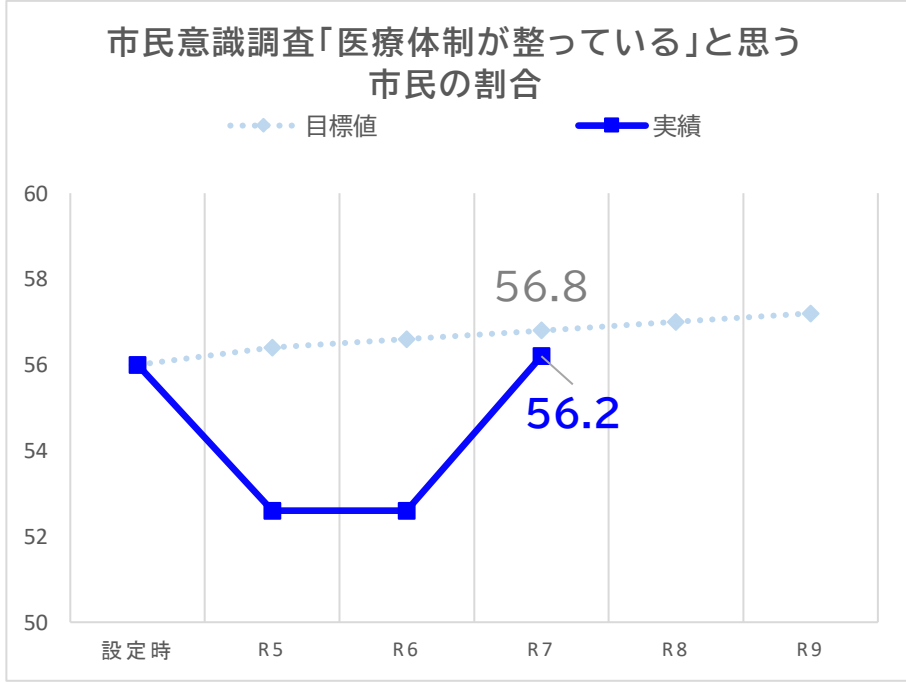
令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	保健衛生の充実

3 施策指標

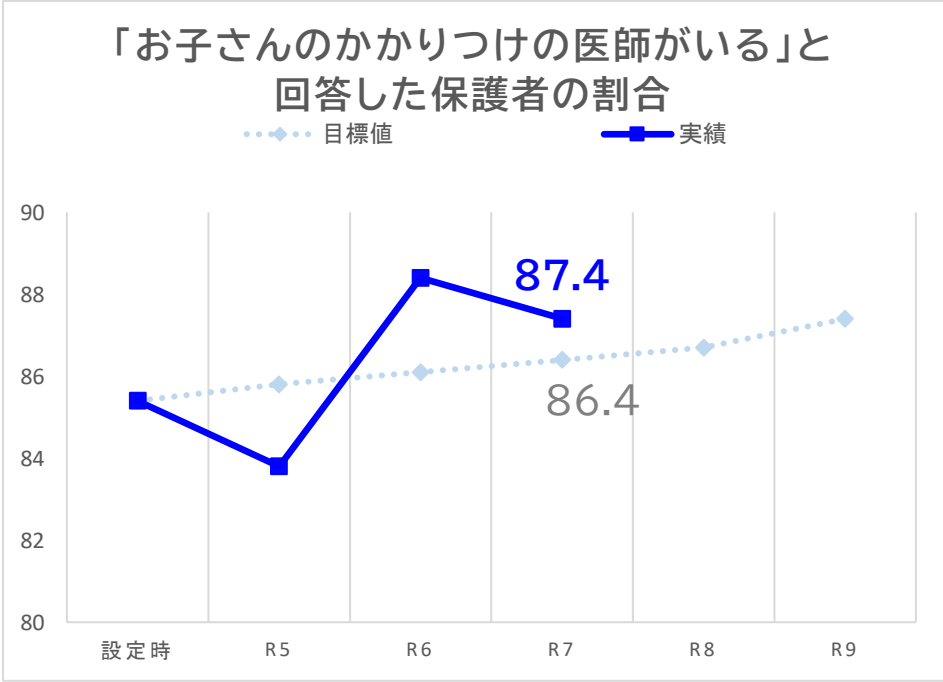
市民意識調査「医療体制が整っている」と思う市民の割合

56.2 %



「お子さんのかかりつけの医師がいる」と回答した保護者の割合

87.4 %



【施策指標に関する分析】

令和7年度の目標値には及ばなかったものの、前年度より増加しています。

在宅休日当番医制事業、夜間急病センター運営事業を実施し、休日・夜間の医療体制を確保できていることが要因のひとつと思われます。

休日・夜間に医療が受けられることは市民にとって安心につながります。今後も関係機関と連携を図りながら地域医療体制を考えていきます。

【施策指標に関する分析】

昨年度からは減少(-1.0%)していますが、令和7年度の目標は達成(+1.0%)しています。

前年度からの減少は、ごく僅かな減少であり、目標値も達成しているため、今後も相談時等にかかりつけ医の重要性について周知していきます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
健康推進課 課長 太田 雅史	保健医療部長 保科 幸	現在は、在宅休日当番医制事業、夜間急病センター運営事業を実施し、休日・夜間の医療体制を確保できています。 今後、医師の高齢化、医師不足等により、休日・夜間の医療体制の確保が難しくなることが予想されるため、医師会、歯科医師会等と協議・調整をしていく必要があります。	安心して必要な医療サービスが受けられるよう、今後も関係機関と連携を図りながら在宅休日当番医制、夜間急病センター運営を継続し医療体制について考えていきます。 予防接種については、市民が適正な接種ができるよう周知していきます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
健康推進課	予防接種事業、保健衛生総務費、夜間急病センター運営事業、任意予防接種支援事業、骨髄バンクドナー助成事業、保健医療救護事業

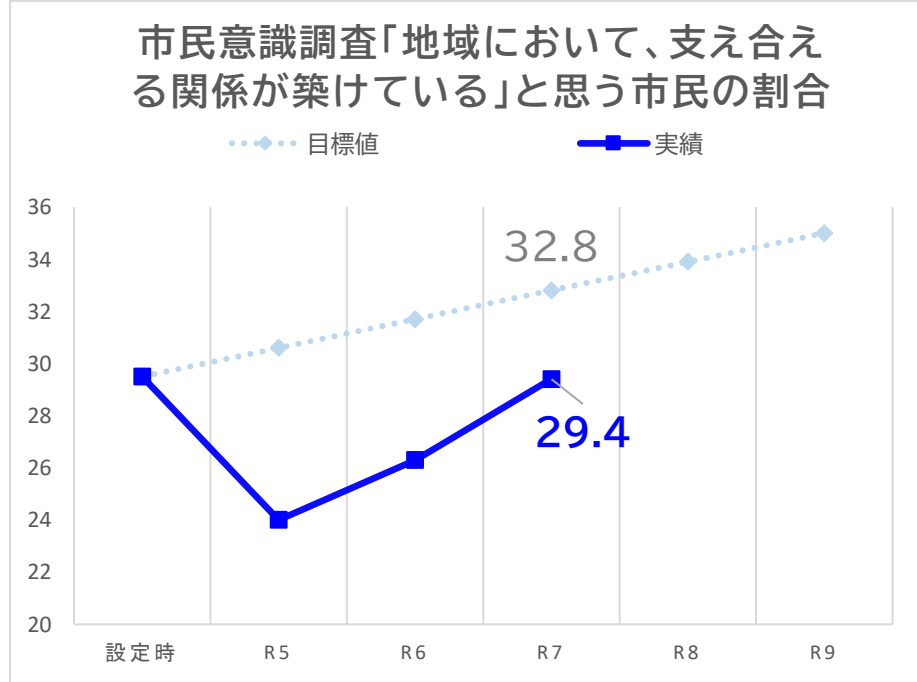
令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	地域福祉の推進

3 施策指標

市民意識調査「地域において、支え合える関係が築けている」と思う市民の割合

29.4%



【施策指標に関する分析】

コロナ禍中の地域福祉活動が制限を受け、対面等による直接的なつながりが薄れてしまった状況からの復調の鈍化が挙げられます。コロナ禍から抜け出し、民生委員活動や心配ごと相談事業、社会福祉協議会の各種地域福祉事業といった地域福祉活動も従来の内容、量を取り戻しつつある状況を踏まえ、ニーズを捉えた支援体制構築を目指します。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 藤澤 一渡	福祉部長 渡邊 恵	市と社会福祉協議会が一体となり策定した第4期地域福祉計画・地域福祉活動計画に基づき、地域における福祉ニーズの把握や市民一人ひとりが抱える生活課題などに対し、社会福祉協議会を中心に、行政、地域住民、団体それぞれが役割を確認しながら連携し、福祉サービスの充実を図るため各種事業が実施できています。事業の実施にあたっては、中核となる社会福祉協議会の職員配置が重要であるため、地域福祉の推進に係る職員について、事業ごと、分野ごとに把握し、社会福祉協議会が実施する地域福祉事業全体を確認し、精査する必要があります。	市民一人ひとりが地域に暮らす中で不安を抱える課題に対して、社会福祉協議会を中心に地域住民、関係団体、行政がそれぞれの立場における役割を確認し、自助、互助、共助、公助の考えの下に連携すること、機会を設けることで、計画の基本理念である「市民一人ひとりがつくる多様な生き方を尊重し安心して暮らせる共生のまち安曇野」を実現していきます。

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住み慣れた地域において、人と人とがつながり、支え合う環境を構築することにより、安心して自分らしい生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	--

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
福祉課	福祉医療費給付事業、社会福祉総務費、社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業、民生児童委員協議会運営、福祉医療費貸付事業、ささえあいセンター指定管理業務、戦没者追悼式、心配ごと相談事業、災害弔慰金等支給事業、地域福祉計画推進策定事業 など

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	いきいきと健康に暮らせるまち
施策名	質の高い保育・幼児教育の実現

3 施策指標

待機児童数

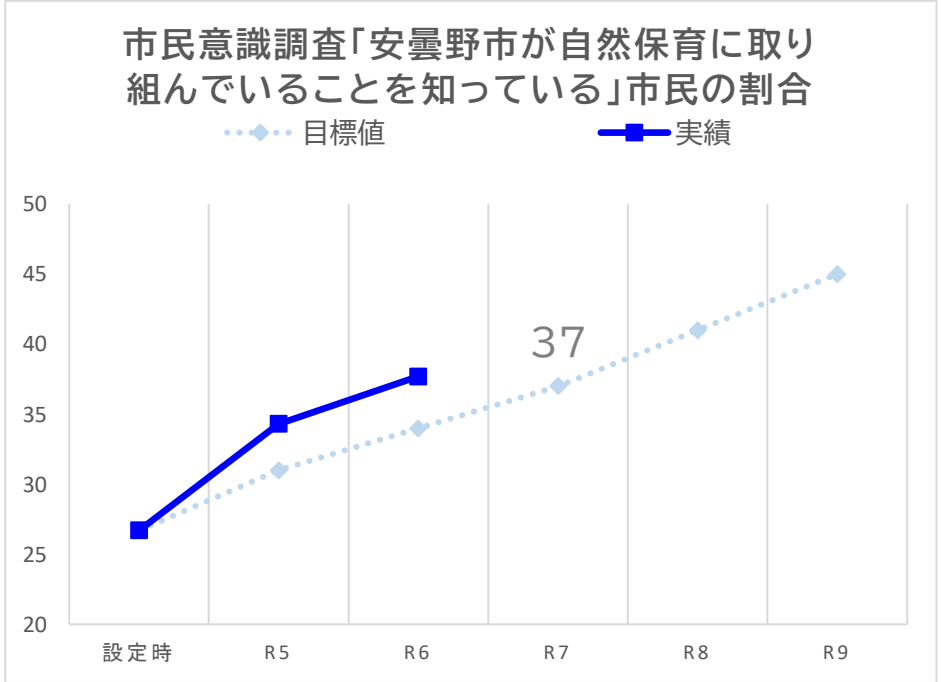
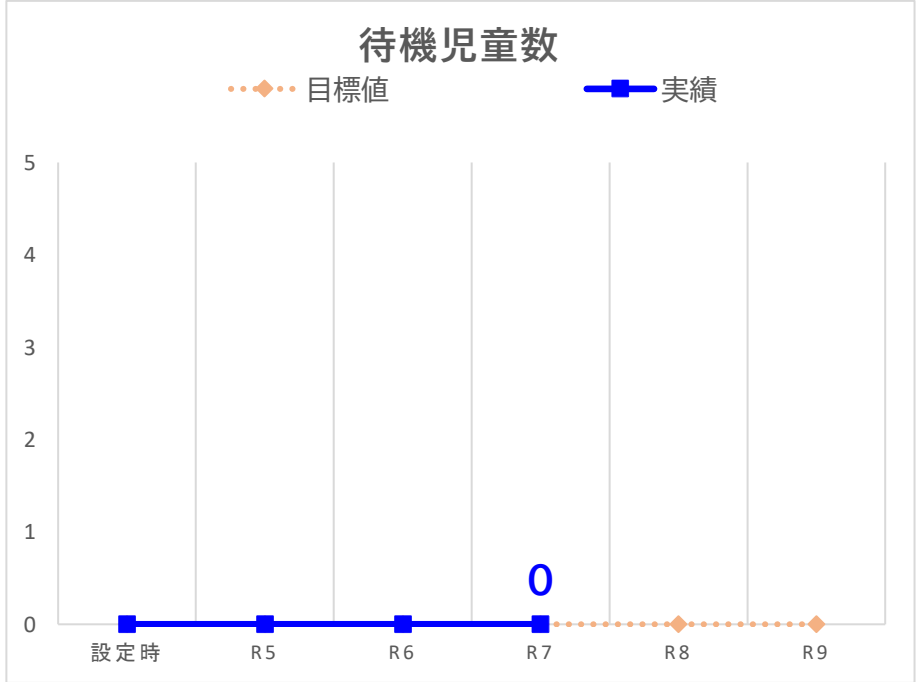
0

人

市民意識調査「安曇野市が自然保育に取り組んでいることを知っている」市民の割合

未実施

%



【施策指標に関する分析】

待機児童はゼロという結果となりました(令和7年4月1日現在)。引き続き、全ての入園希望者が入園できるよう見守ることとします。

【施策指標に関する分析】

調査は未実施だが、令和7年度は安曇野市のこども園・幼稚園の日常場面を例年より積極的にSNSに掲載しました。安曇野自然保育PRのためのインスタグラムの投稿数はR6:356投稿、R7:500投稿と大きく数を増やしたからか、フォロワー数はR6:640人、R7:1,035人と増加しています。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
こども園幼稚園課 課長 丸山 大輔	教育部長 洞 武志	・待機児童はゼロだが、3歳未満児の潜在的待機児童は発生しています。 ・SNSに掲載するためには写真と記事を組み合わせで見やすいよう作り込むが、写真に写り込んだ児童保護者への承諾や、写してほしくない児童の顔隠し処理、不適切な部分がないかなどの確認、こども園保育士への最終確認など、思ったより手間がかかり、作業量も膨大であります。	・3歳未満児の受入キャパシティを考えていく必要があります。民間の小規模園事業者の市内への参入啓発について考えていきます。 ・インスタ掲載は、記事を一から作成するのではなく、こども園が別で作成している園の活動ページへのリンクを貼るだけにするなど事務の効率化を図ります。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
こども園幼稚園課	公立認定こども園管理費、三郷東部認定こども園建設事業、子どものための教育・保育給付費、公立認定こども園給食運営費、園庭芝生化事業、豊科認定こども園改修事業、穂高幼稚園運営費、公立認定こども園保育業務委託事業、私立保育所等特別保育事業、一時預かり事業 など

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	担い手の確保と農地の有効利用

3 施策指標

認定農業者数

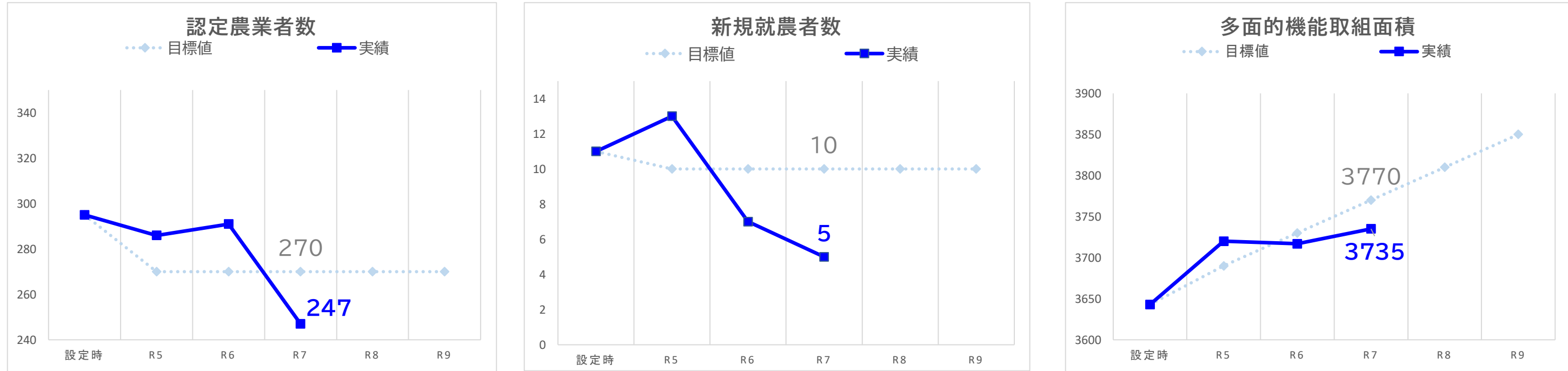
247人

新規就農者数

5人

多面的機能取組面積
(ha)

3,735ha



【施策指標に関する分析】	【施策指標に関する分析】	【施策指標に関する分析】
農業従事者の高齢化により、認定更新を行わない農業者が増えており、認定農業者数が減少に転じています。	近年の資材価格の高騰や気候変動など農業経営の先行き不透明な状況を背景に市内での新規就農者数が減少しています。	16組織と広域協定運営委員会1組織(38組織)が、農地や農業用水路の保全活動を行うために取組面積を増加させました。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 高山 英利	農林部長 大月 敦史	担い手対策として就農支援策等を進め、一定数の新規就農者を確保しているが、農業従事者の高齢化は依然として進んでおり、水稻などの基幹作物では後継者不足が課題となっています。農地確保、初期投資、所得安定などの面から、就農後の定着支援が重要となっています。	意欲ある新たな担い手農家を確保していくため、支援窓口を充実させ、認定農業者や集落営農組織への支援を推進します。また、令和7年3月末に策定した「地域計画」と付随する「目標地図」を活用し、担い手農家への農地の集約、集積化を進めます。新規就農者の確保・育成のために、スタートアップ支援や住まい・農地の確保支援を推進し、多様な「農」の担い手を確保していきます。
耕地林務課 課長 麻田 英了	農林部長 大月 敦史	集約された農地の担い手である経営体を支援するため、その基盤であるほ場整備事業の導入について取り組み、経営体育成基盤整備事業として採択され、実施しています。農業従事者が減少する一方で、農地の集約により耕作面積は維持されています。今後も農業用排水路などの農業インフラ整備を推進し、耕作しやすい農地づくりに努めていく必要があります。	経営体育成基盤整備事業を推進するとともに、農地が持つ多面的な機能を維持するため、地域住民による地域活動を支援していきます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
農政課	農業総務費、後継者育成事業、担い手・集落支援事業、中山間地域直払事業、農業・農村計画事業、農業生産振興事業(市再生協事業)、農業振興地域整備促進事業、環境保全型農業推進支援事業、荒廃農地解消事業、市農業再生協議会集落支援事業 など
耕地林務課	農地保全活動交付金(多面的機能支払)、耕地総務費、農業施設維持工事(市単)、農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)、県営土地改良負担金、ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)、国営広域排水事業負担金、三郷農村環境改善センター施設管理事業、農業用水路維持管理負担金(国営造成) など

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	生産振興と販売力の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

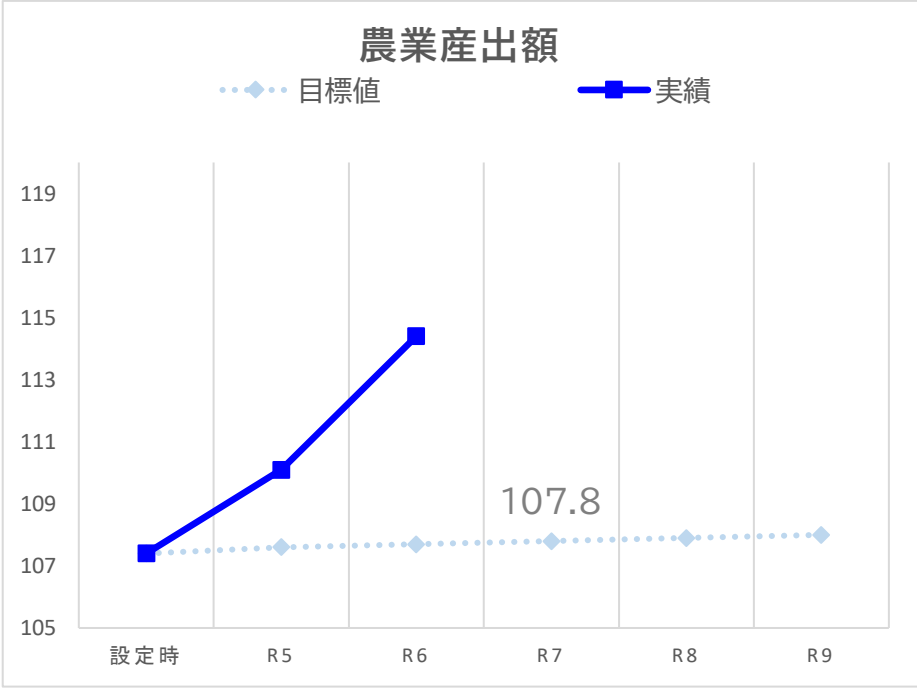
方針 (目指すべき方向性)	農家の生産活動を支援するとともに、販路拡大や高付加価値化を推進することで、稼げる農家を創出します。
------------------	---

2 関連する主な事業一覧

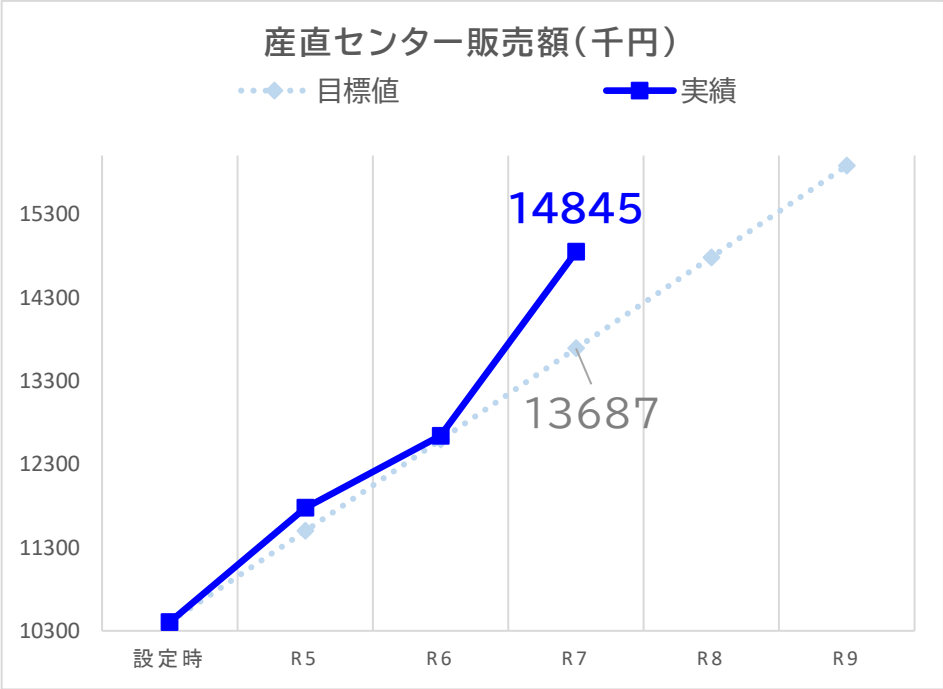
関係課	事業名
農政課	三郷堆肥センター解体事業、市農業振興作物等推進事業、農産物等販路拡大事業、農産物直売所・加工所等運営事業、経営所得安定対策等推進事業、果樹生産農家支援事業、畜産農家支援事業、三郷やすらぎ空間運営事業、農家民宿推進事業、小倉多目的研修施設管理事業 など

3 施策指標

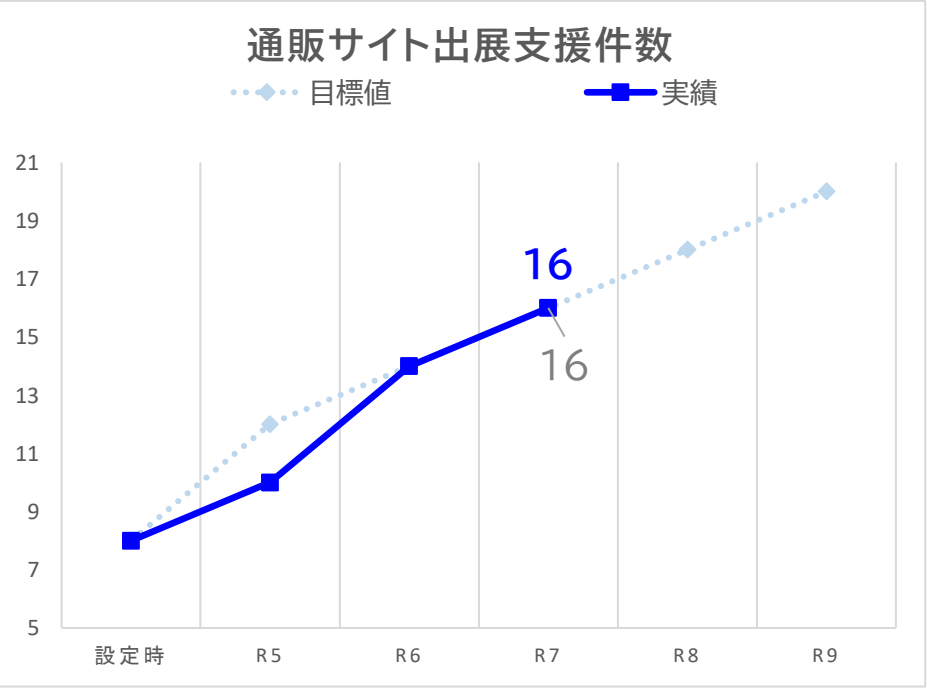
農業産出額(億円)	未確定	億円
-----------	-----	----



産直センター販売額(千円)	14,845	千円
---------------	--------	----



通販サイト出展支援件数	16	件
-------------	----	---



【施策指標に関する分析】
統計データの公表が延期されており、数値が未確定

【施策指標に関する分析】
産直センターでは、友好都市等のイベント参加、アンテナショップ(麦わら帽子、銀座NAGANO)を通じた安曇野市産農産物のPR加え、野菜ボックスなどのふるさと納税返礼品の発送を積極的に行い、販売額が増加しています。

【施策指標に関する分析】
近年、産地や生産者の顔が見える農産物を求める消費者ニーズの変化や、市場出荷やJA出荷だけでなく、複数の販路を持つ生産者が増えていることを背景に、支援件数が増加しています。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 高山 英利	農林部長 大月 敦史	わさびやりんごなど地域ブランドを活かした販路拡大や高付加価値化に取り組んでおり、直売などを通じて販売力向上につながっています。一方で、資材価格や原油価格の高騰、気候変動など、農業所得の安定化が課題です。	特色ある農業資源を活用し、ブランド力強化や6次産業化、輸出、観光との連携を通じて持続的に「稼げる」農業経営の構築を目指します。 また、独自の販路を開拓する経営体を支援し、「選ばれる農産物」を増やし、地域全体の競争力を高めるとともに市民を含む関係者の農業・農村への関わりを増やしていきます。

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	森林の保全と資源の活用促進

1 基本施策に対する基本姿勢

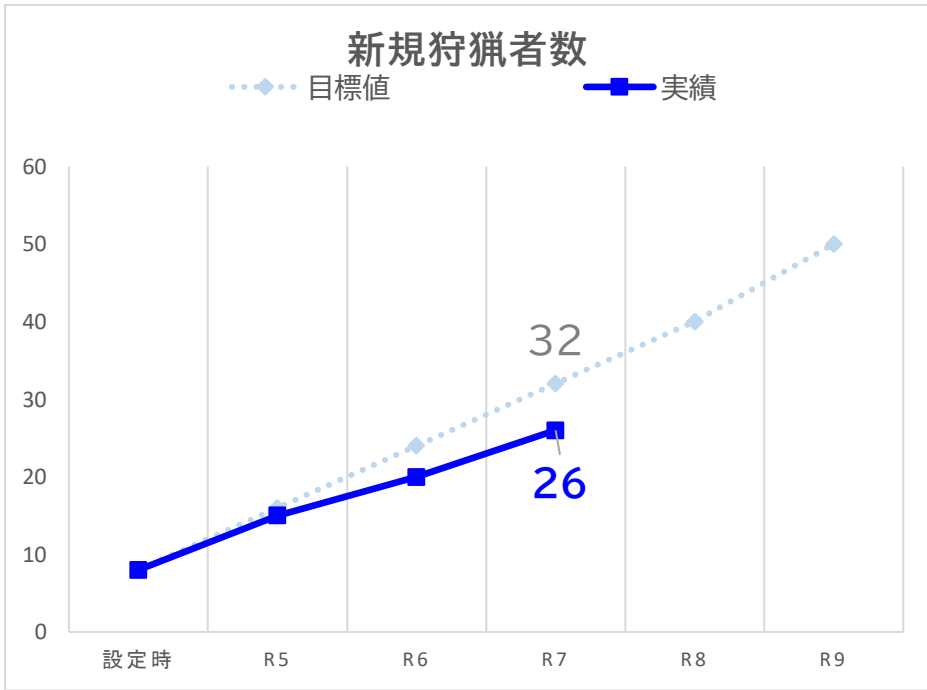
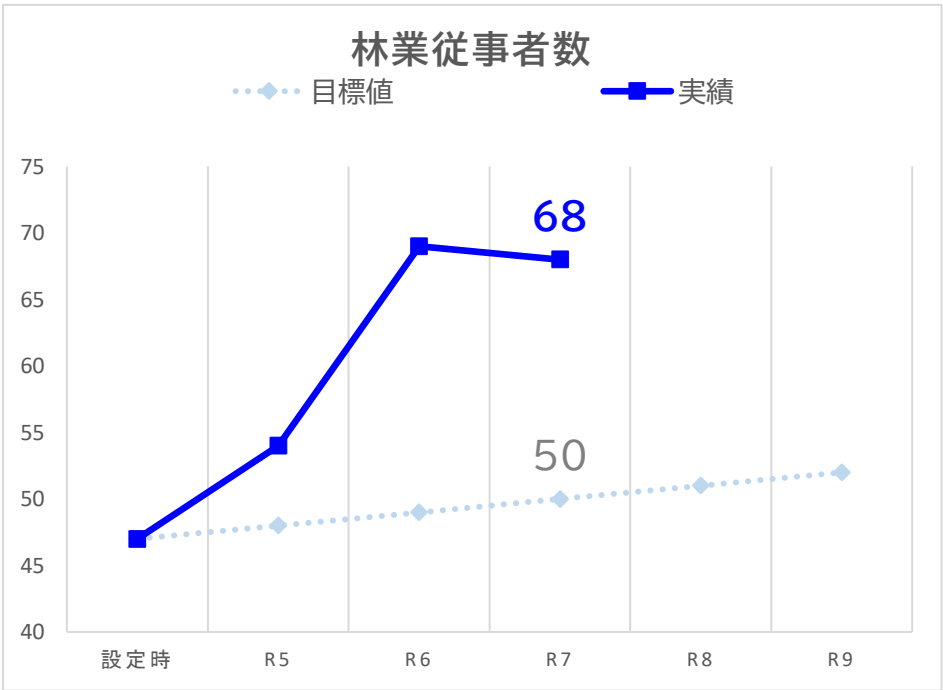
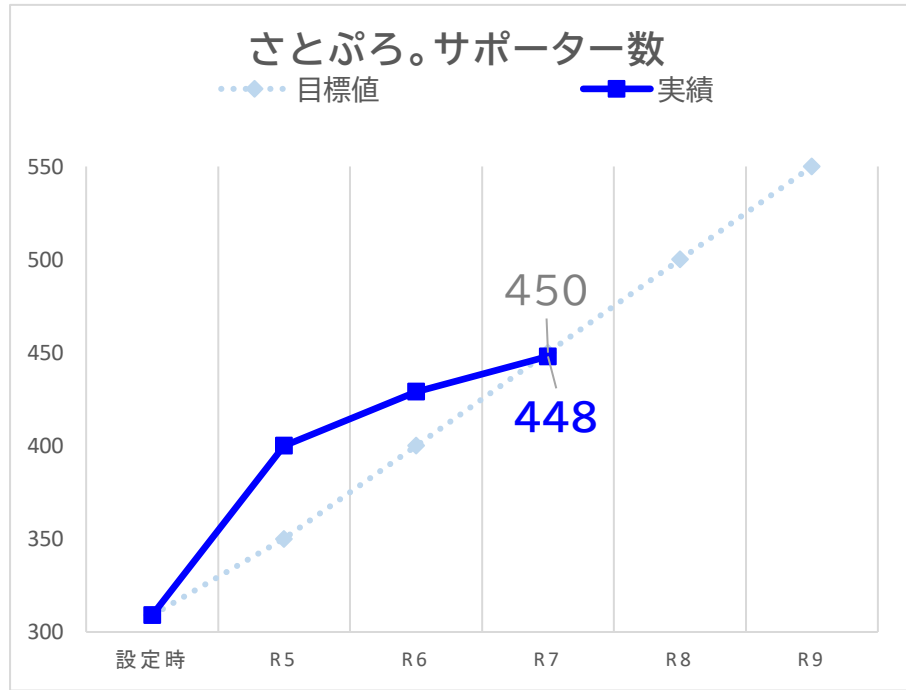
方針 (目指すべき方向性)	森林の適正な管理や森林資源の有効活用を推進し、森林の循環を促すことで、持続可能な森林づくりを目指します。
------------------	--

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
耕地林務課	松くい虫防除対策事業、林業振興総務事業、有害鳥獣駆除対策事業、林道長峰線改良事業、林道重点整備・維持管理事業、森林経営管理等整備事業、森林造成事業(補助)、市有林森林整備事業、里山再生計画推進事業、林道災害復旧事業

3 施策指標

さとぼろ。サポーター数	448人	林業従事者数	68人	新規狩猟者数	26人
-------------	------	--------	-----	--------	-----



【施策指標に関する分析】
引き続きさとぼろ。の各種イベント等での募集を図るとともに、地域おこし協力隊による広報活動の強化を図り、SNS等を活用した申し込み方法等も新たに採用するなど、多様な世代に向けた情報発信を行いました。

【施策指標に関する分析】
森林経営計画の策定推進を図るとともに、林業事業者が実施する森林整備事業に関する国・県補助金の嵩上げ補助等を実施するなど、林業事業者への支援を実施しています。

【施策指標に関する分析】
新規狩猟免許取得者の金銭的な負担軽減のため、補助制度による支援を行い、新規狩猟者数は着実に増加しています。補助制度の周知などにより、今後も引き続き新規狩猟者の確保に努めます。

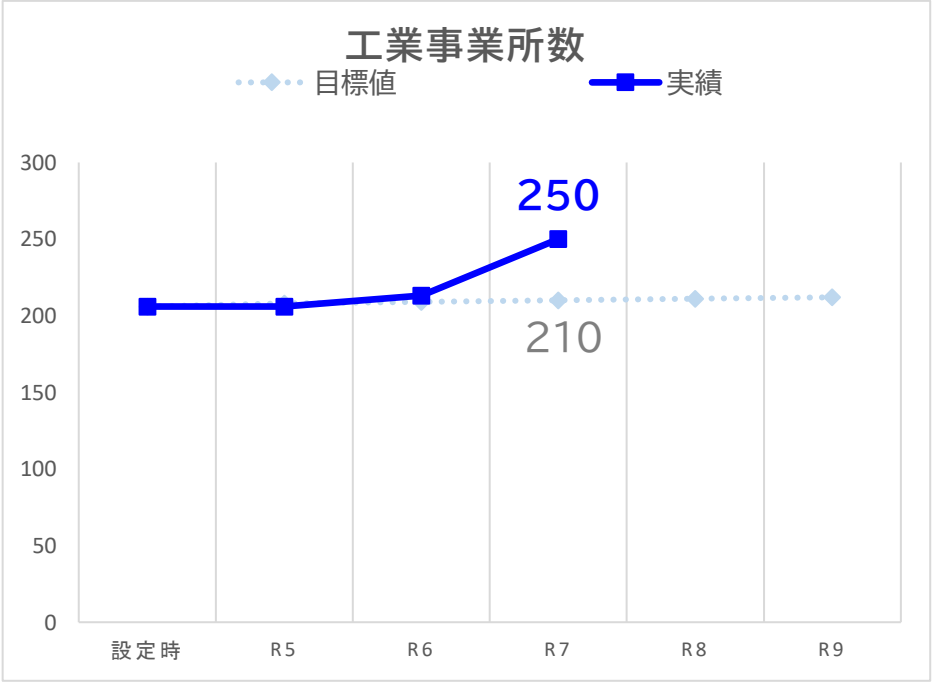
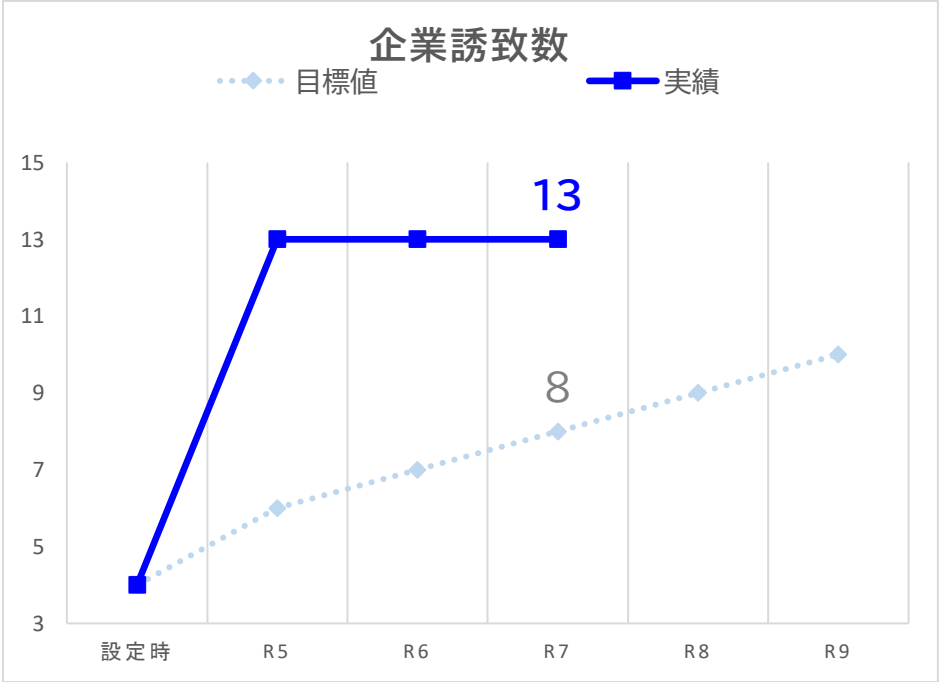
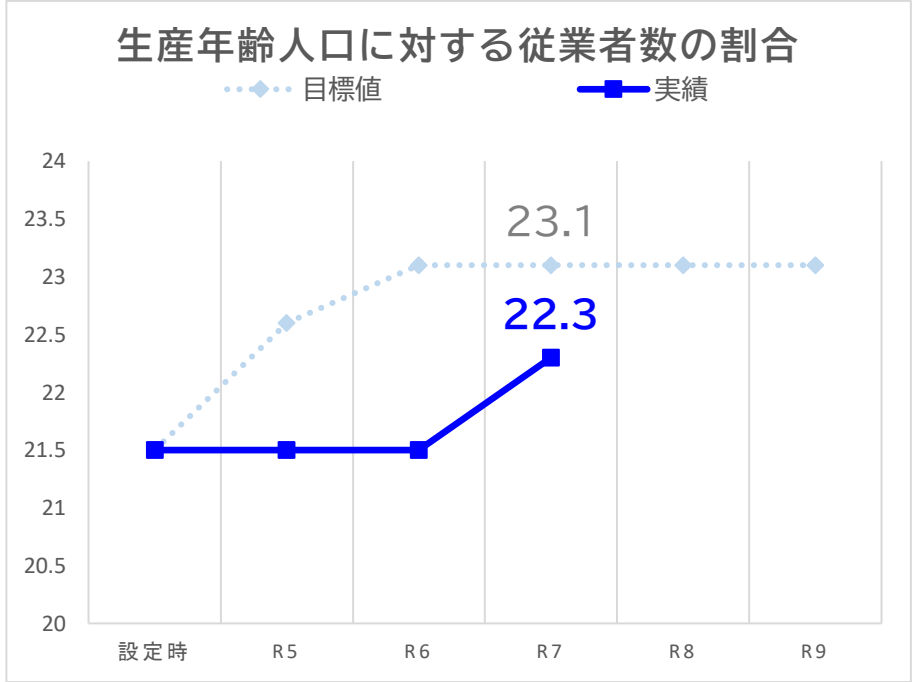
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
耕地林務課 課長 麻田 英了	農林部長 大月 敦史	市有林における主伐・再造林の推進や、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度に取り組むことにより、持続可能な森林管理を推進しました。また、急速に進む松枯れ被害に対し、被害を最小限に留められるよう、枯損木の伐倒駆除に取り組みました。しかし、生活様式の変化により森林の利用が減り、放置された森林が増加した結果、森林が持つ公益的機能が損失しつつあります。	引き続き、計画的な市有林管理と森林管理制度による森林整備に取り組むとともに、より多くの市民に里山に関心をもってもらうため、安曇野市里山再生計画(さとぼろ。)や森林の里親促進事業を推進し、官民連携した森林整備を推進します。

令和7年度 基本施策評価シート

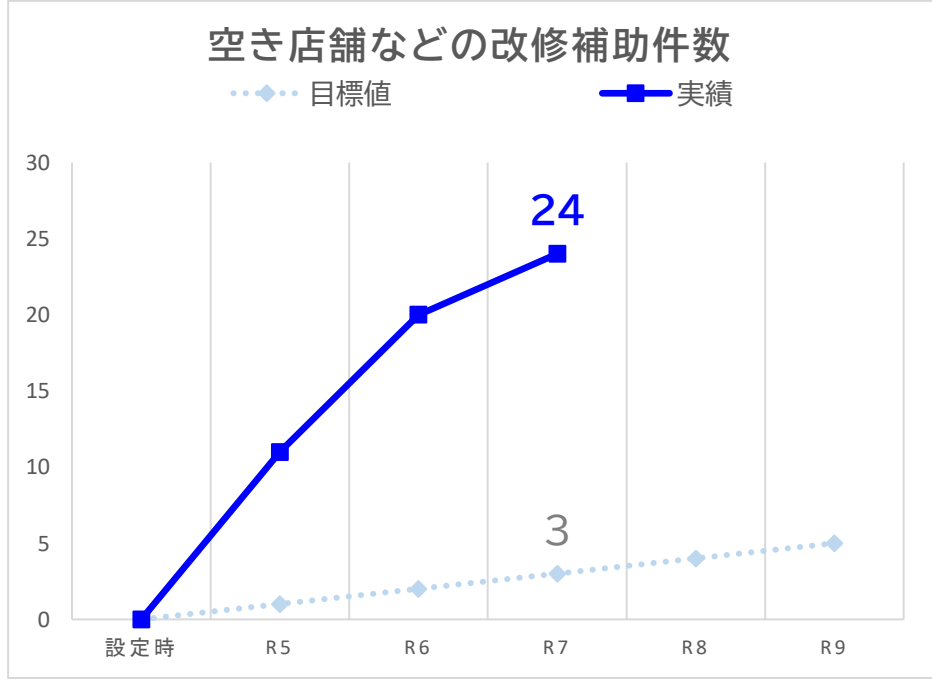
将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	商工業の振興

3 施策指標



2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
商工労政課	商工総務費、企業助成事業、地域総合振興事業、駅関連施設管理事業、商業事業者支援事業、経営改善普及事業、企業サポート事業(工業系)、工業振興総務費、市営駐車場管理業務、産業団地特別会計繰出金(その他) など



【施策指標に関する分析】

このKPIにおける従業員数は、製造業の従業員数を指標に用いています。

生産年齢人口54,140人(2025安曇野市の統計)に対し製造業の従業者数は12,104人(2025安曇野市の統計)で22.3%です。前年比で0.8ポイント上昇しました。安曇野市の特徴であるものづくりに携わる割合が高まっています。円安や比較的好調な世界経済を背景に製造業における輸出関連の受注の増加も一つの要因であると考えます。

【施策指標に関する分析】

このKPIにおける企業誘致数は、産業団地における企業の誘致数(累計)です。令和5年度に令和9年度の目標を既に達成しています。現在、市内の産業団地には空きがない状況となってるため、現在、北穂高産業団地の開発を進めており、第1期開発区域については関西圏企業の立地を見込んでいます。

【施策指標に関する分析】

これまで、県の工業統計調査により4人以上の事業所数を目標値および実績値にしていたが、工業統計調査が廃止になり、国の経済構造実態調査に吸収されたため、1人以上の事業所数しか算出が不可能になりました。数字上は大幅な増加に見えますが、事業者数は横這いの状況と推察されます。

【施策指標に関する分析】

商店街の活性化と魅力ある個店づくりを通じたまちの賑わい創出を図るため、令和5年度に「空き店舗等改修事業補助金」を創設しました。さらに令和7年度には「空き店舗活用促進事業補助金」を創設し、空き店舗等の活用に係る「賃借料」も補助対象としました(初年度実績22件)。「改修」と「賃借料」それぞれ申請者のニーズに合った補助金の活用によって、市内空き物件の利活用件数は増加しています。

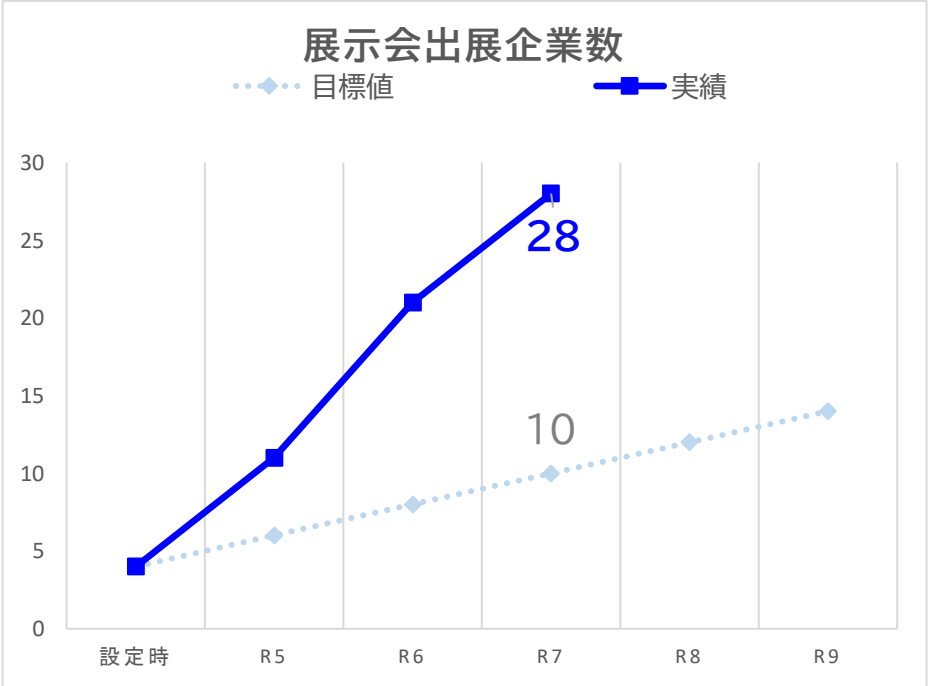
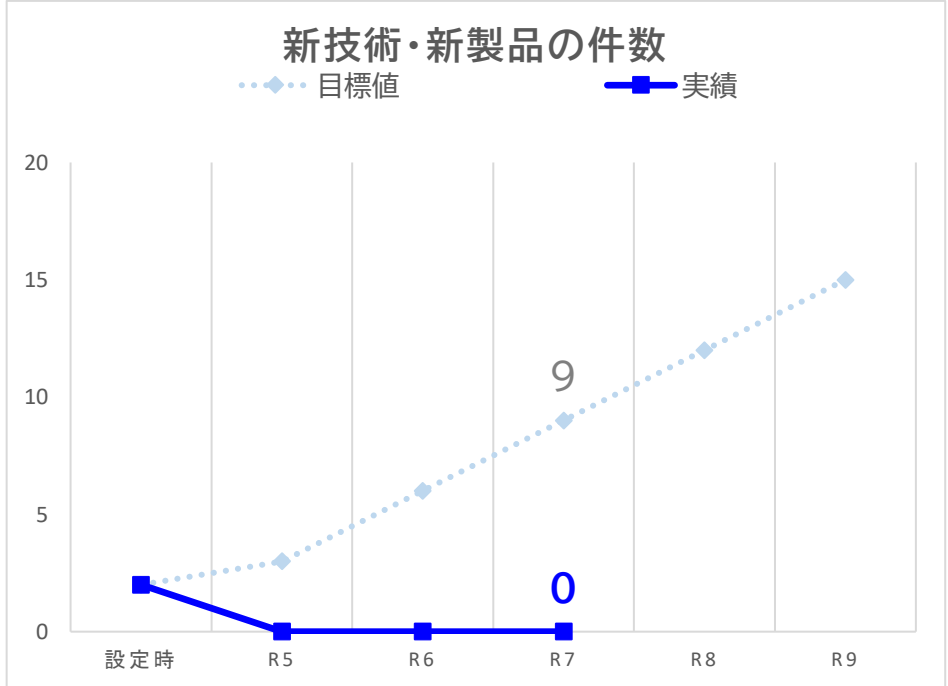
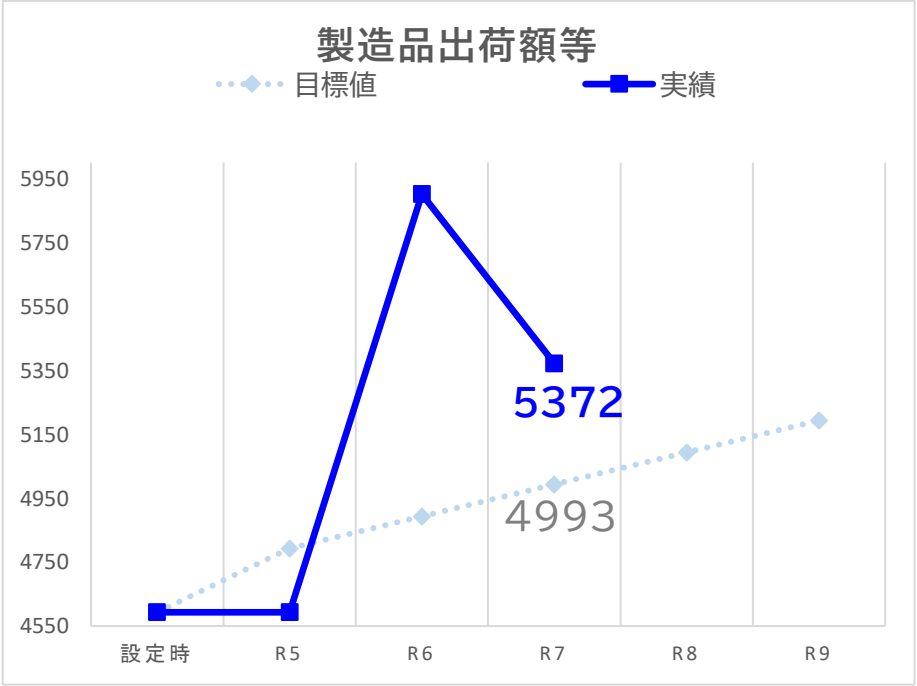
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎 岳志	商工観光スポーツ部長 黒岩 一也	企業誘致は、北穂高産業団地進出を計画する企業の募集を令和7年度から開始しており、誘致企業数の増加が見込まれます。また、産業団地の造成だけではなく、令和7年度からは民間が管理する事業用候補地の情報を収集し、進出を希望する企業に情報提供しています。空き店舗・空き家活用に係る補助を充実させたことにより想定以上に申請が多く、空き店舗や空き家を活用した事業が促進されています。高齢化や少子化などによる人口減少に伴い、今後、就労人口のさらなる減少が予想されるため、DXなどによる生産性の向上、地域人材の育成、若者層の都市部等への流失防止が課題となります。	・北穂高産業団地造成事業の推進による地域経済を牽引する新たな企業誘致を進めます。 ・中小企業診断士、金融機関と連携した、市内企業の経営基盤の強化を図ります。 ・起業を検討している事業者を対象としたセミナーの開催や個別相談機会を増やすことにより安曇野市への起業立地を誘導します。 ・DXなどによる生産性の向上、人材育成及びオープンファクトリーなどにより若者層へのPRに勤め、市内企業に誘導します。

令和7年度 基本施策評価シート

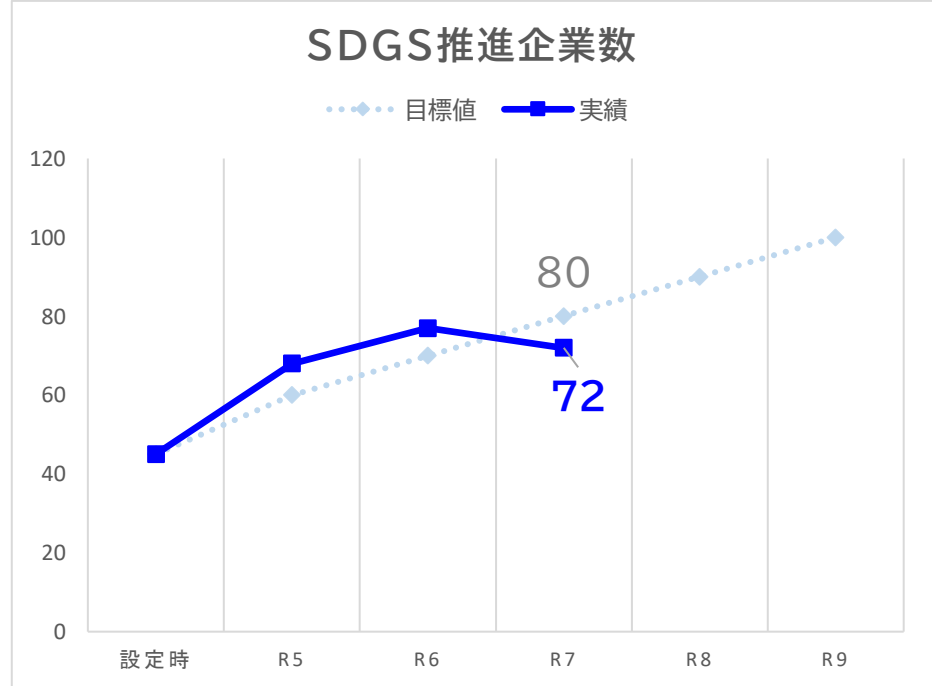
将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	市内事業者の経営強化

3 施策指標



2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
商工労政課	制度資金貸付事業、企業サポート事業(経営支援・事業者間連携支援)、地域資源活用型連携推進事業



【施策指標に関する分析】

業務用機械器具製造業の製造品出荷額等が前年から約1,700億円増加し、目標値達成を大きく牽引しました。これは医療機器や光学機器関連が好調だったためと考えられます。一方、半導体不足の影響により生産用機械器具製造業が約2,000億円減少したことから、全体では前年比で大幅な減少となりました。

【施策指標に関する分析】

市の補助制度(新製品開発支援事業補助金)を活用した新製品の開発は、令和5年度以降実績がない状況が続いています。これは、安曇野市内の企業において新技術・新製品の開発に係る投資が消極的であるということではなく、企業秘密に関わることでもあることから、補助制度の活用が進まないと考えます。

【施策指標に関する分析】

技術や製品を広くアピールし販路拡大につなげる等、各企業それぞれ計画性・目的をもって展示会に出展しています。市の補助金を活用した企業が引き続き展示会に出展するケースと、新たに展示会出展にあたり相談・出展する企業が増え、企業の負担軽減と費用対効果の向上につながったと推察します。

【施策指標に関する分析】

長野県SDGs推進企業登録制度では、活動実態ないと判断された場合などや登録後3年経過した場合に更新する手続きが必要です。このような要因によりR7は減少したと推測します。

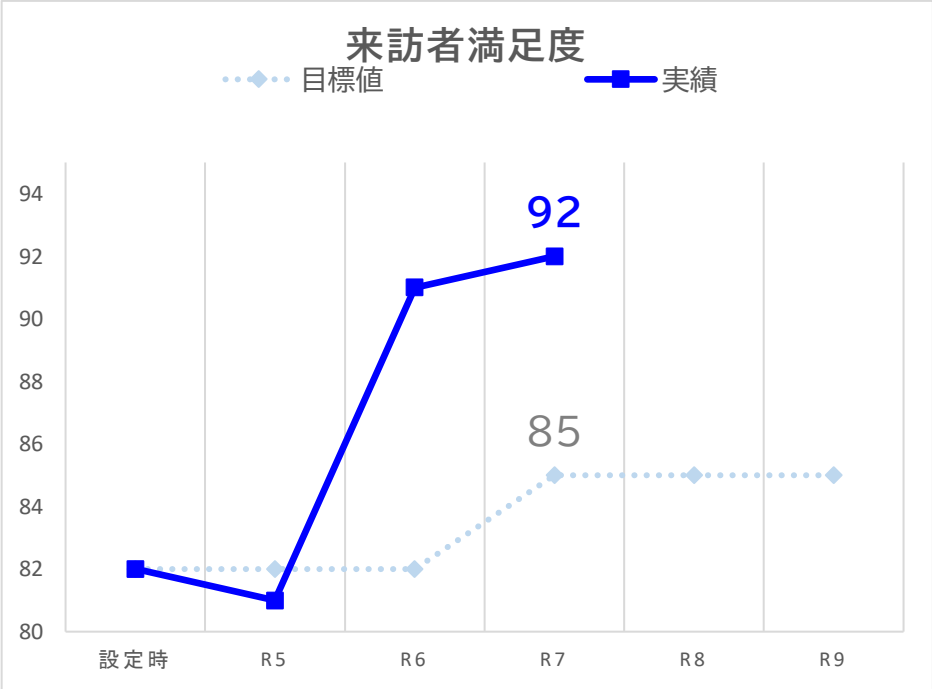
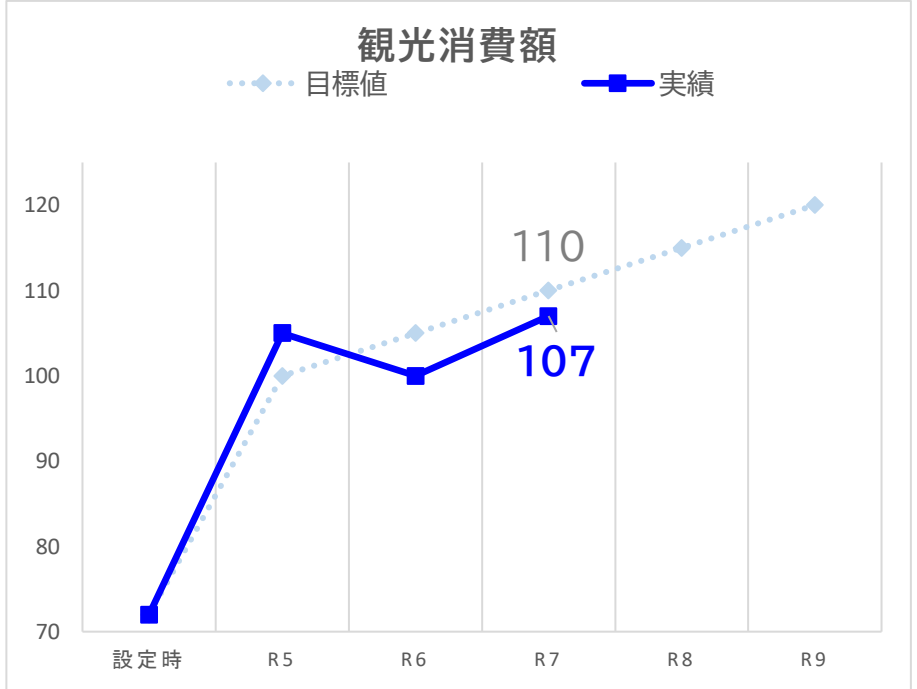
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎 岳志	商工観光スポーツ部長 黒岩 一也	製造業出荷額は、令和6年度から増額しているが一部製造業の出荷額の増と原材料等の取引価格の高騰など、今後、市内全体の価格転嫁、安定した取引などの状況に注視する必要があります。 展示会出展企業について、商工会が中心となり機械要素展に安曇野ブースを展開し、安曇野市の「ものづくり」をPRし、また、出展各社の製品の商談件数を増加させました。	令和8年度から新たに市が委託している企業サポート事業(中小企業診断士による相談窓口の開設)を活用し、経営基盤の強化を図ります。 新製品・新技術については、産業コーディネーターが市内企業を訪問し、各企業の意向を聞きとる中で必要に応じマッチングを検討します。

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	地域独自の観光資源の活用

3 施策指標



【施策指標に関する分析】
目標を達成してはいませんが、概ね目標に沿って推移しています。 昨年度からの増加要因としては、宿泊施設等の調査結果から、インバウンドと団体客の増加が観光消費額前年度比増の要因だと考えます。

【施策指標に関する分析】
観光事業者のホスピタリティーの向上や、市の景観施策などによる自然豊かな景観の保全が、目標値を上回る満足度の一因だと考えます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 古畑 瑞恵	商工観光スポーツ部長 黒岩 一也	安曇野オリジナルフォトブック制作や安曇野やさいスイーツフェアの開催など、安曇野の魅力を高める取り組みを行いました。フォトブックは安曇野市制施行20周年記念式典での配布、教育機関や市内の図書館への配架及び宿泊施設への送付などを実施し、市の魅力を市内外の方に再発見してもらうことができました。 指定管理各施設については経年経過による施設の損耗や、設備の不具合などによる修繕の増加が課題となっています。 山岳における環境保全や安全の確保等課題は多く、引き続き関係省庁や山岳関係団体と協議していく必要があります。	今後は「安曇野の存在価値を大きくし、市民に知ってもらうため」、映画やドラマなどの撮影支援・誘致を積極的に行なうフィルムコミッションの設立に向けた検討を実施し、映像作品の舞台に安曇野を選んでもらい、地域のブランド力向上や経済活性化へと繋げていきます。 また、本陣等々力家の再生活用事業が魅力的な観光交流拠点として整備できるよう事業を推進するとともに、来訪者が市内を周遊できるよう、自然や歴史的文化財などを活かした受入体制の整備を実施していきます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
観光課	かじかの里公園改修事業、観光推進組織支援等事業、ほりで一ゆ〜改修事業、登山道等整備事業、観光施設公園管理事業、温泉施設経営管理等事業、長峰山森林体験交流センター事業、ファインビュー室山改修事業、安曇野の里運営事業、来訪者受入環境整備事業 など

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	戦略的な観光プロモーション

1 基本施策に対する基本姿勢

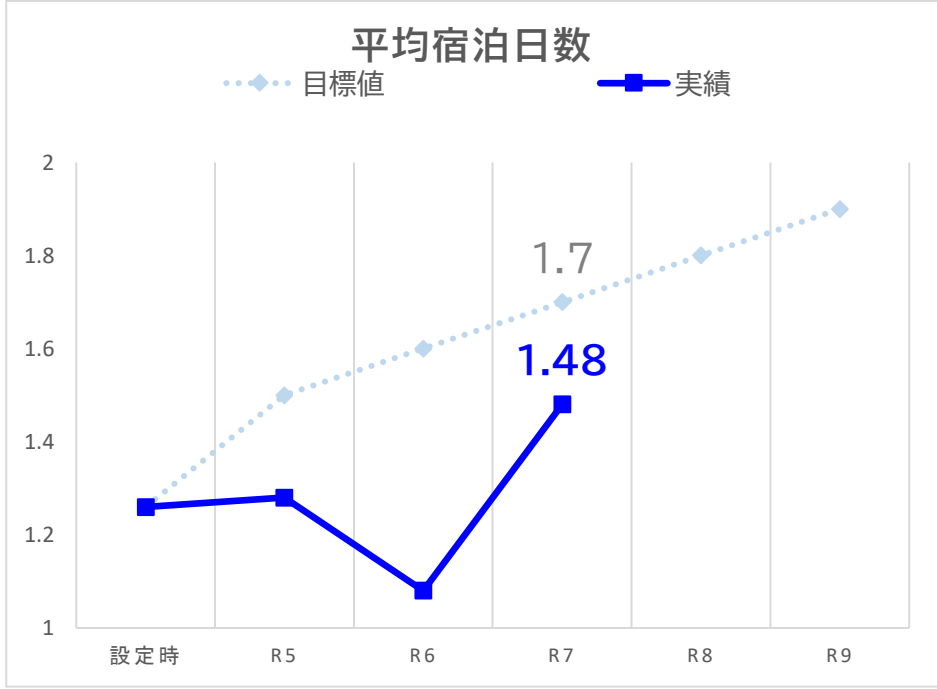
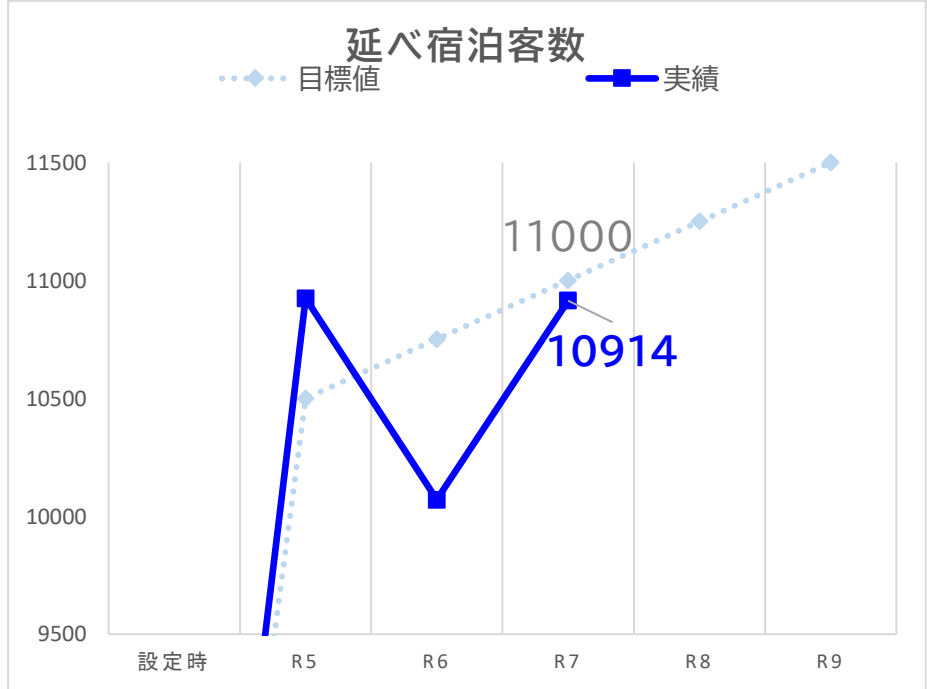
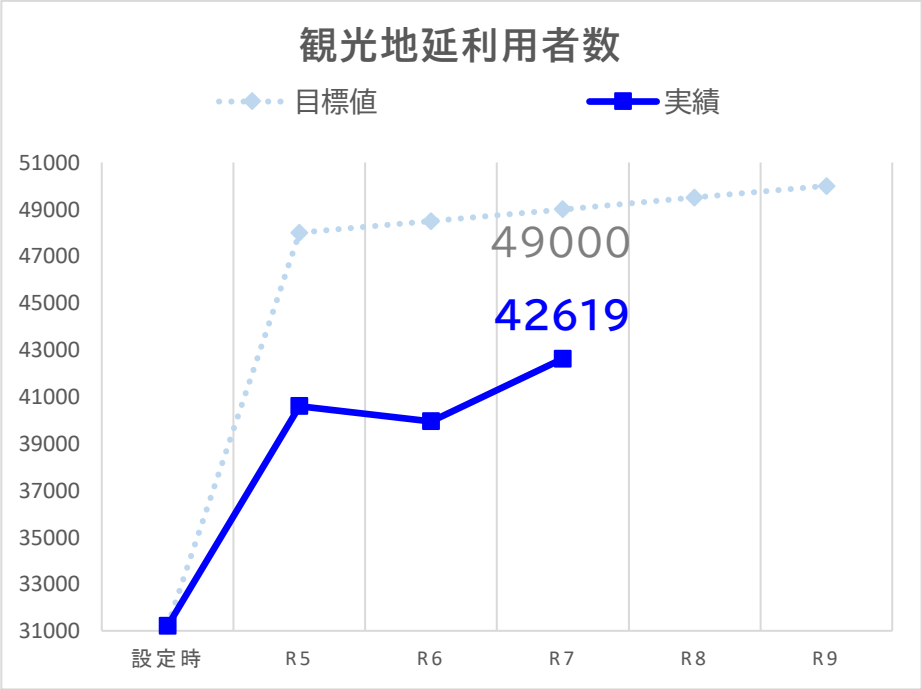
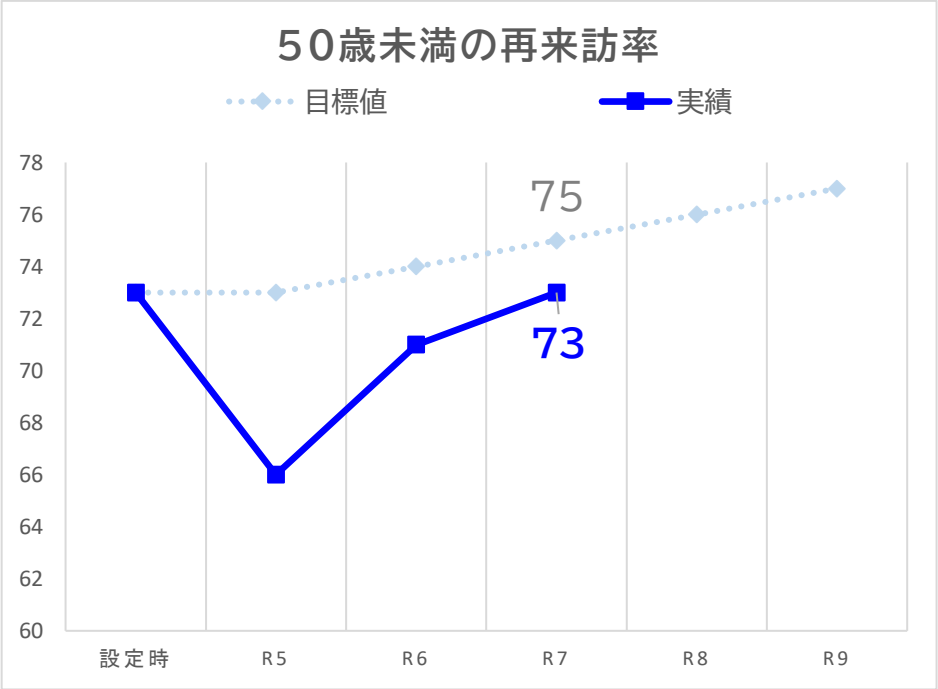
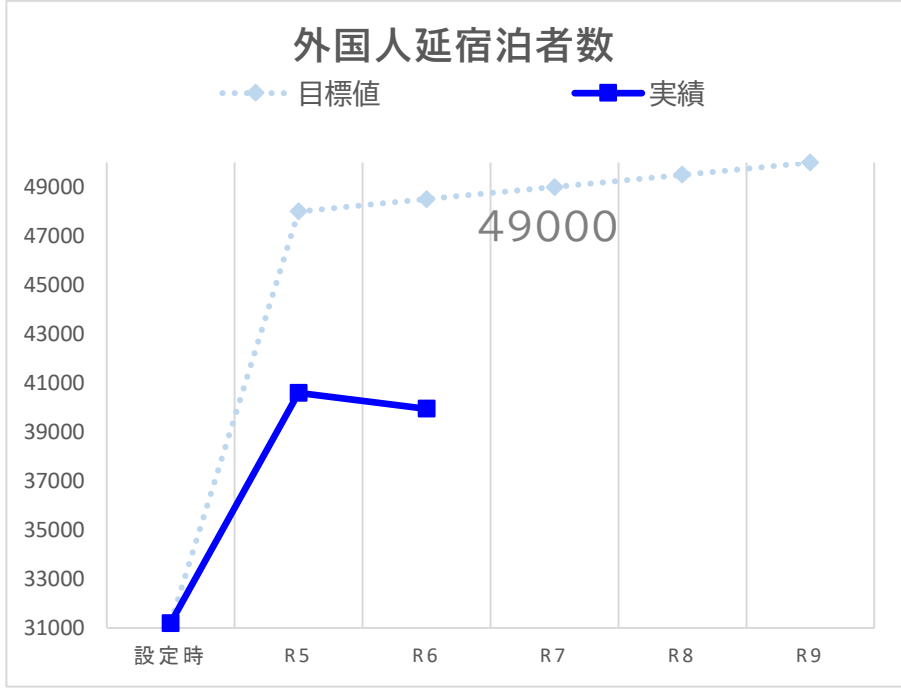
方針 (目指すべき方向性)	観光需要を捉えた戦略的な観光プロモーションを展開し、国内外の観光客の増加や関係人口の創出を図ります。
------------------	--

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
観光課	観光プロモーション事業、観光イベント事業、広域団体連携事業

3 施策指標

外国人延宿泊者数(百人)	不明	百人	50歳未満の再来訪率	73	%	観光地延利用者数(百人)	42,619	百人	延べ宿泊客数(百人)	10,914	百人	平均宿泊日数	1.48	日
--------------	----	----	------------	----	---	--------------	--------	----	------------	--------	----	--------	------	---



【施策指標に関する分析】
指標値としていた、長野県が集計していた「外国人延宿泊者数調査」が公表されなくなったため、指標値を記載することができなくなりました。

【施策指標に関する分析】
50歳未満の再来訪者のうち、「家族旅行(子供連れ)」の割合33%に対し、「家族旅行(夫婦)」が17%であり、若年層夫婦の入込が伸び悩んだことで目標値に達することができなかったが、割合は増加傾向にあります。

【施策指標に関する分析】
目標には達していないが、コロナ禍からの回復が進んでいます。昨年度からの増加要因としては、宿泊施設等の調査結果から、インバウンドと団体客の増加が要因だと考えます。

【施策指標に関する分析】
概ね目標を達成しています。昨年度からの増加要因としては、宿泊施設等の調査結果から、インバウンドと団体客の増加が要因だと考えます。

【施策指標に関する分析】
一泊者のうち、50代60代の割合が56%を占めており、長期休暇の取得が難しい年代の来訪者が多いことから目標値に達することができなかったと考えます。

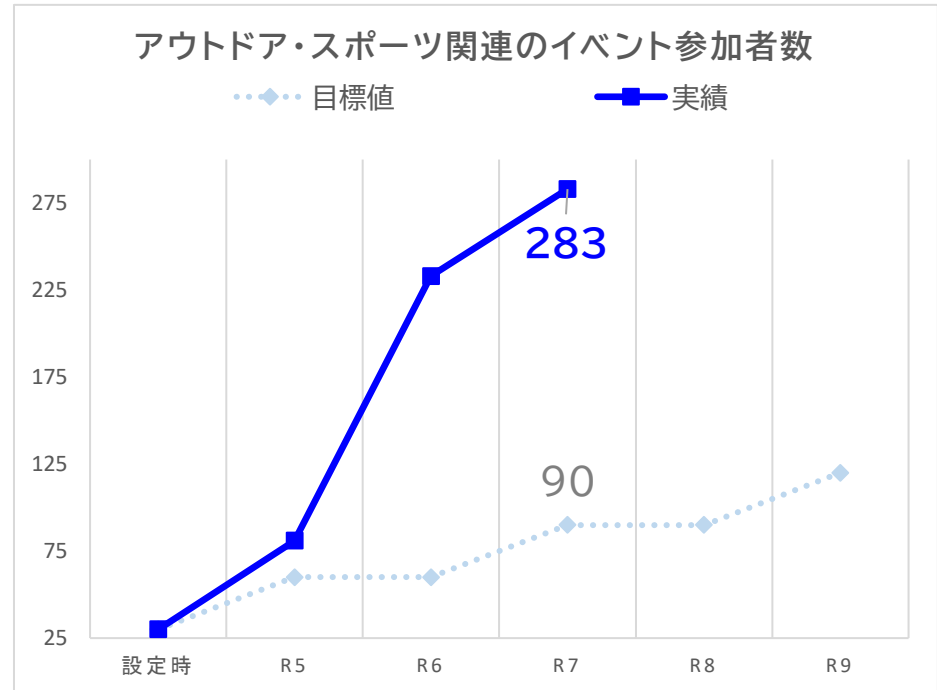
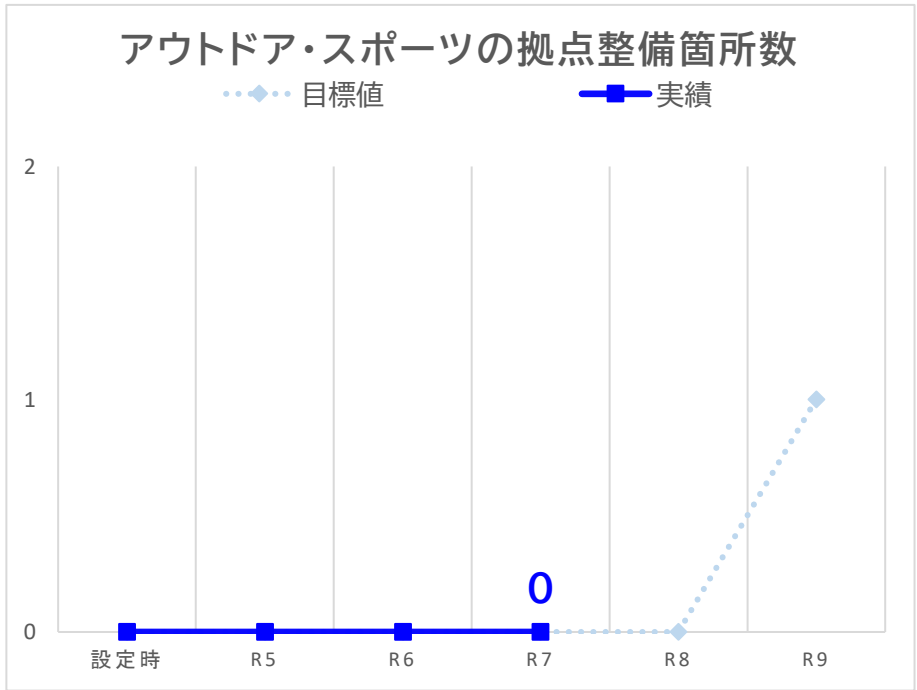
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
観光課 課長 古畑 瑞恵	商工観光スポーツ部長 黒岩 一也	定番となっている安曇野花火や早春賦まつりのほか、安曇野ロゲイニングや安曇野APPLE HALLOWEENなど様々な世代や時代にあった観光イベントを実行委員会により開催し、交流人口拡大、地域経済の活性化を図りました。誘客宣伝面では、旅行雑誌やラッピングバスなど多方面で効果的な広告掲出を行い、市の情報接触者の獲得につなげることができました。また、首都圏のファミリー層に向けた観光プロモーションでは、市内での動植物とのふれあいを通じて、安曇野の自然と新たな魅力を伝えることができました。	令和9年度の開催休止が決まった早春賦まつりの再開についてなど課題もあるが、各イベント実行委員会関係者と協議を続けながら交流人口拡大に繋がるイベントの推進に努めます。松本市や白馬村に訪れているインバウンド等の取り込みが図れるよう、引き続き広域的なプロモーション展開を図ります。

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
施策名	アウトドア・スポーツを核としたまちづくり

3 施策指標



【施策指標に関する分析】
東部アウトドア拠点施設については、前川カヌーコース上流部(サーフウェーブ)が、目標のR9年6月に供用開始の見込みです。 拠点施設(センターハウス)については、その場所や規模、含めべき機能等の方向性を示す基本計画の策定に時間を要しており、現時点では供用開始はR11年度となる予定です。

【施策指標に関する分析】
・競技団体主体のイベントが開催され、大会参加者とともに競技関係者や観覧者が来訪したため ・日常的な健康維持や体力向上を目的に、登山やサイクリングなどのアウトドア・スポーツに関心が高まり、日常生活では得られない開放感や爽快感を体感できるため ・龍門淵スポーツday(約130人)、ウォータースポーツ体験会(3人)、ダウンヒルシリーズ(約150人)

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 白鳥 和子	政策部長 小林 雄治	東部アウトドア拠点整備のうち、前川のカヌーコース整備や河川改修は概ね順調に進んでいます。 一方、拠点施設の基本計画は、各種条件調査やサウンディング調査等に時間を要したため、R7年度の策定予定がR8年度までずれこんでいます。整備箇所は2本の一級河川に挟まれた特殊な場所であり、整備可能な規模・機能が限られるほか、軟弱地盤への対応等による整備費の増大についても考慮が必要です。一方、本事業は過疎地域における賑わいの起点となることが望まれており、人々の滞在と交流を促す機能がある程度必要です。設置場所の条件に応じどこまで必要な機能を盛り込めるか、将来展望も見据えた中で基本計画を策定する必要があります。	前川カヌーコース等の河川整備については、R9年6月に供用開始を目指す上流部に続き、順次中流部、下流部の工事を実施します。前川下流部や犀川の護岸、会田川との合流部の土砂堆積解消等については、国県の協力を得て整備します。 拠点施設については、整備箇所の各種条件等と必要な機能等の検討に時間を要していますが、拠点整備場所となる龍門淵公園ではすでに各種イベント等の回数も増えていることから、まずはR8年度中の基本計画策定を目指し取組んで参ります。
スポーツ推進課 課長 丸山 真一	商工観光スポーツ部長 黒岩 一也	(成果) ・登山、キャンプ、サイクリングなどを通じて、豊かな自然環境を最大限に活かしながら交流人口、関係人口の創出につなげることができました。 ・日常からスポーツに親しむことで、市民の健康寿命の延伸やシビックプライドの醸成に寄与することができました。 (課題) ・地域の魅力が点在しているため、エリア全体や地域ごとの統一的なコンセプトやブランドが構築されていない面があります。 ・種目や年齢層などのターゲットを絞ることで、来訪者にとって効率性・利便性の良い情報発信をしていく必要があります。	・日帰り体験から、ビギナーから愛好家まで楽しめる東部アウトドア拠点の整備や宿泊・飲食と組み合わせによる長期滞在型への移行に向けた関係団体との協議、調整 ・SNS等のデジタル技術を活用した積極的な情報発信 ・体力や年齢に関わらず誰もが参加しやすく、心身の健康増進につながるための教室やイベント等の開催

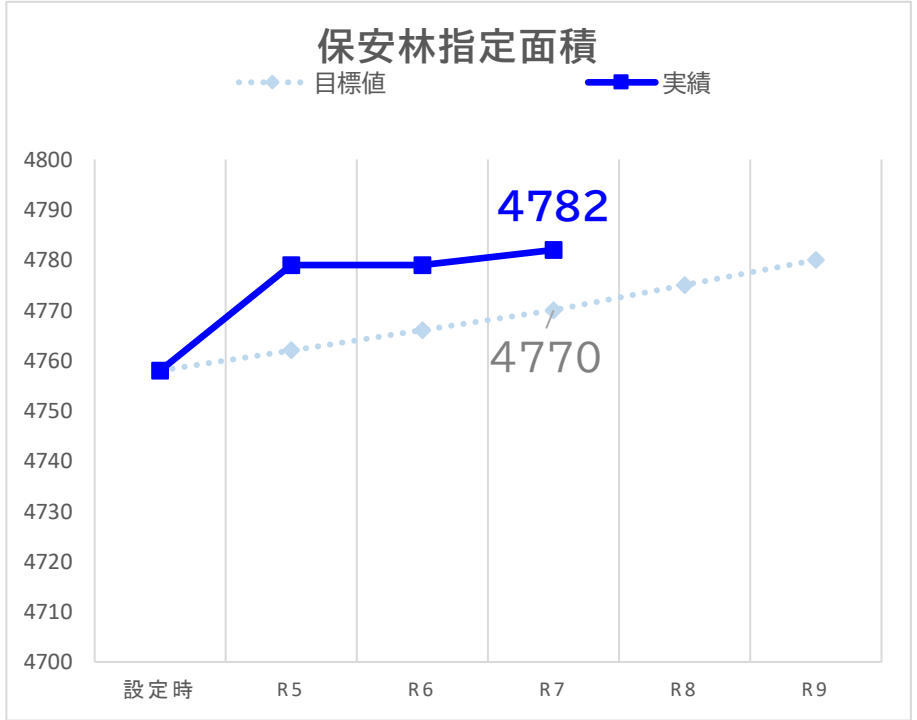
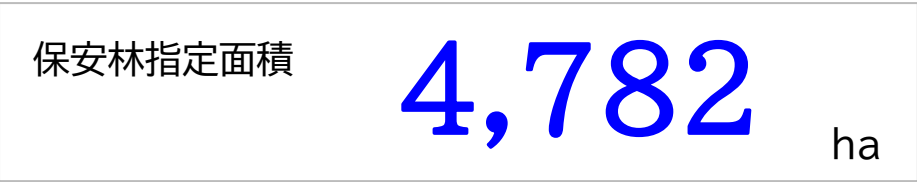
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
政策経営課	東部アウトドア拠点整備事業
スポーツ推進課	ハーフマラソン事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	安全で安心に暮らせるまち
施策名	砂防・治水事業の推進

3 施策指標



【施策指標に関する分析】
保安林の増加により、土砂災害の防止、水源のかん養やCo2吸収機能による地球温暖化対策など、森林の公益的機能が維持・強化されます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 山田 四七夫	都市建設部長 宮沢 英昭	内水対策として排水路の設置及び、普通河川の護岸改修工事を行いました。 安全に施工するため、湧水対策や仮締切等の仮設工法を検討する必要があります。	限られた予算の中で、経済的な安全性に優れた仮設工法を選定し、事業の進捗を図ります。
維持管理課 課長 小穴 清隆	都市建設部長 宮沢 英昭	管理河川の河床整備や除草、支障木の伐採を行い良好な河川環境を維持すると共に、出水期前には管理沈砂池の浚渫を行い災害に備えました。 また、内水氾濫対策として排水ポンプの動作確認及び有事を想定した排水訓練を受託者と共同で行いました。 近年の異常気象により頻発化・激甚化する水害等に備え、良好な河川環境を維持し有事の際は早期対応が図れる体制づくりが必要です。	予測できない災害に備えるため、総合的な維持管理に努めます。 また、排水訓練から、不足する資機材の配備や安全で効果的に作業を行えるような資機材や手法について検証していきます。

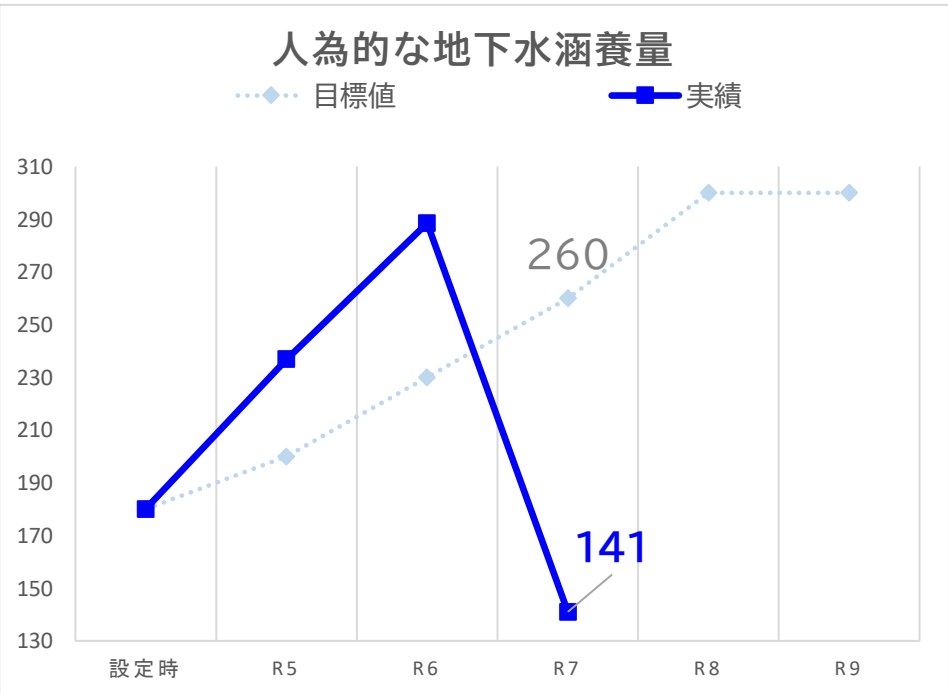
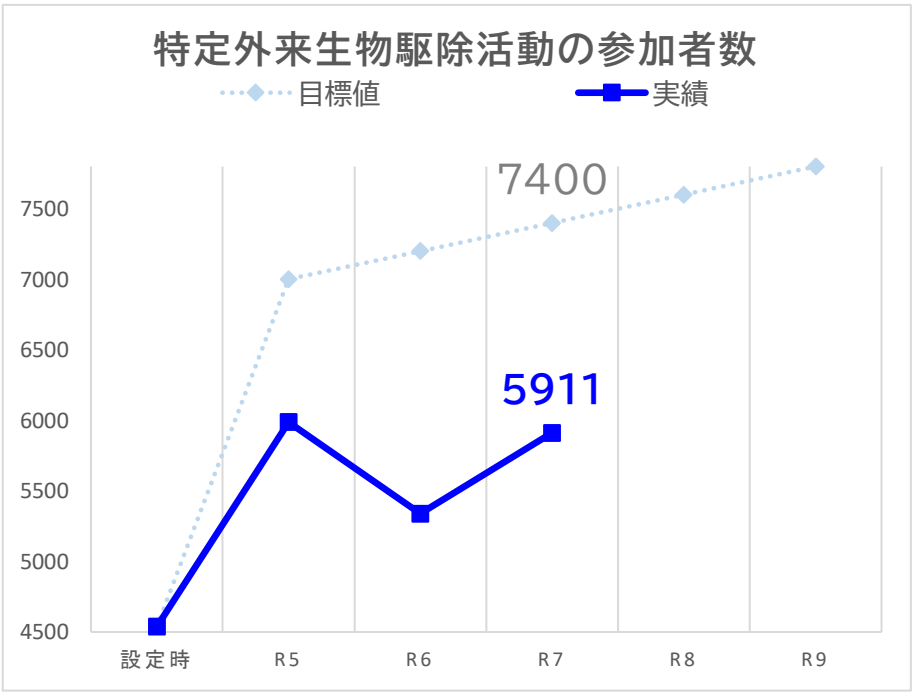
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
建設整備課	内水対策事業、河川改修事業、河川関係同盟会事業、災害復旧事業
維持管理課	河川維持事業、河川管理事務、水防倉庫施設管理事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	自然環境の保全

3 施策指標



【施策指標に関する分析】
特定外来生物駆除活動の参加者数は、市内83区に依頼する「一斉駆除活動」の参加者数を実績値として報告しています。地域や場所によって繁茂状況が異なることから、区の参加割合にも相違がでています（豊科69％、穂高73％、三郷57％、堀金44％、明科92％）。目標値に届かない要因は、区によって駆除活動の認識が薄く、参加者数が少ないと推察します。

【施策指標に関する分析】
人為的な地下水涵養量は、麦後湛水事業と新規需要米（飼料米）の作付面積等により算出しています。令和7年度は、食用米の作付け面積が増加したことにより、施策事業の面積が少なくなり、涵養量が大幅に減少しました。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
環境・ゼロカーボン推進課 課長 百瀬 正幸	市民生活部長 赤沼 ぎつき	・特定外来生物駆除の参加人数は、概ね横ばいの状況であるが、繁茂の多い穂高地域の参加は増加傾向です。繁茂が多い地域と少ない地域では、状況が異なることから、地域の状況に応じた参加のあり方が課題です。 ・人為的な地下水涵養量は、令和6年度までは目標値を上回る結果となりました。令和7年度は目標値を下回ったものの、食用米の水田面積が増えたことにより、結果的には、地下水涵養の目的は達成されたと推察します。なお、現在の人為的涵養施策は、冬期の水位低下対策の効果が低かったため、新たな手法の実装化が課題です。	・特定外来生物駆除は、アレチウリだけでなく、オオキンケイギクなど他の特定外来生物も対象とし、取り組み範囲を広げます。また、繁茂の少ない地域の運用事例を紹介し、地域の実情に合わせた参加方法を提案します。 ・人為的な地下水涵養は、冬期の地下水低下対策として、科学的な知見に基づいた効果的な手法を研究します。 ・水環境基本計画、環境基本計画ともに次期計画の策定期を迎えていることから、それぞれ有効な対策と方向性を検討します。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
環境・ゼロカーボン推進課	水資源対策事業、環境基本計画推進事業

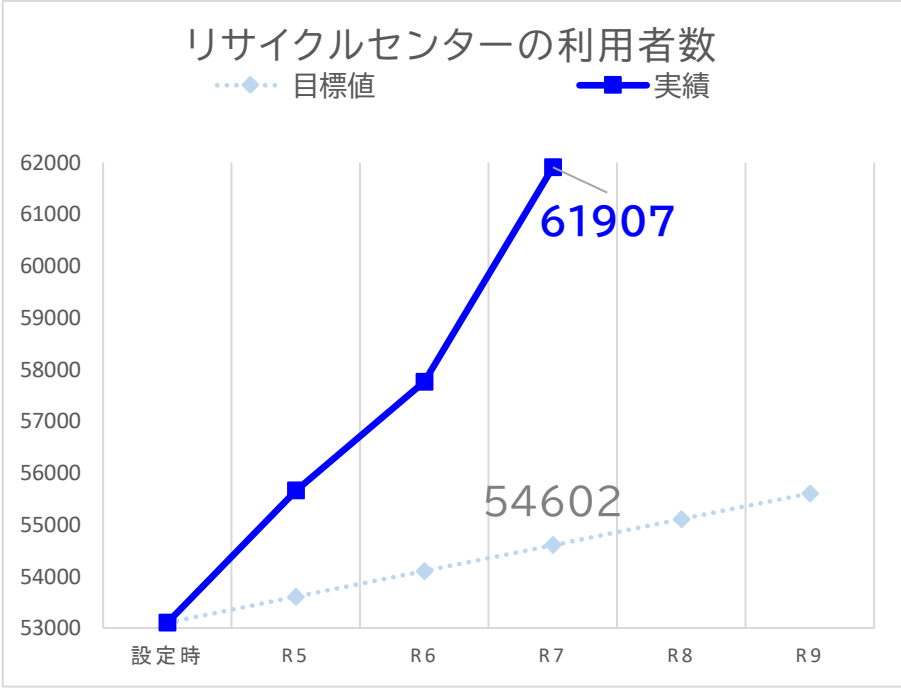
令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	循環型社会の実現

3 施策指標

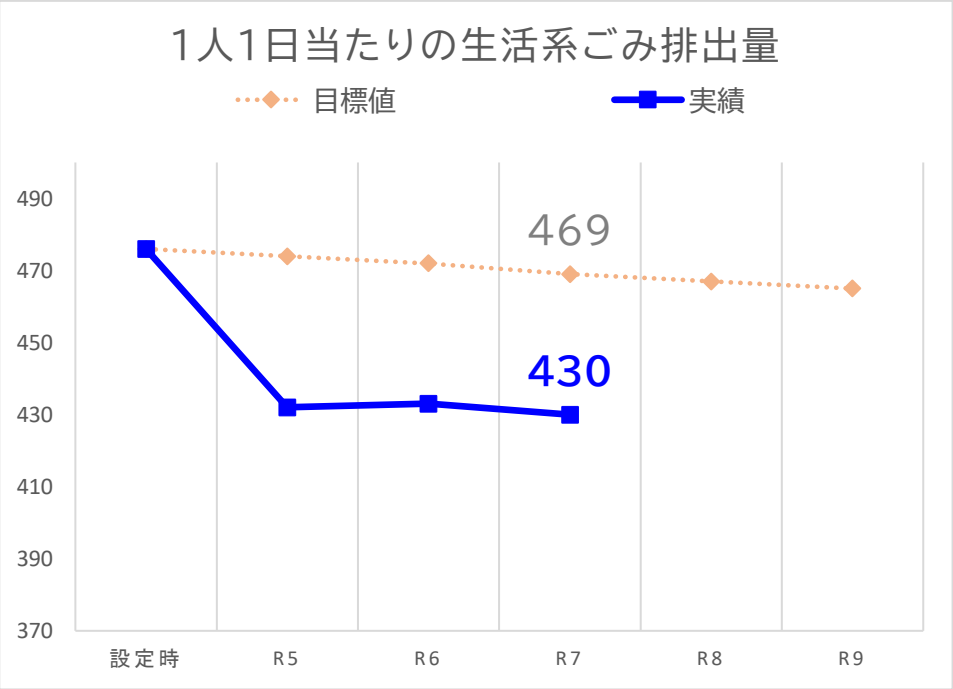
リサイクルセンター
の利用者数

61,907人



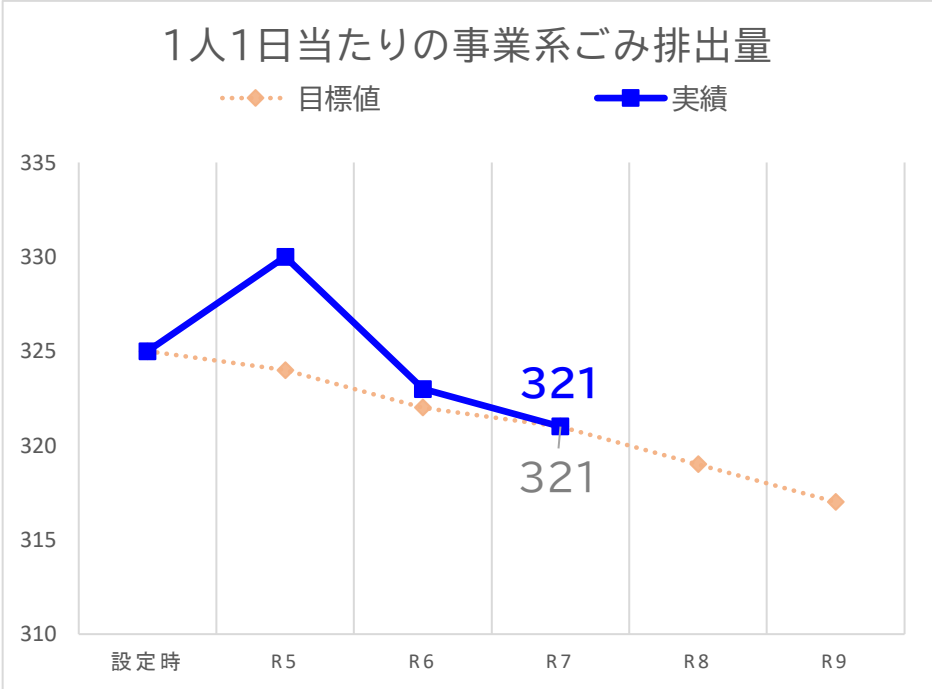
1人1日当たりの生活系
ごみ排出量

430グラム



1人1日当たりの事
業系ごみ排出量

321グラム



【施策指標に関する分析】

コロナ禍以降、市民のライフスタイル等の多様化により、休日等でも開場しているリサイクルセンターを利用する市民が増加しています。また、令和7年度からプラスチック製品の分別収集が始まったことにより、衣装ケースやポリバケツ、コンテナ等の大型プラスチックをリサイクルセンターへ持ち込むことができるようになったため、利用者が増加したと見込まれます。

【施策指標に関する分析】

1人1日あたりの生活系ごみ排出量は、R5年度からほぼ横這いですが、昨年度と比較し、可燃ごみが約5.0g減少、資源物が約1.8g増加しました。これは、これまで燃えるごみとして排出していたプラスチック製品を、令和7年度から資源物として分別収集していることが原因と考えられます。

【施策指標に関する分析】

事業系ごみは年々減少傾向にあります。近年の技術社会の変化、デジタル化の推進に伴い、事業所から排出される紙ごみ等が削減されていることも要因と考えられます。また、プラスチック資源循環法の改正等に伴い、スプーンやストローなどの使い捨てプラスチック製品の削減・代替素材への切り替えが進み、プラごみの削減に繋がっています。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
生活環境保全課 課長 神谷 美穂	市民生活部長 赤沼 ぎつき	・緑のリサイクル事業において、破砕機を更新したことにより良質なチップを生産することができています。チップの需要が高まり資源の有効活用に繋がりました。 ・プラスチック製品の分別収集を開始しました。これまで燃えるごみとして焼却していたプラスチック製品を再資源化することにより、循環型社会の実現に向けた取り組みとなりました。 ・適切な分別やごみ減量化の推進は、排出者である市民や事業者等の協力が不可欠なため、分別方法の周知やごみ減量化に向けた啓発が必要です。	・市民のライフスタイル等の変化や分別収集の徹底により、リサイクルセンターを利用する市民が毎年増加しています。分別収集する資源物等が多岐にわたるため、受入指導を行う指導員の存在が必要不可欠ですが、高齢化等により人材不足が課題となっています。持続可能な施設として存続させるため、シルバー人材センターとの調整を行い対応方法を検討していきます。 ・市民への適切な分別方法の周知やごみ減量に向けた啓発を引き続き行います。

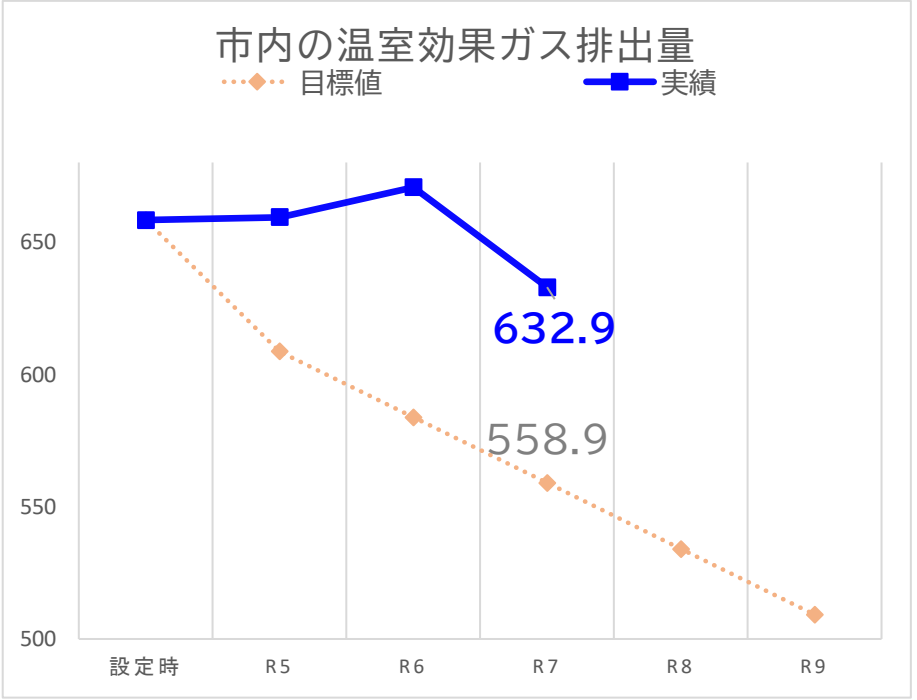
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
生活環境保全課	廃棄物収集運搬事業、穂高広域施設組合事業、生活雑排水処理施設管理事業、ごみ減量化再利用対策事業、リサイクルセンター管理運営事業、廃棄物対策総務費、最終処分場施設管理事業、不法投棄対策事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	脱炭素社会の実現

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

該当年度の目標は達成できなかったが、R6年度対比では減少することができました。

目標値に対して実績値が超過した要因は、①新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復、②猛暑日、真夏日が増えたこと(前年度比32日の増)などの影響が大きいと分析します。これにより、エネルギー消費量が増したものと推察します。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
環境・ゼロカーボン推進課 課長 百瀬 正幸	市民生活部長 赤沼 ぎつき	環境省交付金の活用や住宅向け太陽光補助交付により、市内における再生可能エネルギー生産量は増加しているものの、目標の達成には、更に市内で使用されるエネルギーを置き換えていく必要があります。既存住宅における屋根置き太陽光発電設備設置に当たっては、①新築時の導入より設置費用がかかること、②太陽光にて発電されたエネルギーの最大限の活用に当たっては、蓄電池が必須となるが設備が高額であること、が課題です。	普及が遅れている既存住宅への展開として、太陽光発電設備や蓄電池設置に係る補助額を引き上げるとともに、再エネ利用に向けた情報発信と普及を促進します。次期計画の策定期間を迎えていることから、これまでの施策効果を踏まえ効果的な取組み施策の検討を進めていきます。

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地球温暖化を防止するため、市民・事業者・行政が一体となり、あらゆる必要な取組を行っていきます。
------------------	---

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
環境・ゼロカーボン推進課	地域脱炭素化推進事業、地球温暖化対策事業

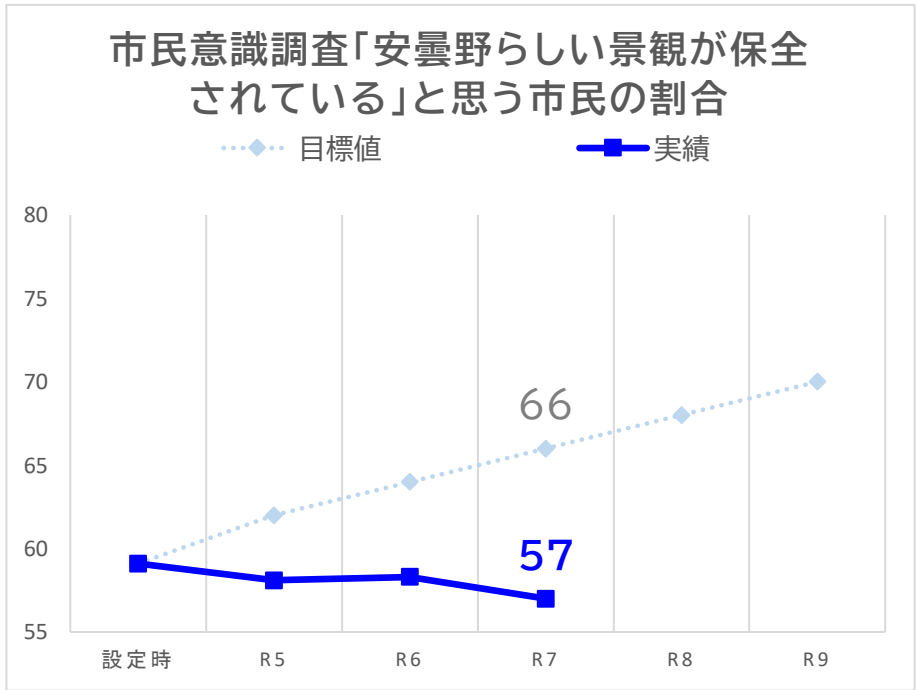
令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	暮らしと調和する景観の保全

3 施策指標

市民意識調査「安曇野らしい景観が保全されている」と思う市民の割合

57.0 %



【施策指標に関する分析】

昨年度より微減(1.3%)となりました。市内2か所のホテル建設計画が話題となり、その影響を受けたものと思われます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
建築住宅課 課長 新保 賀朗	都市建設部長 宮沢 英昭	令和7年度の景観条例に基づく届出は807件、屋外広告物条例に基づく許可が253件ありました。これらの手続きをとおして、条例及び市景観計画等の運用により、安曇野らしい景観の保全に取り組みました。また、景観育成団体24団体への補助金交付をとおして、各団体の協定活動が円滑に実施されました。景観・屋外広告物条例に基づく手続きが行われていない事業者等へ、適切な対応を行う必要があります。	景観・屋外広告物に係る制度周知と定期パトロールを引き続き実施し、不適格屋外広告物への適切な対応に取り組みます。景観育成団体には、団体間の情報共有のほか、他市の取り組みを研修等をとおして、活動支援を行います。また、緑のまちづくり事業(住宅取得や誕生への記念樹配布や生垣設置補助)をとおして、緑化の推進を図ります。

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	景観の保全と育成に取り組み、暮らしと調和した安曇野らしい景観の保全を図ります。
------------------	---

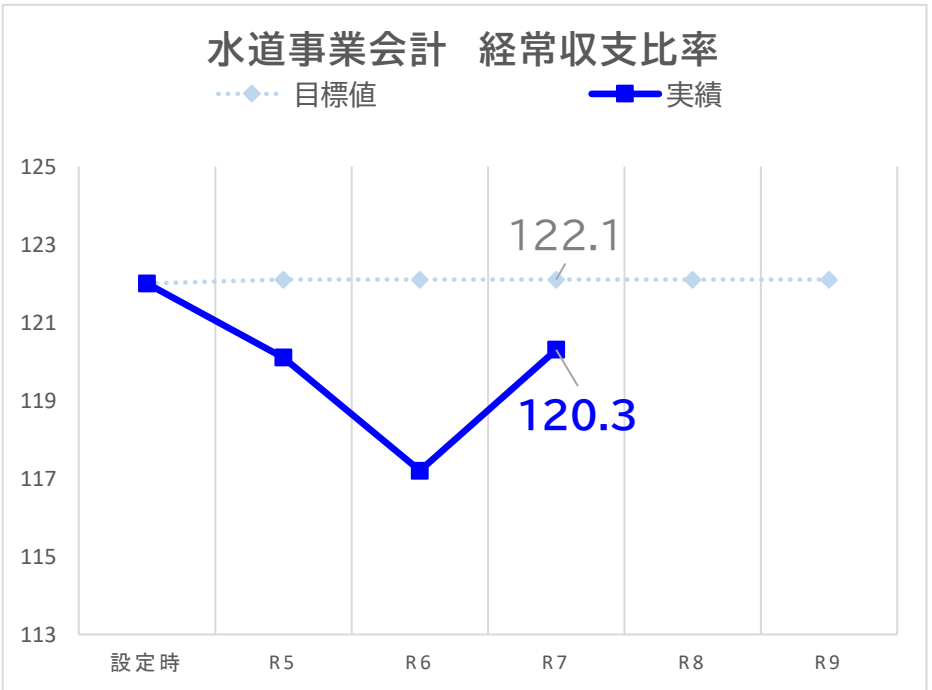
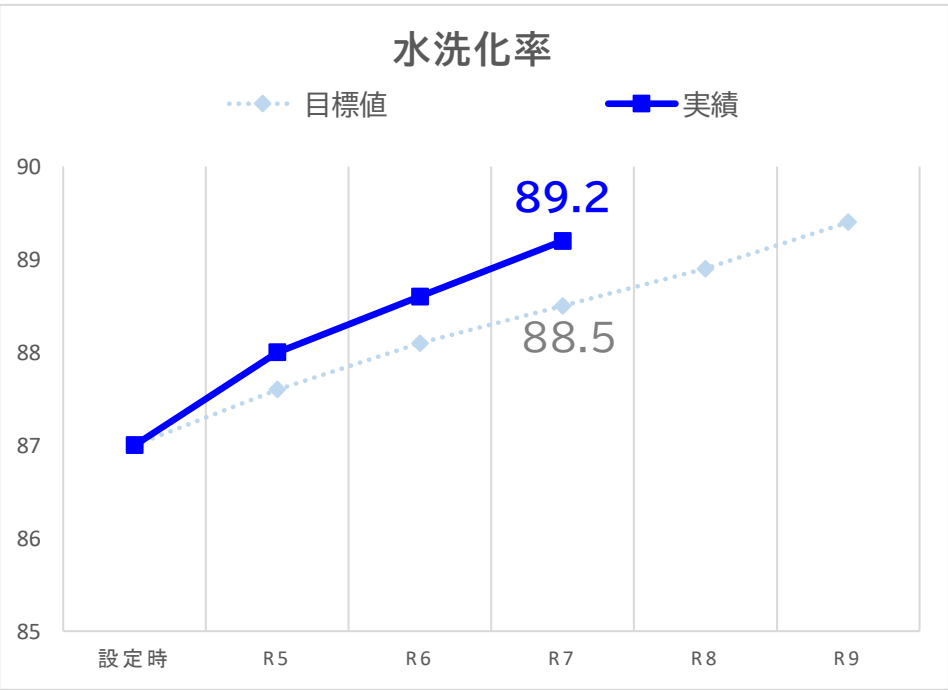
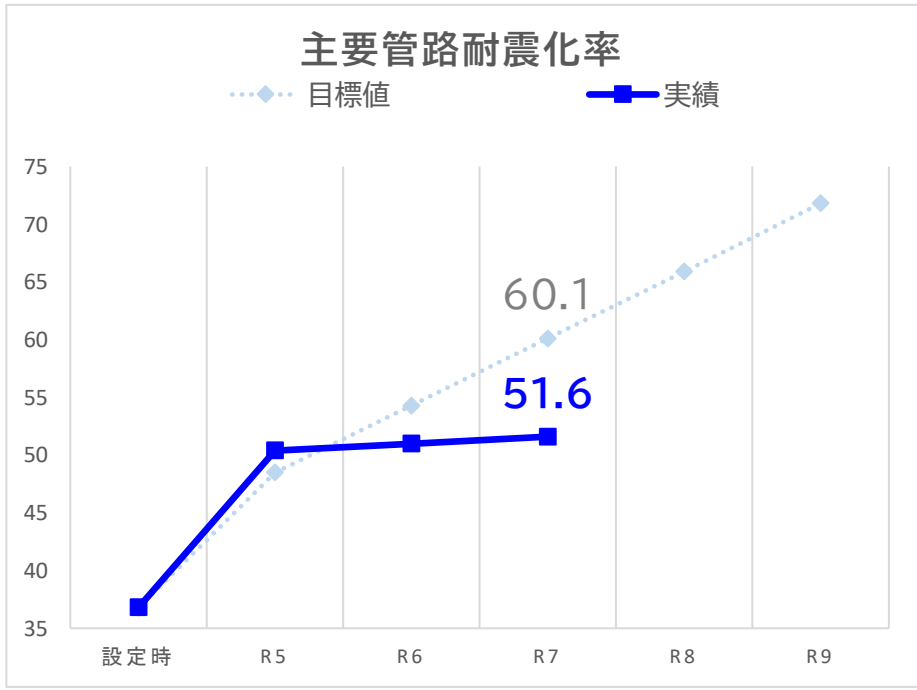
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
建築住宅課	景観整備事業、緑のまちづくり事業、景観育成団体支援事業

令和7年度 基本施策評価シート

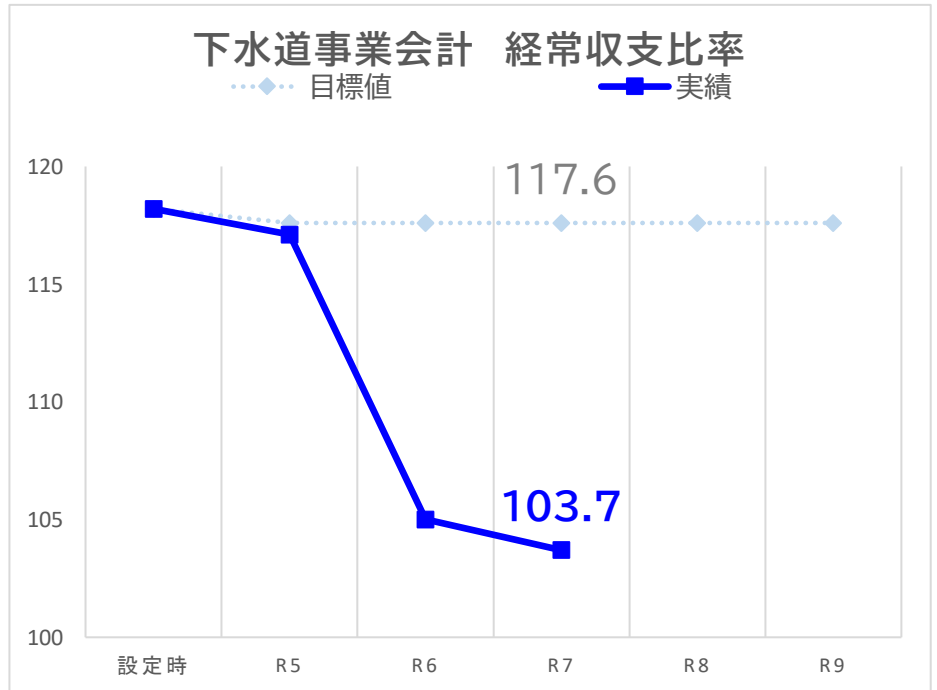
将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	上下水道の安定経営

3 施策指標



2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
経営管理課	下水道事業繰出金、下水道施設統廃合事業、水道事業負担金



【施策指標に関する分析】

計画に基づき事業を進めているが、漏水が多発する老朽管の更新事業に加え、資材価格や工事費の高騰、他部署事業に伴う補償工事への対応増加が挙げられます。また、技術職員や施工を担う水道事業者の不足、国庫補助対象が限定的で必要な更新需要に対して十分な財源確保に至っていないため、必要な更新事業量を十分確保できず、耐震化の進捗率が伸び悩んでいます。

【施策指標に関する分析】

当年度の水洗化率は、水洗化人口の増加に伴い、前年度比で0.6ポイント増加しました。今後、水洗化人口の減少も見込まれるなかで、水洗化率向上に向けて下水道接続の広報活動などに取り組んでいきます。

【施策指標に関する分析】

当年度の経常収支比率は、給水収益の増加に加え、減価償却費の減少などの影響により、前年度比で3.1ポイント改善しました。経営の健全性を示す指標として、引き続き100%を上回る水準を維持しており、安定した経営状況を確保しています。今後も、効率的な事業運営や収益確保に努めることで、健全な財務基盤の維持とさらなる経営の安定化を図っています。

【施策指標に関する分析】

当年度の経常収支比率は、国庫補助金収入の減少に加え、下水道施設統廃合事業に係る設計業務委託料の増加などにより、前年度比で1.3ポイント低下しました。一方で、経営の健全性を示す100%を引き続き上回る水準を維持しており、安定した経営状況を確保しています。今後も、経費の適正管理や効率的な事業運営を推進し、健全な財政基盤の維持に努めます。

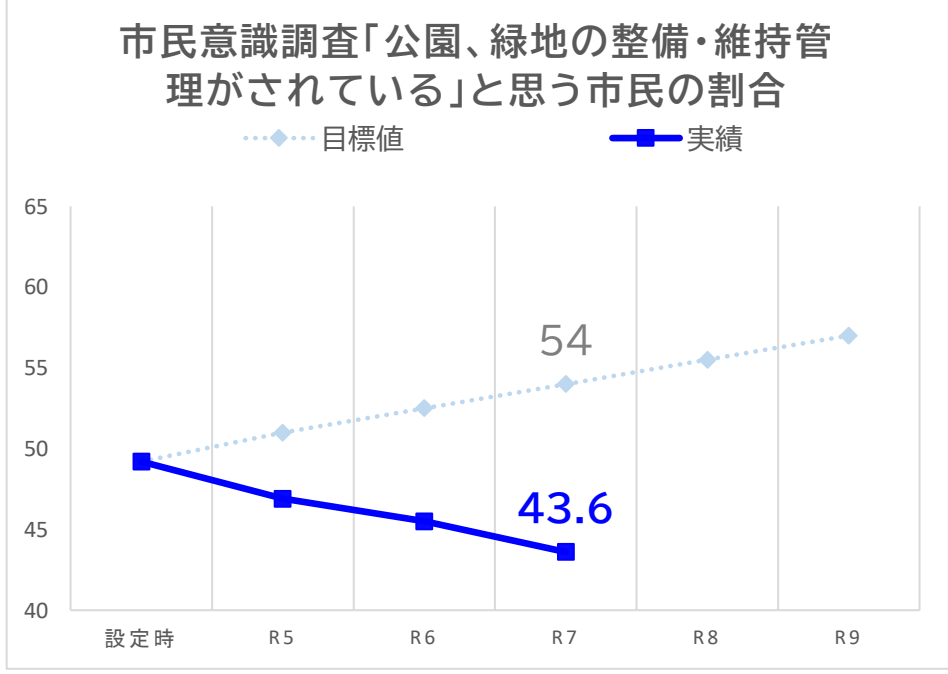
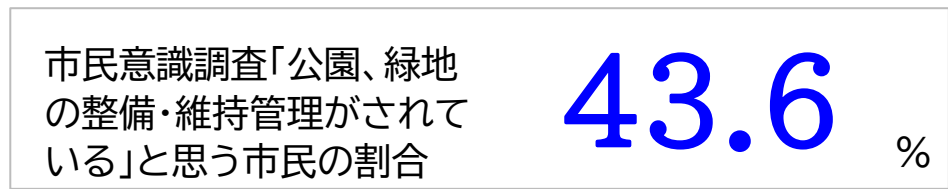
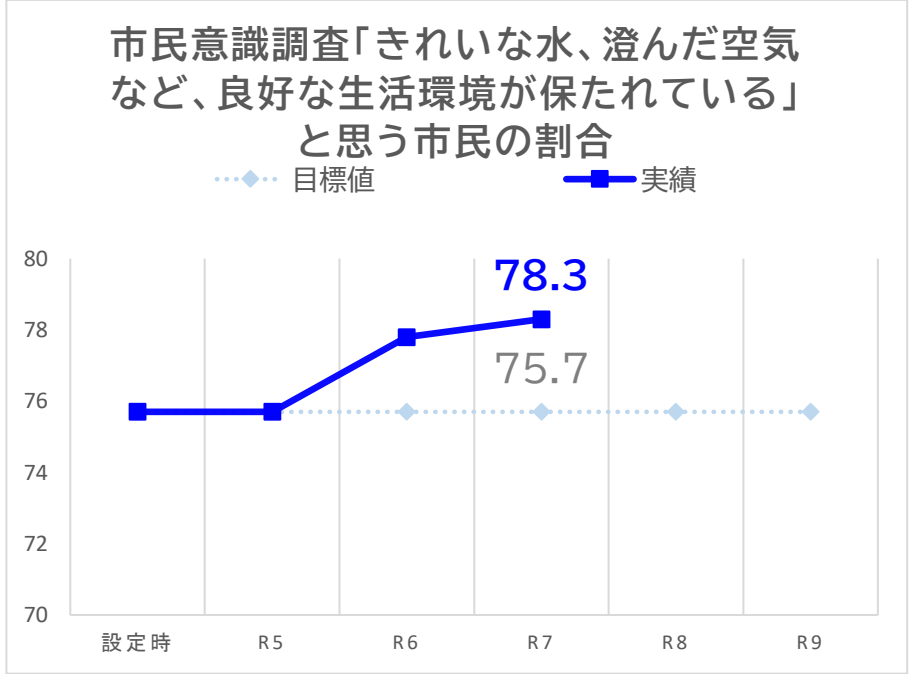
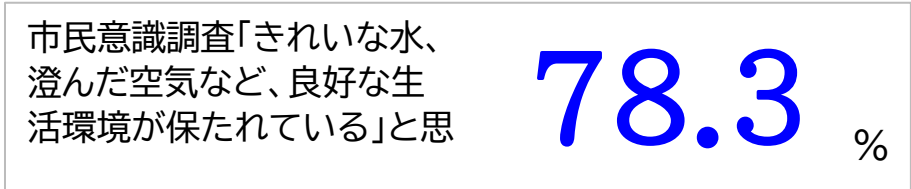
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
経営管理課 課長 藤森 智	上下水道部長 北條 敦	水道事業は、安曇野市水道ビジョンに沿って、施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めました。施設面では主要管路の整備、老朽管等施設の更新を行い、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。 また、下水道事業は、安曇野市下水道事業経営戦略に沿って、市民の安全・安心で快適な生活環境を支えるため事業を進めました。 水道事業会計、下水道事業会計とも経常収支比率は、100%を上回る水準を維持していますが、今後は人口減少や節水機器の普及等による水需要の減少に伴い料金収入の増加は期待できず、また物価高騰による費用の増加など経営状況が厳しくなることが見込まれます。	現行の安曇野市水道ビジョン及び安曇野市下水道事業経営戦略の計画期間が令和9年度をもって終了することを見据え、これまでの施策・事業の達成状況及び効果の検証を行います。 また、近年の社会情勢の変化、水需要の動向、施設の老朽化、人口減少、災害対策の強化など上下水道事業を取り巻く新たな課題を踏まえ、それぞれ次期計画の策定を進め、安心で安定的な給水、市民の生活環境の向上及び公共用水域の水質の保全を図るとともに持続可能な健全経営を目指します。

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	良質な住環境の整備

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

継続的な環境指標の調査により現状を把握し、経年変化を確認することにより、公害の未然防止に努めました。また、公害発生の原因者への助言・指導を行い、地域の生活環境の保全を図りました。

【施策指標に関する分析】

公園利用者の安全・安心を第一に、整備や維持管理を実施してきたが、目標の達成はできませんでした。今後も、公園パトロールや遊具の安全点検を行い、公園などの適正な管理に努めます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
生活環境保全課 課長 神谷 美穂	市民生活部長 赤沼 ぎつき	・公害関係法令に基づき環境測定調査を実施しました。環境基準の達成状況を把握するとともに、公害状況を把握することにより、公害の未然防止と市民の生活環境の保全に寄与することができました。 ・様々な情報を受け取れる社会において、環境に対する市民の考え方が多様化し、有価フッ素化合物やマイクロプラスチック等、人体への影響への懸念が寄せられることが多くなり、今後の対応が課題となっています。正確な情報を随時周知していくことが必要です。	・安全安心な生活環境の保全のため、引き続き環境測定調査を実施し公表します。
都市計画課 課長 大澤 淳	都市建設部長 宮沢 英昭	老朽化に伴う公園施設の維持補修や公園施設の更新を計画的に行い、市民に安全安心な公園施設を提供していますが、公園整備後20年以上経過した公園が多く、施設の老朽化が進んでいます。市民が親しめる公園となるよう、公園愛護会制度による管理を進めていますが、担い手不足などから、現在の参加団体の維持が困難な状況にあります。「緑の基本計画」に基づき、緑化講座や緑の相談窓口を開催し、緑化運動を推進しています。	安全安心な公園利用を目指し、引続き計画的な公園施設の修繕・更新を行います。公園愛護会制度への参加を推進し、活動しやすい制度となるよう検討します。市民、企業に沿道緑化の参加を促すことや、緑化コンテスト、緑化講座の定着を図ることで、緑の基本計画に位置付けた各施策を推進します。「緑の基本計画」のR9年4月改定に向けた検証、見直しを行います。

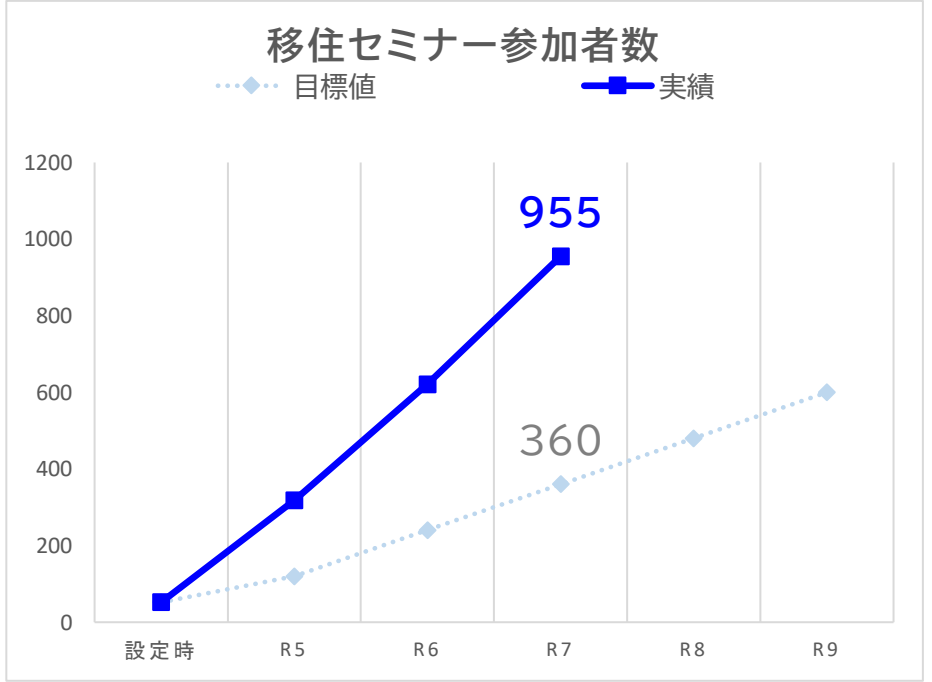
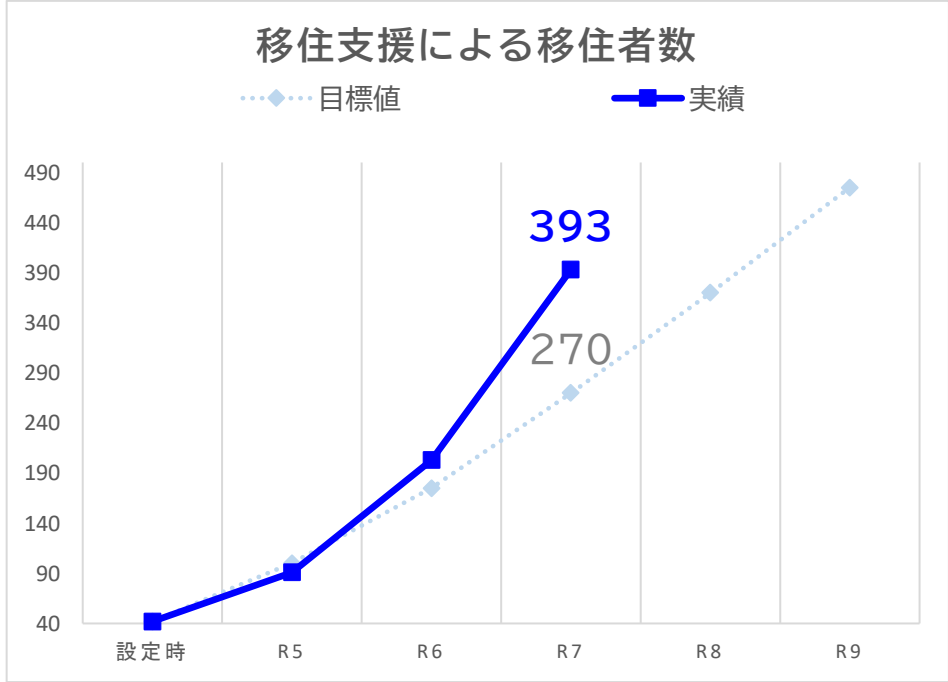
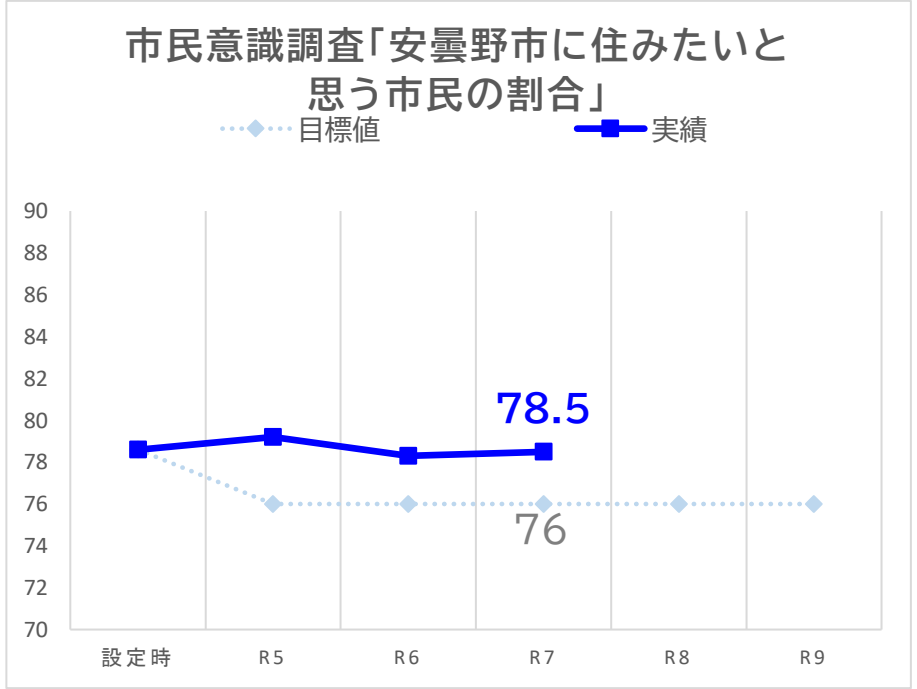
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
生活環境保全課	環境衛生総務費、霊園管理費、合併浄化槽補助事業、火葬料負担事業、公害対策費、狂犬病予防・動物愛護事業、公衆便所管理事業、臭気対策費、合葬墓造成事業
都市計画課	公園施設長寿命化事業、都市公園管理事業、市街地排水路改修事業(市単独)、花のあるまちづくり推進事業、明科駅前広場維持管理事業(市単)、都市下水路維持管理費(市単独)、公園総務費

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	移住・定住の推進

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

回答は、「ずっと住みたい」(73.3%)、「一度は市外に出ても、将来的には安曇野市に戻って住みたい」(5.2%)を合算した回答割合が約8割となり、ここ数年横ばいの状況が続いています。

「他の市町村へ移りたい」と回答した人の理由としては、「公共交通の不便さ」「近所付き合い等のわずらわしさ」「買い物の不便さ」が主にあげられており、この部分を改善していくことが、数値の向上につながると考えます。

【施策指標に関する分析】

※数値はR5～9の累計値：R7までの累積値393人(令和7年度単年度目標値：95人)

令和7年度の市の移住支援による移住者は190人で単年度の目標値を大きく上回りました。世帯数(全91世帯)で見るとターゲット層となる子育て世帯は22世帯で全体の24%(前年度は15%)となっています。オンライン相談やセミナーでの先輩移住者の協力など多様な移住支援体制の充実が一因として考えられます。

【施策指標に関する分析】

※数値はR5～9の累計値：R7までの累積値955人(令和7年度単年度目標値：120人)

令和7年度の市主催移住セミナー等参加者は334人で単年度の目標値を大きく上回りました。オンライン相談やセミナーでの先輩移住者の体験談など多様な移住支援体制の充実が一因として考えられます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 下里 強	市民生活部長 赤沼 ぎつき	・移住ポータルサイトの更新や、首都圏等でのセミナーの開催、オンラインも含めた相談体制の充実等の各種取組により、市への移住相談件数、行政支援による移住者数とも過去最高となりました。 ・今後は、ターゲット層である「子育て世帯」や「若年層」に対し、安曇野市の認知度を高めるため、情報発信の手法のさらなる改善や、移住先としての評価が高まるよう、移住後の満足度向上やギャップ解消といった取り組みを強化する必要があります。 ・移住者は増えていますが、進学や就職を契機とした10代後半から20代前半の若者の転出超過が続いています。	・首都圏等でのセミナーやフェアへの参加や、デジタルを活用した情報発信の強化を通じ、ターゲット層の移住検討者に向けて、市の認知度を高める取組を推進します。 ・安曇野暮らしを体験できるふるさとワーキングホリデーの取組や、移住前から先輩移住者等と交流や相談できる機会の創出を図り、多様化する移住形態にも対応できるよう、官民連携による移住支援体制づくりを進めます。 ・若年層の地元回帰等を促すため、就業や就農など関係課が行う事業と連携し取り組みます。

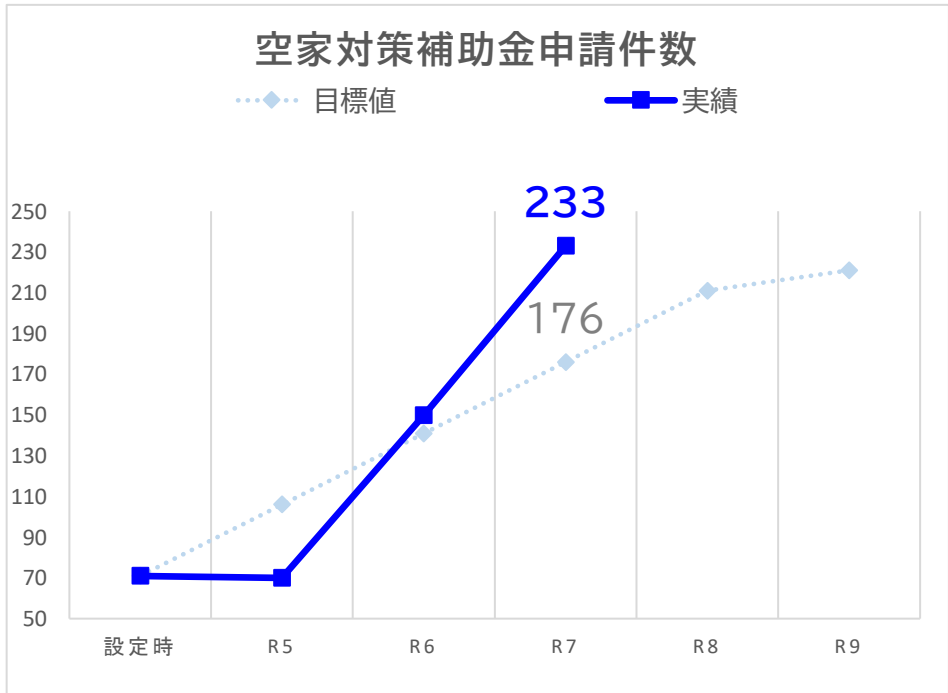
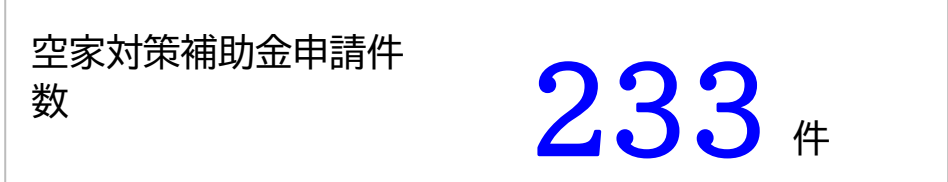
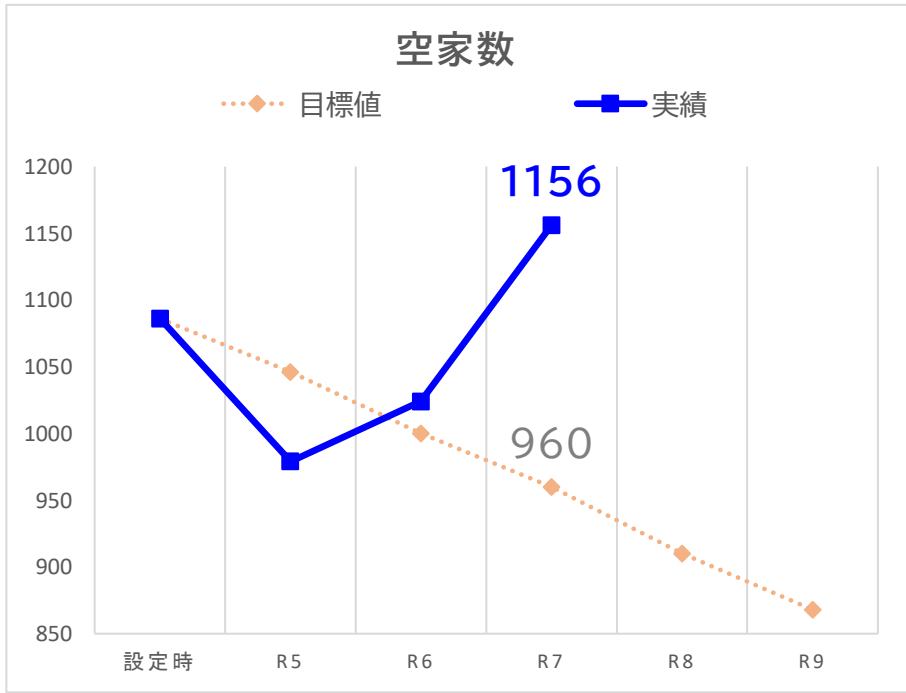
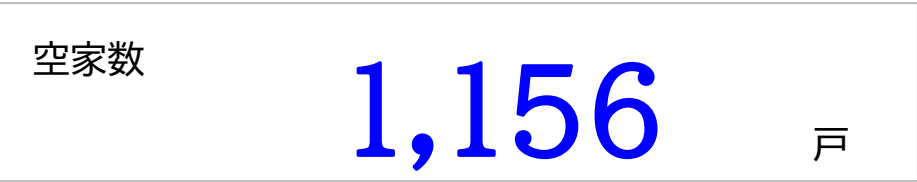
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
移住定住推進課	移住定住推進事業、結婚応援事業
政策経営課	(企画総務費：KPIのみ)

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	自然と暮らしやすさが調和するまち
施策名	空き家対策の推進

3 施策指標



【施策指標に関する分析】
令和7年度末の目標値960戸に対し、空家の捕捉数は1,156戸となりました。令和7年度は、第3次空き家等対策計画策定の基礎資料等にするため「空き家等実態調査」を実施しました。現地調査等によりこれまで市で把握していなかった空き家の存在を確認したことが補足数増加の要因です。

【施策指標に関する分析】
※令和7年度申請件数目標値：35件 補助金メニューの見直し、拡充等を図ったことにより、令和7年度は83件の補助金申請があり単年度の目標を大きく上回り達成しています。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 下里 強	市民生活部長 赤沼 ぎつき	・市の補助金等の活用による「特定空き家」3件が解消されました。管理不全状態解消に向け、対象の空き家1件の所有者に対し「財産管理人制度」により市が申し立てを行い、指定された管理人により対応を進めています。官民連携による空き家の利活用を推進するため、「安曇野市空き家等管理活用支援法人」として2法人を初めて指定しました。 ・高齢単身世帯など今後空き家予備群となる所有者に対しても、啓発活動や情報発信により空き家に関する意識醸成を図る必要があります。 ・移住や創業等の空き家活用のニーズは高い一方で、流通物件とのミスマッチや利活用可能な物件の掘り起こしが停滞しており、機会損出につながっています。	・特定空き家等所有者に対しては、法改正による制度も活用し対応を強化していく必要があります。 ・空き家戸数実態調査結果から所有者意向調査を実施し、所有者等に向けた啓発や、効果的な施策の検討、利活用に向けた物件の掘り起こしを行います。 ・「空き家等管理活用支援法人」によるワンストップ窓口の設置、予防啓発、情報発信の取組を推進し、民間活力による機会創出により、空き家の流通促進等を図ります。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
移住定住推進課	空き家等対策事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	学校教育の充実

3 施策指標

主体的・対話的で深い学びが
できていると回答した児童生
徒の達成度

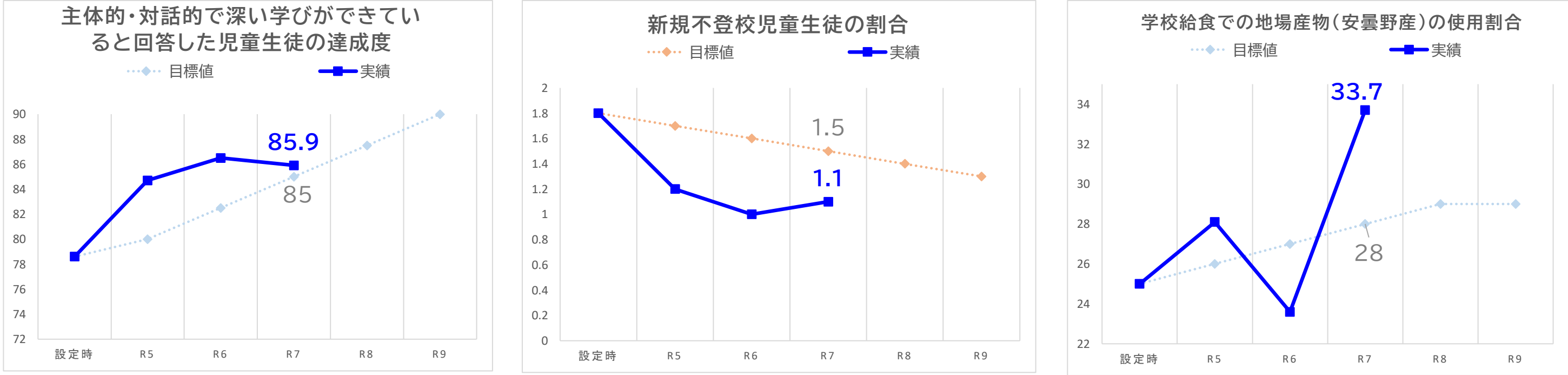
85.9 %

新規不登校児童生徒
の割合

1.1 %

学校給食での地場産物
(安曇野産)の使用割合

33.7 %



【施策指標に関する分析】	【施策指標に関する分析】	【施策指標に関する分析】
昨年度に比べ、0.6％下がっているが、これは小学校で昨年度比＋0.5だったのが、中学校が－1.7になっているためであります。ただし、中学生が小学生だったR4の数値と比較すると、＋3.1となっており、大きく伸ばしています。これは、小学校6年から中学校2までの3年間で、主体的な学習を志向した学習が行われてきた成果だと思えます。引き続き、児童生徒が自ら課題解決をできるような学習を進めていきます。	新規の不登校児童生徒割合については目標値を達成し、新規で不登校の状態(年間30日間以上の欠席)となる児童生徒数は抑制傾向にあります。昨年度より割合は＋0.1となっているが、学校あるいは外部機関と繋がりを絶やさずに関わりを持ち続けること、校内でも「多様な学び学習室」など、いわゆる学級以外の場所での活動や学びなどの充実に努めていることが寄与していると考えます。	令和6年度は、天候不順による食材の生育不良等により地場産以外の食材に変更せざるを得ないことが多かったことに加えて、地産地消率の高かった堀金学校給食センター給食設備更新工事の工期延長によりセンターの稼働日数が大幅に減少し、給食そのものの提供が困難となり地産地消率が低下したが、令和7年度は、天候にも恵まれ食材の生育も良好であったことから地場産物(安曇野産)の十分な活用が図れました。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 櫻井 義之	教育部長 洞 武志	ICTの活用と情報教育は、市としての推進目標と中学校区ごとの目標を立てて進めることにより、一定の推進が図られつつあります。今後も小中学校で連携を一層図っていきます。様々な要因から配慮を要する児童生徒やその家庭は増加傾向にあるが、学校支援員の配置なども実情と財政状況を鑑み、最大限の効果を発揮できるよう努めています。一人一台端末の入替や施設やスクールバスの老朽化などは、継続して管理の方向性を含めて検討、準備していく課題であります。	集団生活での学びと、少人数や個別の配慮も踏まえた学びの両面から学校教育の更なる充実を図ります。どの事業でも情報発信に努め、取り組みに関する周知を図りながら推進していきます。物品や施設などの管理は、子ども達が日々過ごす場所として安全性を確保しつつ、財政状況も鑑み、長期的な視点をもって方向性を定めていく必要があります。
学校給食課 課長 小林 良士	教育部長 洞 武志	令和7年度は、これまでの地産地消率を大きく上回る結果となったが、各センターの栄養士は、例年約30％以上の高い地産地消率を目標値として地場産物利用を計画しており、本年度は、安定した天候と温暖な気候に恵まれたことに加え、全センターが、地場産物利用の必要性について高い共通認識のもと良好な成果を上げられたことで高い地産地消率を達成出来ました。	今後とも様々な場面で地産地消の効果を検証するとともに今後の目標値(29.0％)の妥当性についても検討します。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
学校教育課	学校支援員配置事業、小学校総務管理費、事務局費総務、中学校総務管理費、スクールバス運行事業、小学校情報教育推進事業、学校システム管理事業、中学校情報教育推進事業、外国語指導助手配置事業、小学校就学援助事業 など
学校給食課	給食センター総務費、中部給食センター管理運営費、北部給食センター管理運営費、南部給食センター管理運営費、堀金給食センター管理運営費、学校給食費徴収事業、北部給食センター設備更新事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	家庭・地域との連携の推進

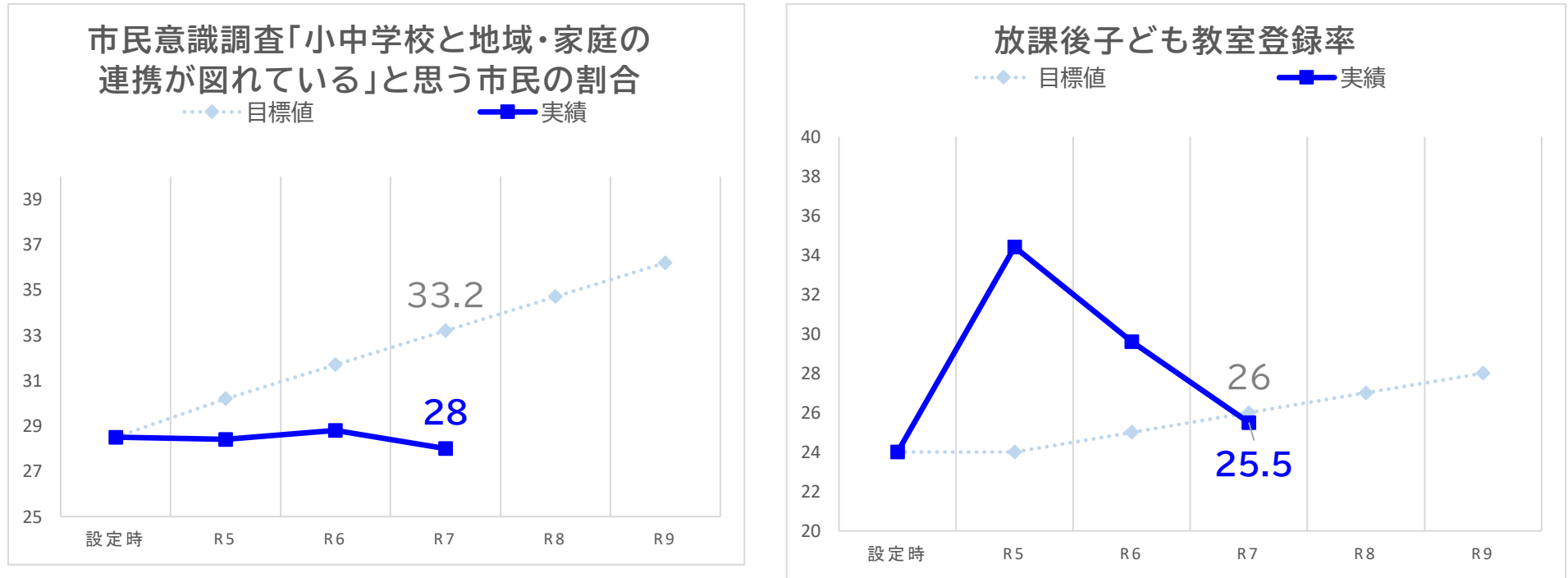
3 施策指標

市民意識調査「小中学校と地域・家庭の連携が図れている」と思う市民

28.0%

放課後子ども教室登録率

25.5%



【施策指標に関する分析】
目標比で常に2%以上の未達が続き、R7で再び低下していることから、取組は各校で展開されているにもかかわらず、価値や成果が市民に十分伝わらず評価に結びつかない構造が明確です。実施内容が見えにくいことが評価停滞の要因となっており、地域・家庭への周知手法を再設計し、成果を実感できる形で提示する改善が求められます。
目標値を超えることはできなかったが、依然として高い割合で利用されています。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 櫻井 義之	教育部長 洞 武志	基本施策の成果として、各学校が地域ボランティアと連携し、体験学習や防災学習など、学校単独では実施が難しい深い学びを提供できている点が挙げられます。地域の専門性や人的資源を活かした活動が継続的に展開され、児童生徒の学びの質の向上に寄与しています。一方で課題として、こうした取組の価値や成果が市民に十分伝わらず、評価に結びついていない状況があります。実施内容が可視化されにくく、周知手法が限定的であることが要因と考えられ、地域・家庭に対する情報発信の改善が求められます。	広報誌や学校・市のホームページ、保護者向け連絡ツールなど、多様な媒体を活用した計画的な情報発信を進めていきます。特に、学校運営協議会や地域学校協働本部が果たしている役割や、地域ボランティアと連携した体験学習・防災学習の内容を、分かりやすく紹介し、取組の全体像を市民に理解してもらうことが重要です。活動内容や児童生徒の学びの変化を可視化し、地域が教育に参画する意義を実感できる形で共有することで、地域の理解と協力をさらに促進し、学校と地域が協働して学びを支える体制の一層の充実につなげていきます。
子ども家庭支援課 課長 丸山 大輔	教育部長 洞 武志	・放課後子ども教室(わいわいらんど)は、R7で市内小学生4,518人の内、1,153人が利用しました。市内全10校で実施されており、県内においてもこれだけ活発に行っている自治体も珍しいとの声もあります。 ・R7で黒沢洞合自然公園整備事業が完了しました。	・学校で思いっきり友達と体を使って遊べるよい機会であり、実施日(水曜日)はわいわいらんどがあるから学校を楽しみにしている子どももいるとの声もあります。継続して取り組んでいきたいと考えています。 ・きれいに整備された黒沢洞合自然公園において、特徴ある動植物とのふれあいなど自然体験事業を実施し、活用を図っていきます。

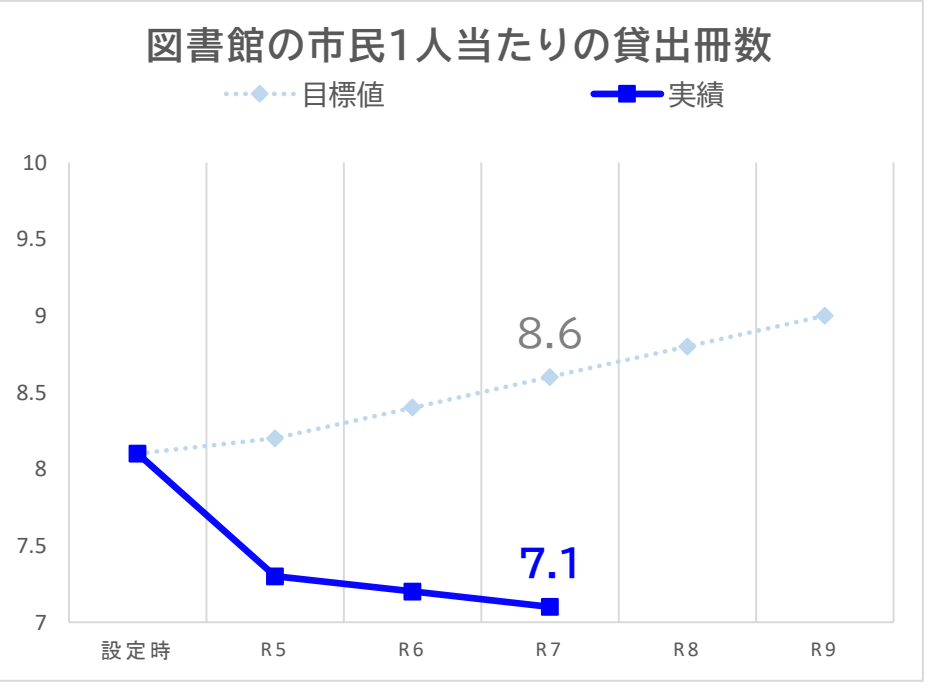
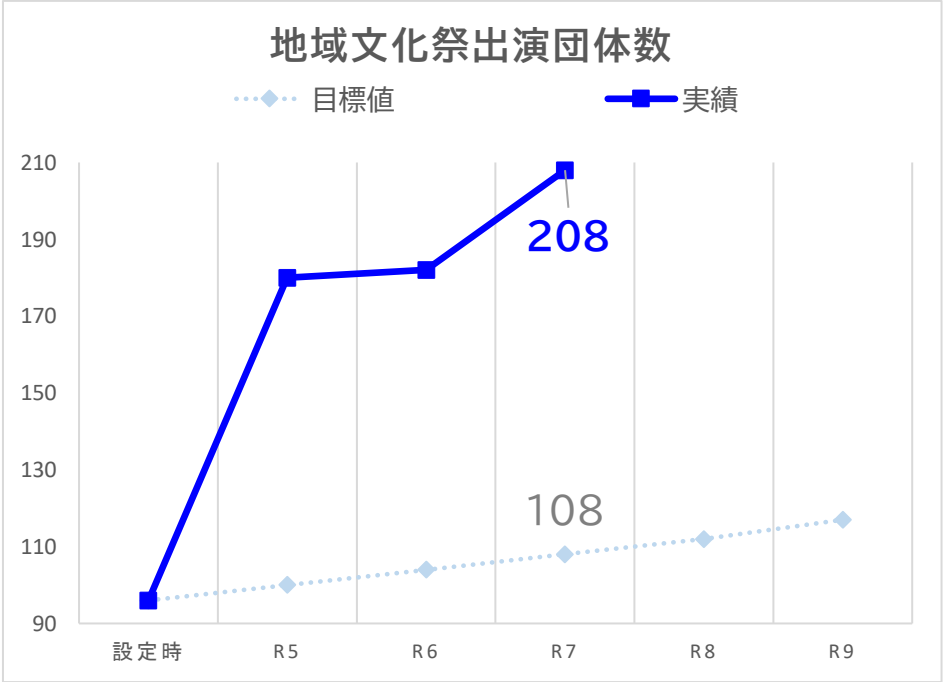
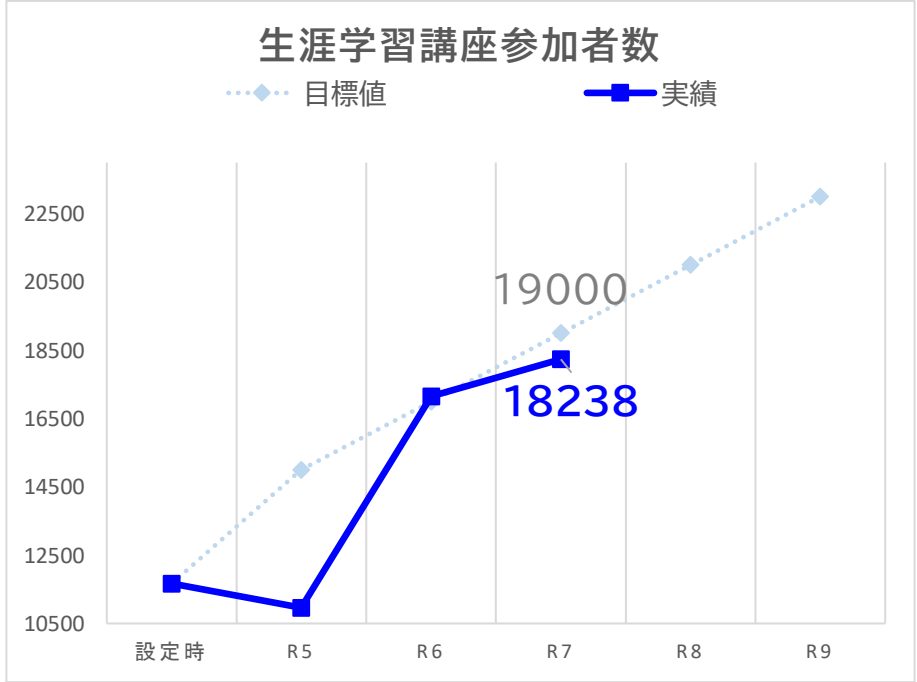
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
学校教育課	コミュニティスクール事業
子ども家庭支援課	黒沢洞合自然公園整備事業、放課後子ども教室実施事業、子ども会育成会支援事務、青少年体験事業、児童青少年総務費、青少年育成環境整備事務

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	生涯を通じた学びの創出

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

市民大学講座をはじめ、より身近な分館での各種講座など、市民ニーズに即した生涯学習の提供ができました。参加者のアンケート結果からは、高い満足度が得られていますが、一方でリピーターが多く、若い世代の参加者が少ない状況です。

【施策指標に関する分析】

地域文化祭では、各団体や個人の生涯学習の成果を発表する場として、展示発表(文化産業展)や芸能発表会を行いました。発表の機会を提供し続けることで、文化芸術活動の振興の一助となりました。また、展示や発表を見ていただく市民も、十分楽しんでいただくことができました。

【施策指標に関する分析】

1人当たりの貸出冊数は、県内でも高い利用水準を維持しており、市民の読書活動を支える基盤として一定の役割を果たしています。一方で、目標設定時の8.1冊を下回り、近年は緩やかな減少傾向にあります。その背景には、インターネットやSNSによる情報取得の定着、電子書籍利用の拡大など、読書環境や情報取得手段の多様化があるものと考えられます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
生涯学習課 課長 財津 達弥	教育部長 洞 武志	(成果) 多様な生涯学習の場と、人と人とがつながる場としての文化祭等の開催など様々な学びの機会の提供を行うことができました。また、参加者の満足度も高く、市民ニーズに即した事業展開ができました。 (課題) 参加する年齢層に偏りがなく、特に若い年齢層の方にもご参加いただける企画運営をする必要があります。	事業の継続性を大事にしながらも、市民ニーズや時代の潮流に即した講座を開催します。参加者の年齢層の拡充のため、様々な媒体での広報活動行います。また、市民がより参加しやすい講座づくりを進めるために、ICT(情報通信技術)の一層の活用を進めます。
文化課 課長 三澤 新弥	教育部長 洞 武志	資料収集や各種事業の実施、レファレンスサービスの充実に努め、市民の学びや読書活動を支援しました。また、電子図書館サービス(デジとしよ信州)については学校を中心に利用が広がり、新たな読書機会の提供につながっています。一方で、市民1人当たりの貸出冊数は緩やかな減少傾向にあり、情報取得手段や読書環境の変化を踏まえたサービスの充実や効果的な情報発信が課題となっています。	令和8年度に予定している図書館システム更新を契機として、LINE連携機能の導入など利用者の利便性向上を図るとともに、電子図書館を含むデジタルサービスの活用を推進していきます。また、利用者ニーズの把握に努めながら、資料の充実や読書活動推進事業、効果的な情報発信を進め、多様化する市民の学習・読書ニーズに対応した図書館サービスの充実に努めていきます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
生涯学習課	社会教育総務事業、中央公民館事業、穂高公民館施設管理運営事業、豊科公民館施設管理運営事業費、三郷公民館施設管理運営事業、明科公民館施設管理運営事業、豊科公民館事業、三郷公民館事業、堀金公民館施設管理運営事業、穂高公民館事業など
文化課	図書館管理運営費、交流学習センター等管理費、図書館資料収集事業、豊科交流学習センター管理運営事業、図書館サービス事業、図書館総務費

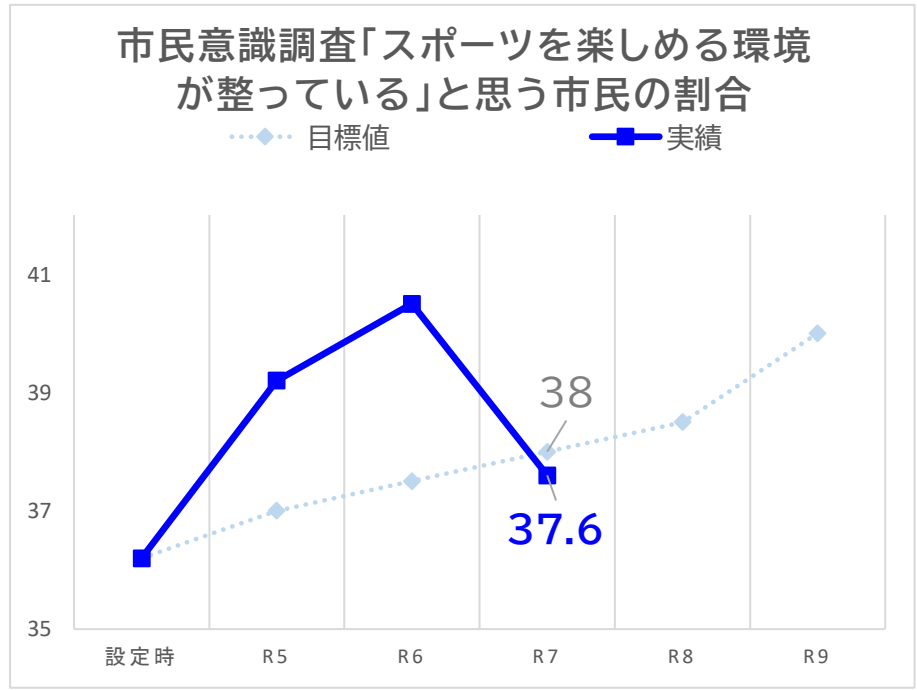
令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	スポーツを楽しむ環境の充実

3 施策指標

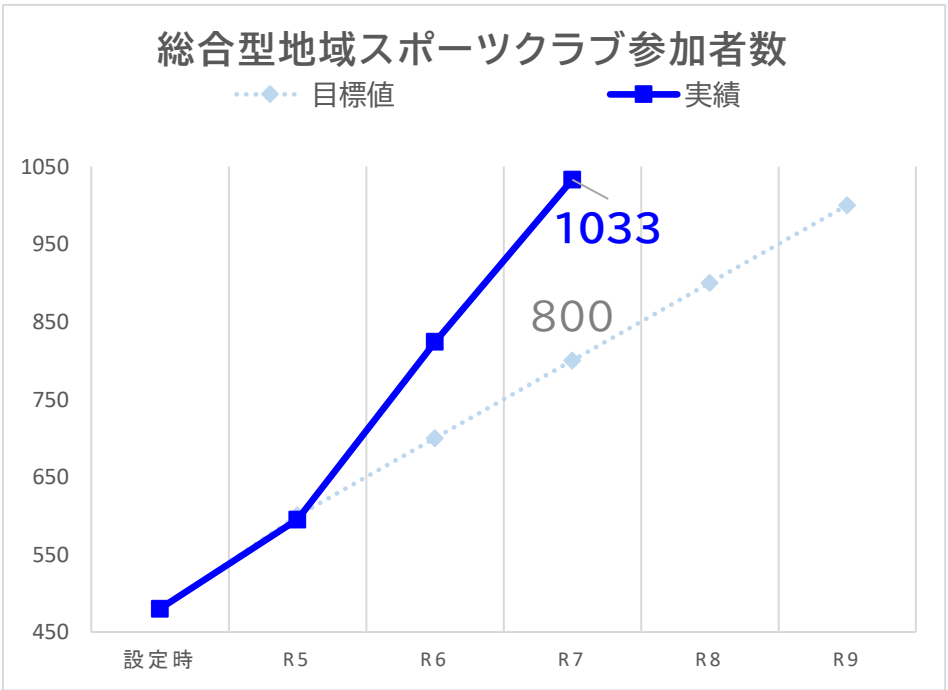
市民意識調査「スポーツを楽しむ環境が整っている」と思う市民の割合

37.6%



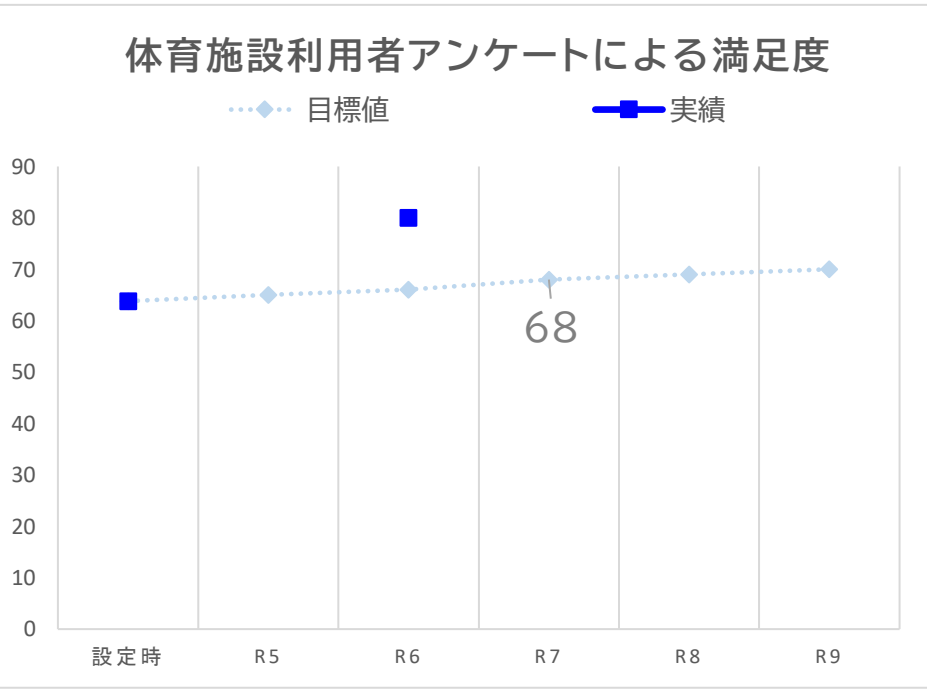
総合型地域スポーツクラブ参加者数

1,033人



体育施設利用者アンケートによる満足度

未実施%



【施策指標に関する分析】

- ・体育施設の定期的な点検・修繕を行い、安全かつ快適に利用できるよう施設の安全管理に取り組んだため
- ・指定管理者のノウハウを生かした適正な維持管理及び安全確保に取り組んだため
- ・子どもから大人まで幅広い世代を対象にしたスポーツ教室やイベント等を開催し、スポーツをはじめのきっかけの場を定期的に提供できたため

【施策指標に関する分析】

- ・事業内容を精査し、子どもやファミリーをターゲットにした新たなスポーツイベントを展開したことで参加者が増加したため
- ・年齢問わず誰もが楽しむことができ、人気も高まっているモルックのイベントに多くの参加者が集まったため

【施策指標に関する分析】

- ・体育施設の定期的な点検・修繕を行い、安全かつ快適に利用できるよう施設の安全管理に努めました
- ・指定管理者や管理人との定期的な情報共有により、利用者が快適に利用できるよう安全管理の徹底や施設環境の改善に取り組みました

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
スポーツ推進課 課長 丸山 真一	商工観光スポーツ部長 黒岩 一也	(成果) ・新たな教室やイベントへの開催により、スポーツによる健康増進、体力向上につなげてもらうことができました。 ・新たなイベントとして「アーバンスポーツフェス」を開催し、若年層や初心者に参加できる機会を創出することができました。 (課題) ・老朽化による修繕等の維持管理費の増加 ・ライフスタイルの多様化による健康づくり、レクリエーションスポーツへの要望に対する柔軟な対応	・全日本自転車競技選手権大会の開催実績を契機に、リピーターの確保や知名度の向上を図ります。 ・2028年開催の「信州やまなみ国スポ・全障スポ」に向けた機運醸成を起点に、スポーツ環境の整備と多世代交流の促進を図ります。 ・カヌーコースやマウンテンバイクコース等のアクティビティ環境の充実を図ります。 ・ハーフマラソン等のスポーツイベントを継続的に開催し、市内外から人が訪れることで地域の活性化を図ります。

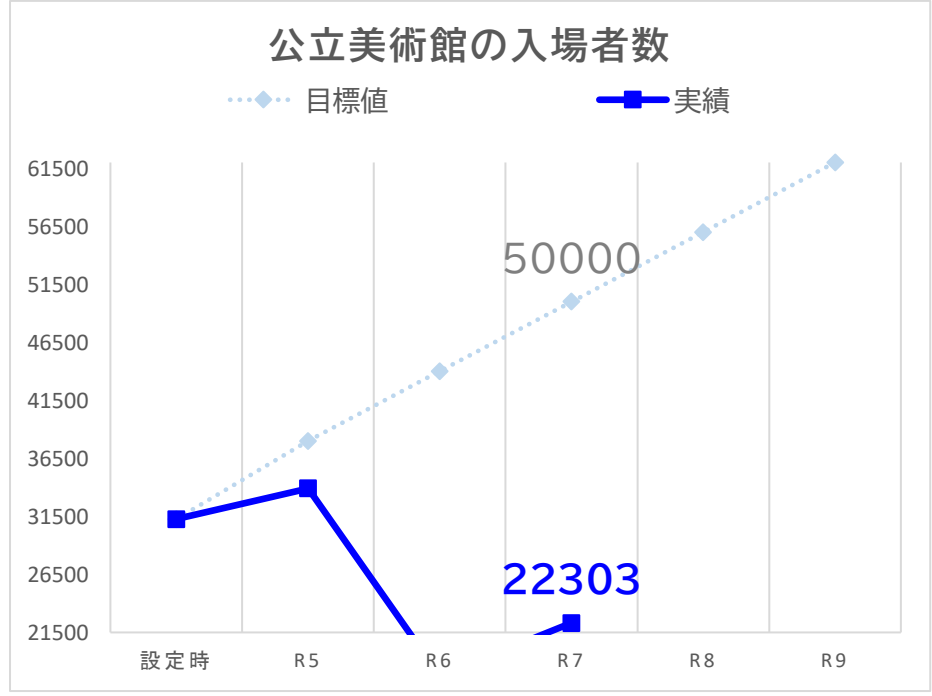
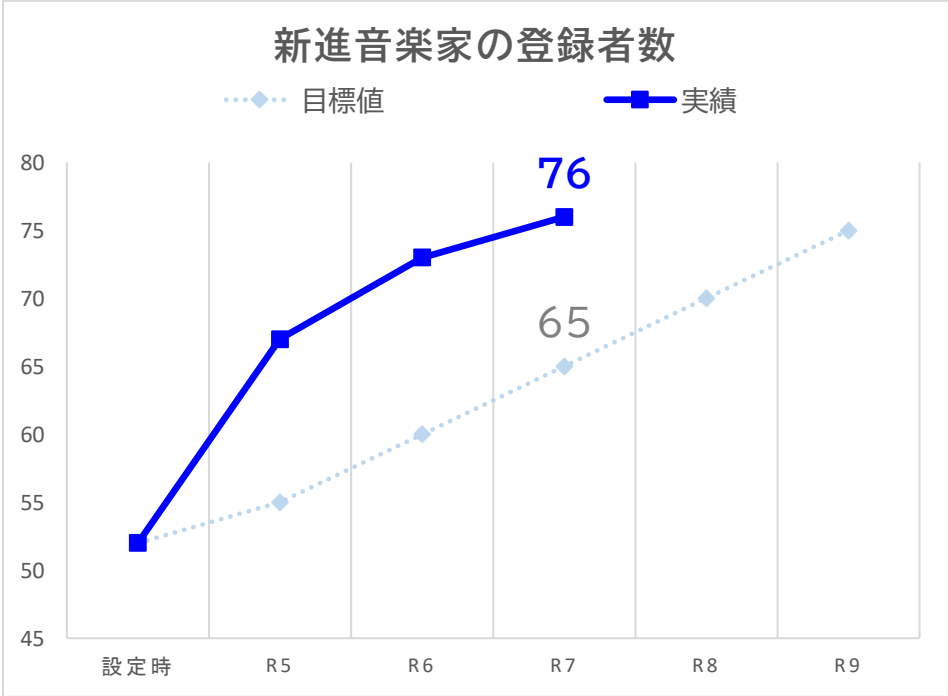
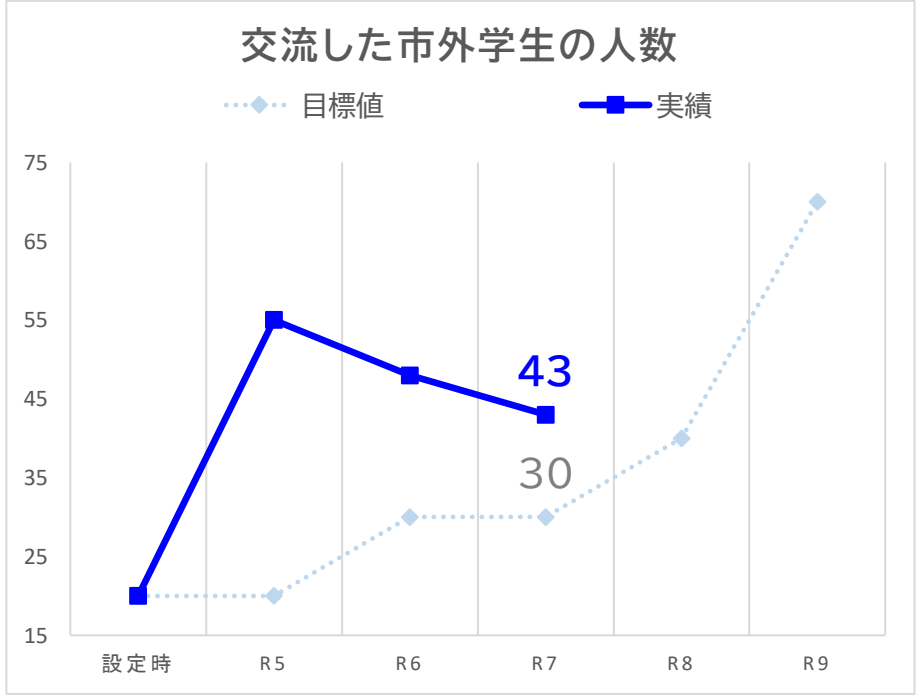
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
スポーツ推進課	社会体育施設管理費、豊科南部総合公園管理運営事業、体育施設LED化事業、マウンテンバイクコース管理費、スポーツ教室等開催事業、体育団体等支援事業、国民スポーツ大会実施運営事業費、社会体育総務費、自転車活用推進事業、公式スポーツ施設整備基金積立金 など

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	文化・芸術活動の推進

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

交流事業の学生の人数は、実施した年度の事業内容や受け入れ側の小中学校等のニーズにより変動します。交流事業は、中学校の部活動を主な交流機会としてきましたが、部活動等の見直しもあり交流人数は減少しました。大学との交流は、大学側の状況にも左右されるため、事業の運営方法の検討も必要となります。

【施策指標に関する分析】

音楽系大学等への情報提供やオーディション公募の周知などにより、一定の応募者数が確保できています。また、オーディションにて選出される音楽家も増加しており、応募者の質の向上が見られます。コンサートやワークショップの開催等、登録者が活動できる機会を創出してまいります。

【施策指標に関する分析】

安曇野市美術館、田淵行男記念館、安曇野高橋節郎記念美術館の登録博物館3館の入場者数の合計を設定しています。安曇野市美術館は大規模改修工事のため、前年度から引き続き8月まで休館しました。8月末に市美術館はリニューアルオープンし、あづみ野ガラス工房40周年記念展・長野県展を行いました。施設の枯らし期間でもあり、本格的な施設運営となる令和8年度に向けて、「日展安曇野展」などの準備を行いました。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
文化課 課長 三澤 新弥	教育部長 洞 武志	多くの市民が芸術文化にした住む機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制の整備を進める必要があります。この拠点として鐘の鳴る丘集会所をリニューアルしました。滞在制作拠点の運営方法を確立していく必要があります。また、大規模改修した安曇野市美術館を展示発表の拠点として活性化を図ります。	芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。引き続き文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
文化課	豊科近代美術館大規模修繕工事業、豊科近代美術館管理運営事業、文化芸術施設整備事業、文化団体補助事業、安曇野高橋節郎記念美術館管理運営事業、田淵行男記念館管理運営事業、穂高鐘の鳴る丘集会所管理運営事業、芸術教育普及事業、安曇野市文化振興基金積立、穂高陶芸会館管理運営事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	学び合い 人と文化を育むまち
施策名	歴史・文化遺産の継承

1 基本施策に対する基本姿勢

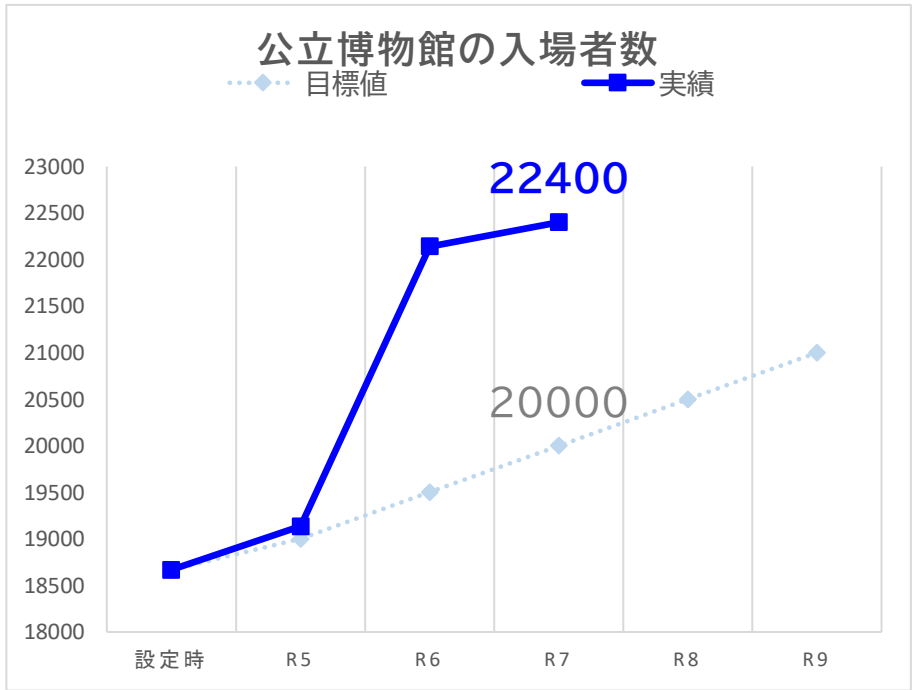
方針 (目指すべき方向性)	先人たちが培った歴史・文化遺産を後世に伝えていくため、地域にある文化財の保存と活用を市民と協働で行い、市民が身近に歴史・文化遺産を親しめるまちをつくります。
------------------	--

2 関連する主な事業一覧

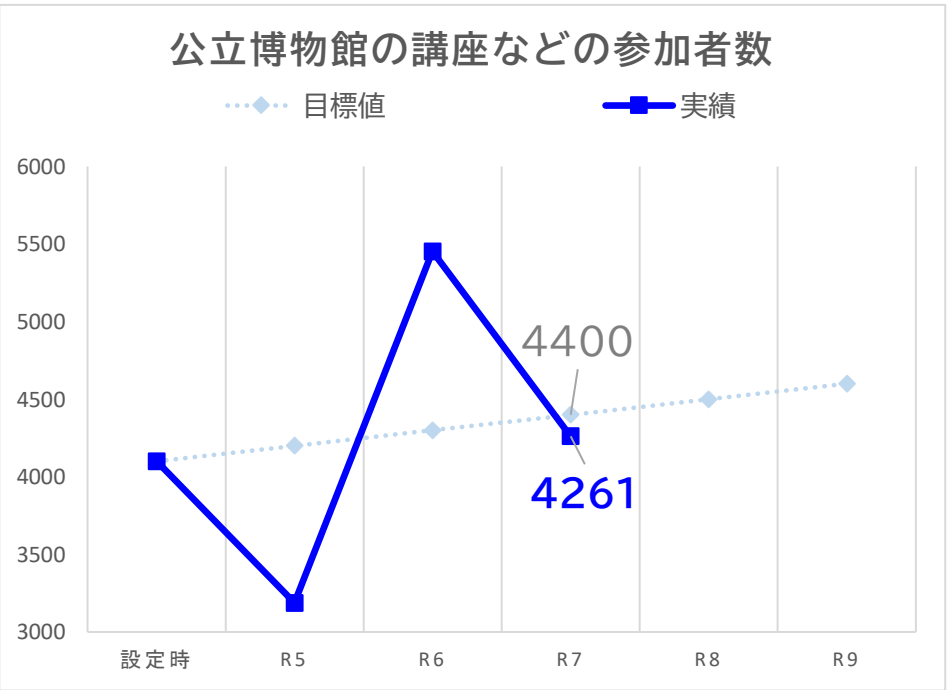
関係課	事業名
文化課	豊科郷土博物館等施設運営管理事業、埋蔵文化財保護事業、文書館施設運営管理事業、貞享義民記念館施設運営管理事業、文化財保全事業、市誌編さん事業、文化財資料センター施設運営管理事業、新市立博物館準備事業、豊科郷土博物館教育普及事業、文書館教育普及事業 など

3 施策指標

公立博物館 の入場者数	22,400 人
----------------	----------



公立博物館の講座など の参加者数	4,261 人
---------------------	---------



【施策指標に関する分析】
豊科郷土博物館では、市制施行20周年・戦後80年平和事業企画展「日中戦争、太平洋戦争下の安曇野の人々」を開催しました。多くの市民の関心を集め、会期中1,560人の来館者がありました。施設・設備面での限界はありますが、研究の成果の質を維持しながら、市民の皆さんに興味関心を持っていただけの事業を継続していく必要があります。職員の体制を考慮しながら無理のない施設運営を継続する必要があります。

【施策指標に関する分析】
博物館等の講演会事業は、講師の知名度等により来場者数は大きく影響されます。令和7年度は、目標値をやや下回るものの、講座や講演会等を39回、出前講座を80回以上実施しました。特に豊科郷土博物館からの出前講座は多くの小中学校から要請が寄せられています。職員体制を加味し、無理のない範囲での実施を継続したいと考えています。

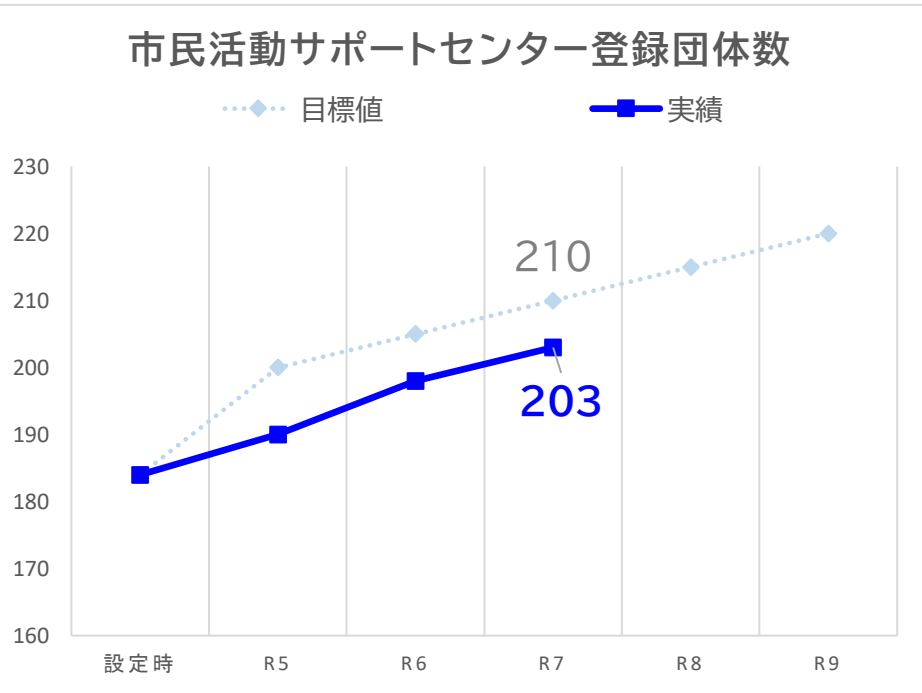
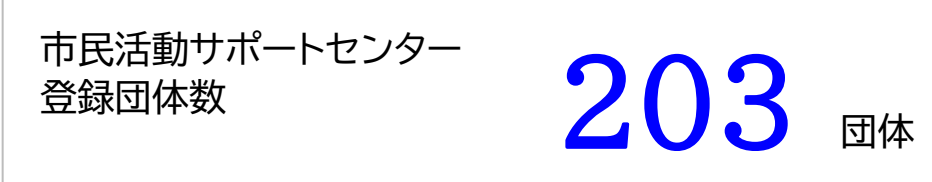
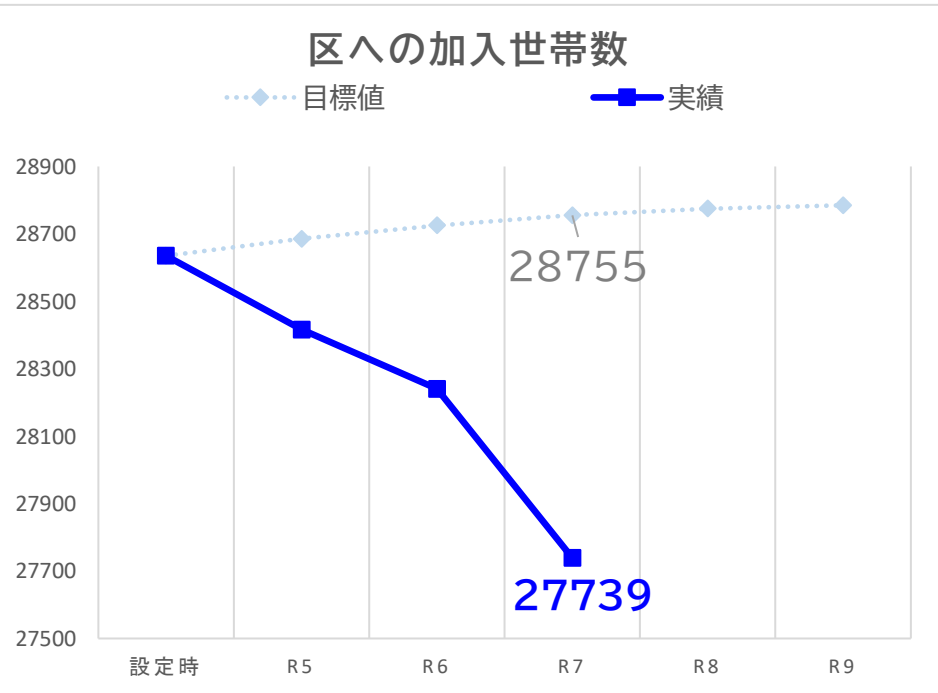
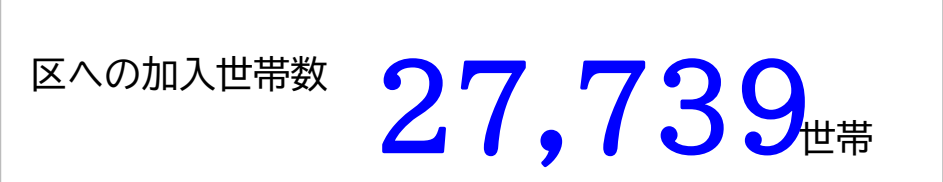
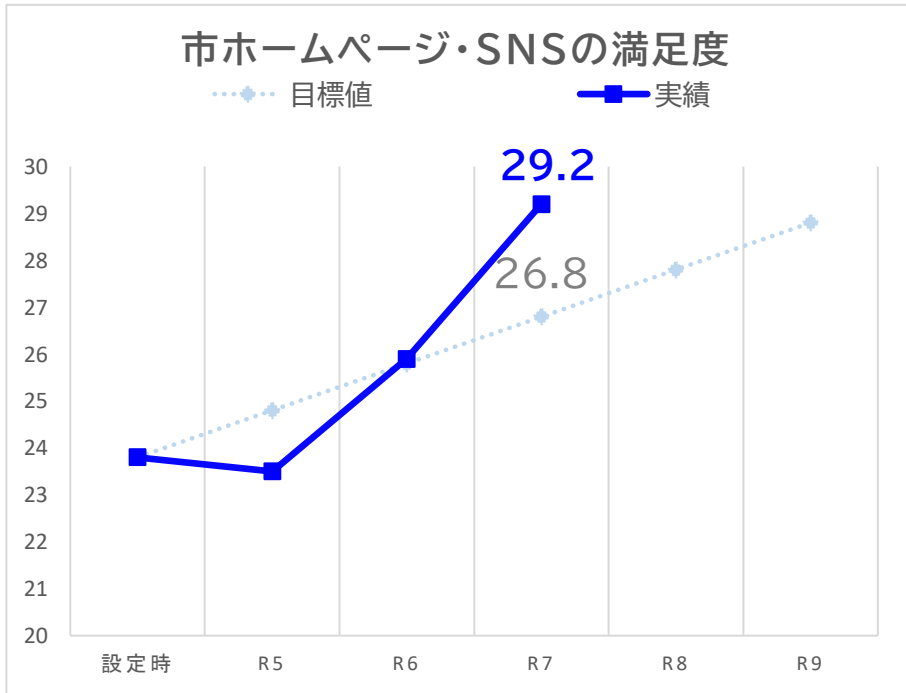
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
文化課 課長 三澤 新弥	教育部長 洞 武志	安曇野市文化財保存活用地域計画を推進し、市内の指定・未指定にかかわらず文化財等の保存・活用を進める必要があります。 新市立博物館の整備に向けた検討を進めていく必要があります。	新市立博物館の整備を進めるため、市民の機運醸成を図る必要があります。引き続き、安曇野市に相応しい博物館・運営体制・事業内容のあり方を検討します。

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでともしつくるまち
施策名	協働によるまちづくり

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

・ホームページについては分類の整理、検索のしやすさを常に見直しました。

・LINEを使った発信を年間217件発信したほか、X・YouTube等、SNSを効果的に活用していることにより、市民が身近に情報を取得しやすくなりました。

・広報紙とHP・SNSといったWeb媒体を組み合わせることにより、市からの情報が目に留まりやすくなり、市民参加の機会につながりました。

【施策指標に関する分析】

高齢化や価値観の多様化を背景に、自治会活動、役員就任への負担感を理由とした退会が増えており、区加入世帯数は前年度を下回りました。区への加入促進に加え、役員負担の軽減や参加しやすい運営体制の構築が課題です。

【施策指標に関する分析】

近年、重点的に取り組んでいる団体・個人間の交流の場づくりにより、つながりづくりが進み、市民活動への参加のきっかけが生み出されています。また、相談支援やSNSを活用した市民活動に関する情報発信にも力を入れてきました。その結果、登録団体数は増加傾向となっています。今後も交流機会の充実や活動支援を通じて、新たな活動主体の発掘と登録促進を図っていく必要があります。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
秘書広報課 課長 高木 千史	政策部長 小林 雄治	・迅速な情報発信により市民への効率的・効果的な情報発信につなげることができました。 ・必要な方に必要な情報を届けられるSNSを効果的に活用する必要があります。 ・より市民目線に立った分かりやすい情報の発信を行う必要があります。	・ホームページを中心にSNS・動画など事業や施策ごとにターゲットやニーズにあった効果的な情報発信を行っていきます。 ・生活の一部となりつつあるSNSを積極的に活用して、市政情報を身近に感じられるよう発信を行っていきます。
地域づくり課 課長 征矢野 和久	市民生活部長 赤沼 ぎつき	市民活動サポートセンターにおける交流機会の創出や相談支援、情報発信の強化等により、市民活動団体間の連携や新たな活動のきっかけづくりが進み、登録団体数は増加傾向にあり、市民活動の活性化につながっています。一方で、区加入世帯数は減少傾向にあり、役員等の担い手不足や負担感の増大が地域コミュニティの維持に影響を及ぼしています。また、地域活動の担い手の固定化や高齢化も見られ、活動の継続性や地域課題への対応力の低下が課題となっています。	区や市民活動団体をはじめとする多様な主体が連携し、地域課題の解決や地域コミュニティの維持・活性化につながる取り組みを推進していきます。令和8年4月1日から新たな場所で市民活動サポートセンターの運営をスタートすることを契機に、より利用しやすく親しみやすい拠点づくりを進めるとともに、多様な主体がつながる交流機会の創出や相談支援、情報発信の充実をより一層推進します。
生涯学習課 課長 財津 達弥	教育部長 洞 武志	(成果) 二十歳を祝福するとともに、二十歳としての誇りと明るく豊かな社会づくりへの積極的な意識・態度を養う機会となりました。実行委員が中心となり、テーマ、交流企画、記念品など各担当に分かれ、主体的にイベントを企画運営することができました。 (課題) 実行委員となる若者の参加が難しく、前年実行委員で活動していた方にもサポーターとして支えていただきました。	二十歳を迎える若者の手によって実行委員会が主体的に運用できる環境を整え、安曇野市の伝統となるよう進めます。 参加する若者にとって、この式典が大人としての自覚と責任を持つことへの確認と、同級生や恩師との再会を通じて故郷を感じ心に残るものとなるよう、若者の意思に即した企画運営を行っていきます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
秘書広報課	広報広聴事業、市制施行20周年記念式典実施事業、広報ラジオ番組放送事業、インターネット広報事業、秘書・渉外事務、広報広聴総務費
地域づくり課	区等地域力向上事業、堀金支所等施設管理運営事業、穂高支所等施設管理運営事業、三郷支所等施設管理運営事業、明科支所等施設管理運営事業、協働のまちづくり推進事業、豊科地域づくり事業、穂高地域づくり事業、三郷地域づくり事業、明科地域づくり事業 など
生涯学習課	二十歳の集い実施事業

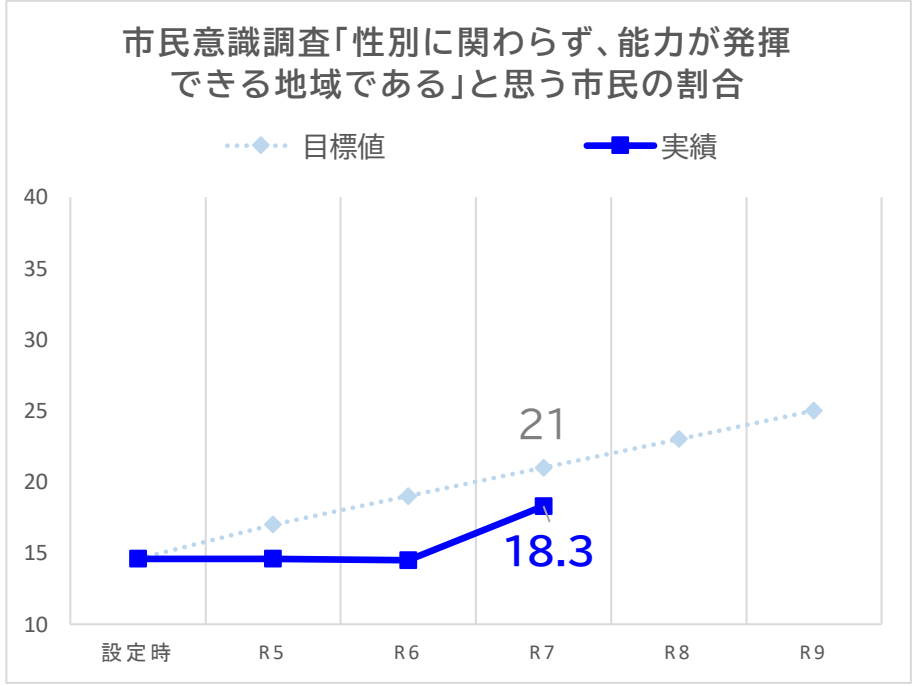
令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでとむにつくるまち
施策名	共生社会の実現

3 施策指標

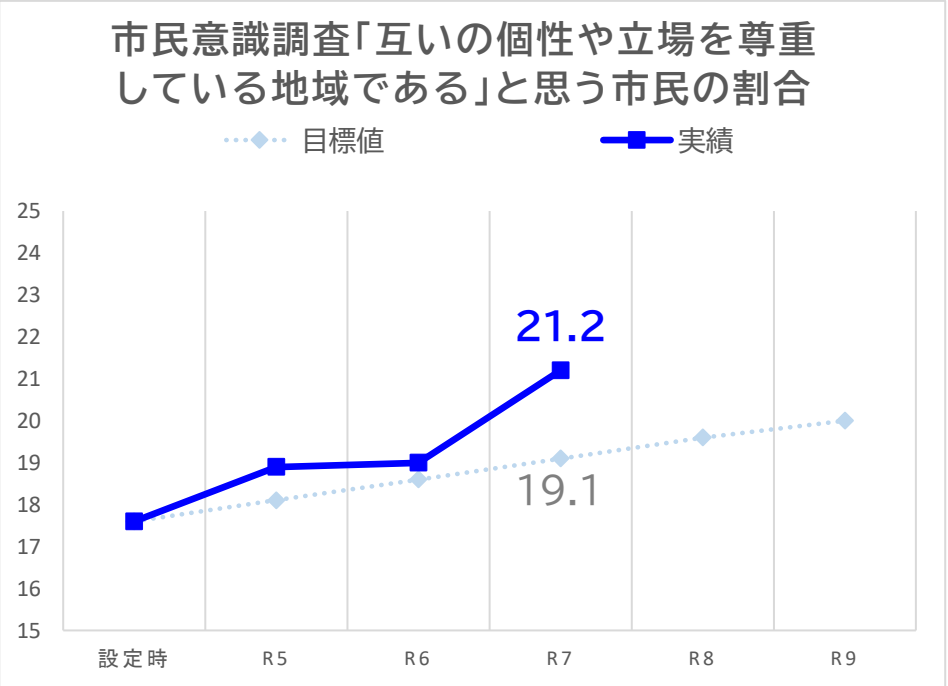
市民意識調査「性別に関わらず、能力が発揮できる地域である」と思う市民の割合

18.3 %



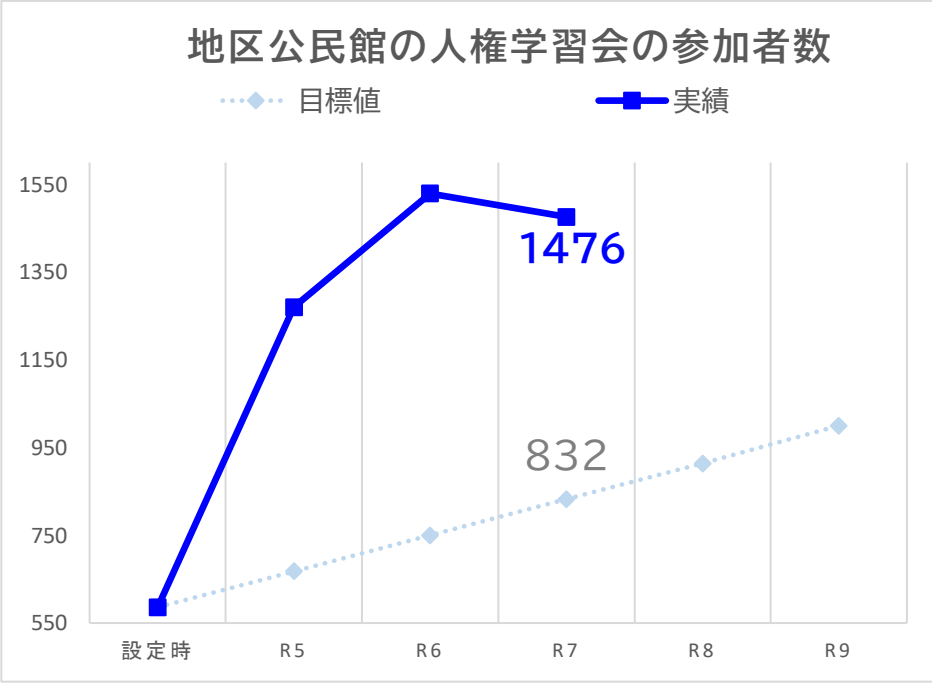
市民意識調査「互いの個性や立場を尊重している地域である」と思う市民

21.2 %



地区公民館の人権学習会の参加者数

1,476 人



【施策指標に関する分析】

昨年までと比較し、やや上昇傾向にある。共生社会づくり広報紙や展示、講座を実施し、女性管理職の増加や男性の育児休業の増加等の安曇野市の変化を伝えることで、性別に関わらず、能力が発揮できる地域であることを意識づけられました。地道な啓発を続けてきたことが一因と考えます。

【施策指標に関する分析】

昨年度までに引き続き、緩やかな上昇傾向にあります。共生社会づくり広報紙や展示、講座を通じ、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」の周知や共生社会について考えるきっかけづくりを行っていることで、市が多様性の尊重に力を入れているという認識が少しずつ浸透してきていると考えます。出前講座等の申込もあることから、地域においても共生社会づくりに関しての関心や問題意識が感じられます。

【施策指標に関する分析】

人権意識を高めていただけるよう、地区公民館での人権学習会やポスター・ホームページ等での啓発活動を行うことができました。人権課題も時代とともに変化しており、市民の関心の高い話題を把握し、現状に即した内容にしていく必要があります。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
人権共生課 課長 堀金 一恵	政策部長 小林 雄治	前年度に引き続き、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」に基づいて、オンライン父親学級や市民団体と協働し共生社会づくり講座等を実施しました。また、市制施行20周年の記念行事として、関係団体等と実行委員会を運営し、アートを切り口とした共生社会づくりフェスタを開催しました。各事業とも満足度は高い傾向にあるが、集客や広報に課題があります。周知方法の多様化やポイントを絞った集客等、広報を強化すると共に、各事業において「共生社会」や「多様性」を自分事と捉え、関心を持ってもらう工夫を行う必要があります。	共生社会づくり全体として、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」に基づき、各事業の実施、計画の進捗管理等を引き続き行います。男女共同参画の分野については、無意識に刷り込まれている性別役割分担意識の解消に向け、気づきやジェンダーについて考えるきっかけづくりとなる展示や講座等を実施します。多様性の理解については、多文化共生やユニバーサルデザイン等のできる限り身近な視点に落とし込み、展示や講座等を行います。各展示やイベントにおいても、参加型・体験型を中心に据え、楽しみながら気づきにつながる企画にします。
生涯学習課 課長 財津 達弥	教育部長 洞 武志	(成果) 人権を尊重し、差別のない明るく住みやすい安曇野市の実現に向け、継続的に人権学習の場の創出や啓発活を通じて、市民の人権意識の向上に努めることができました。 (課題) 市民一人一人が人権感覚を磨いてくともに、主体的に向き合っていただくことができるよう啓発活動を行います。	関心の高い人権課題を取り上げ、時代に即した運営を行うとともに、人権だよりの発行、地域公民館(5館)の掲示板への掲出、インターネット等多様な媒体を活用した啓発活動に取り組みます。

令和7年度 基本施策評価シート

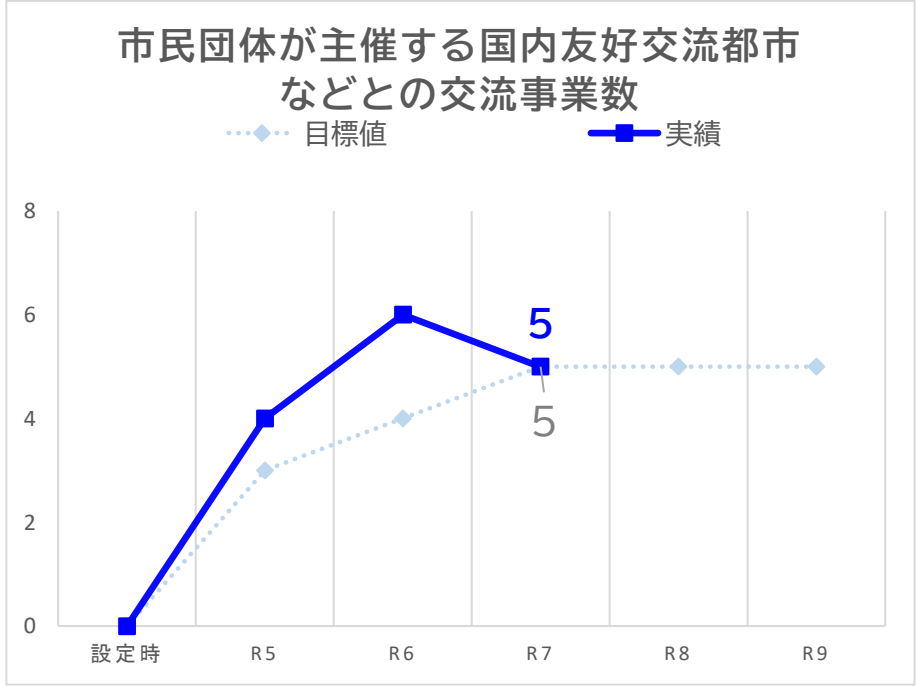
将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでともしつくるまち
施策名	交流活動の推進

3 施策指標

市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数

5

事業



【施策指標に関する分析】

江戸川区との友好提携が50周年を迎えたこともあり想定を超える数の交流が行われた令和6年度に比べると実施数は減ったものの、国内・国外含め幅広く自主的交流がなされ目標値を達成することができました。

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	国内外の友好都市・姉妹都市との交流を通じて、市民の交流機会を創出し、地域の活性化につなげます。
------------------	---

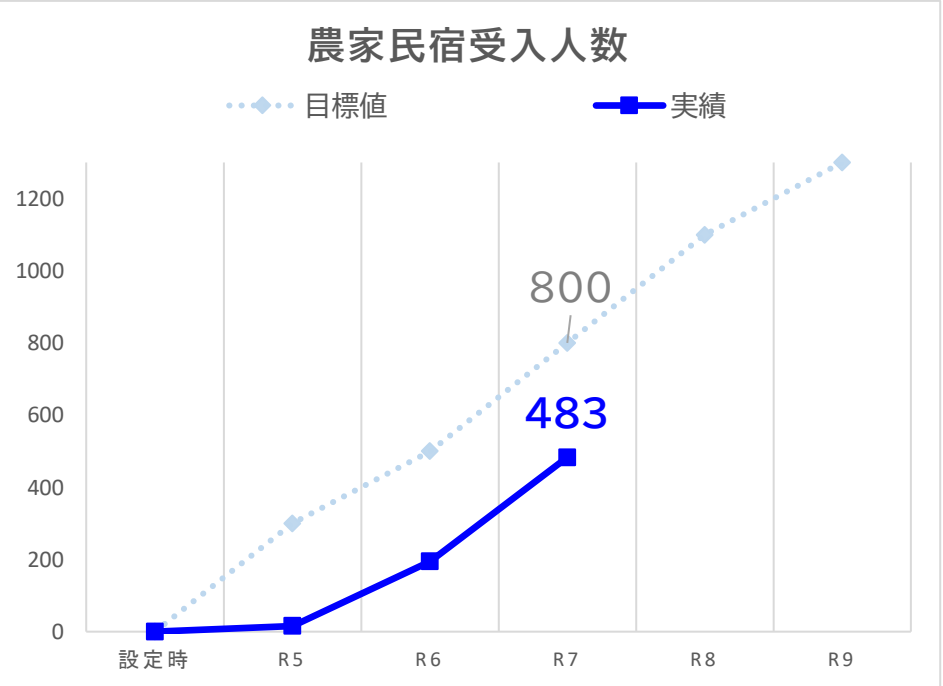
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
政策経営課	国内友好交流事業、国際友好交流事業
農政課	(農家民宿推進事業：KPIのみ)

農家民宿受入人数

483

人



【施策指標に関する分析】

コロナ禍を経て、令和5年度より、受入れを再開している。目標値達成には、及ばないものの、国内教育体験旅行に加え、台湾からの訪日体験教育旅行の受入が順調に増加しています。

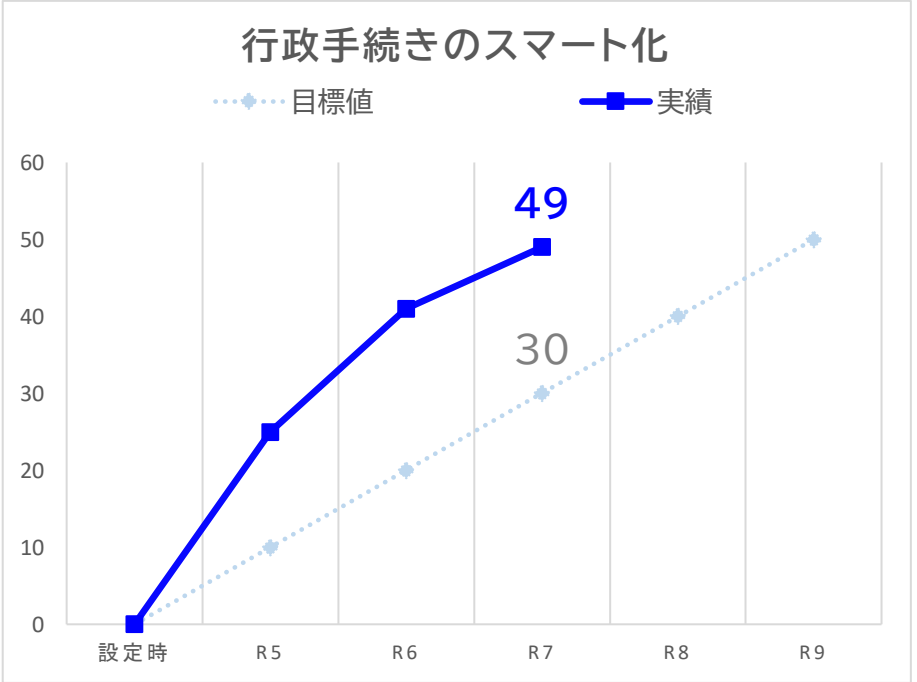
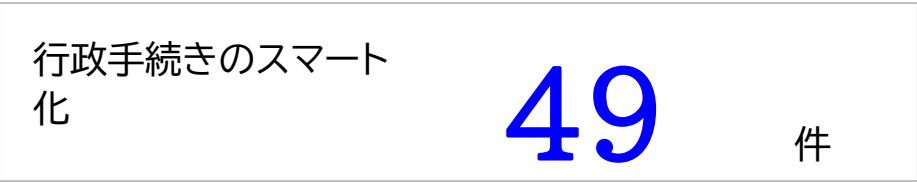
4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 白鳥 和子	政策部長 小林 雄治	R7年度は3団体(アルフト安曇野／三郷地域スポーツ連絡協議会／穂高少年サッカースクール)が、独自に国内友好都市と交流を実施しました。また、安曇野・クラムザッハ友好会では、会の発足後初めて、独自事業として青少年2名をクラムザッハへ派遣し、その報告会を含む市民コンサートを市と共催で実施しました。市民団体の独自交流については、子どものスポーツ団体が核となる取組は担い手の新陳代謝ができているものの、一部では担い手の高齢化等により活動継続に不安を抱える団体があります。新たな自主交流が生まれる機会の創出や、社会情勢や住民の志向に応じた交流の在り方を検討する必要があります。	新たな自主交流が生まれるきっかけとして、市が実施する市民交流事業(福岡市東区との市民交流事業、三郷・安曇野住民ふれあい事業、江戸川人生大学との交流等)へ、より幅広い分野・世代の皆様に参加いただくよう、広報を通じた周知、各種団体への働きかけに取り組んでいきます。

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでもにつくるまち
施策名	デジタル技術を活用した行政変革

3 施策指標



【施策指標に関する分析】
LINEを活用した申請手続きについて、事務の効率化や市民の利便性向上に対する各部署の理解が進み、少しずつではあるが手続きの件数が増加しています。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
行革デジタル推進課 課長 山崎 正浩	政策部長 小林 雄治	LINEやながの電子申請サービスをより活用し、オンライン申請が行える手続きを増加させることで、時間や場所を問わず申請が行えるため、より市民の利便性向上や職員の窓口負担の軽減及び事務の効率化に寄与できます。	市民サービス向上及び窓口DX推進に向けて、オンラインによる申請等の手続きができる業務数を増加させるため、関係部署と調整や支援を図ります。
市民課 課長 児玉 敦子	市民生活部長 赤沼 ぎつき	令和7年度末のマイナンバーカードの保有率が82.30%、また証明書をコンビニで交付した割合も53.88%となり、前年度より20.63%増加しました。マイナンバーカード等を活用したコンビニ交付サービス(キオスク端末、らくらく窓口)やオンライン申請の導入により、市民の利便性の向上と窓口の混雑緩和につながりました。 令和8年度以降は、マイナンバーカードと電子証明書の更新件数がピークを迎えることが見込まれていることから、窓口環境の強化が必要になります。	今後、マイナンバーカード・電子証明書の更新申請の増加や、マイナンバーカードへの振り仮名の職権記載が生じるため、事務の増大が予想されます。 また、書かない・待たない窓口の実現に向け、システムなどデジタル化の導入を推進し、市民サービスの向上と窓口業務の効率化に取り組みます。

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	デジタル技術を活用し、地域課題の解決や行政サービスの利便性の向上を図ることで、市民の生活の質の向上を実現します。
------------------	--

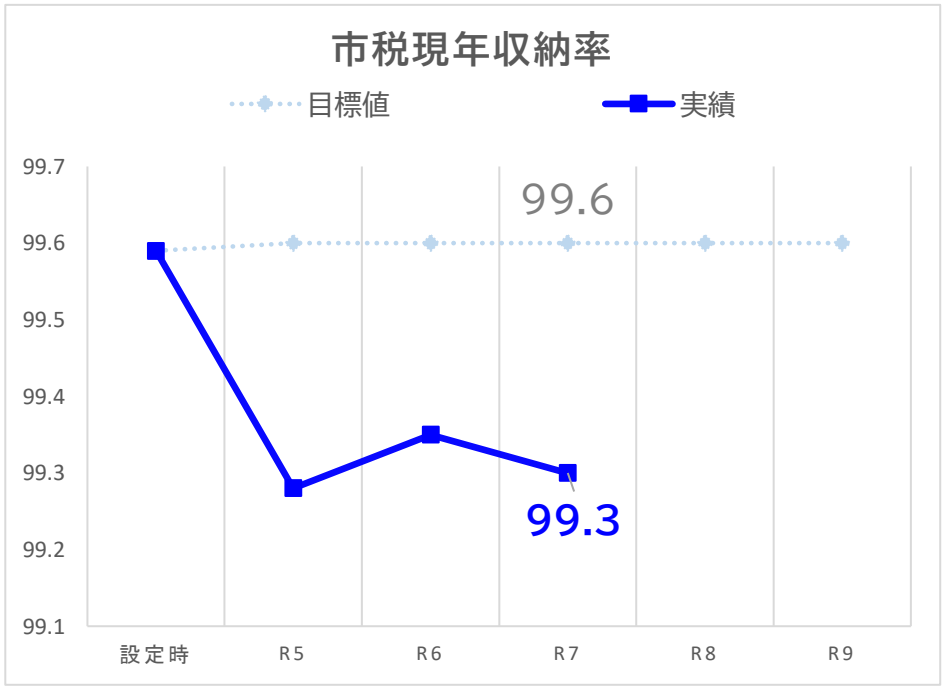
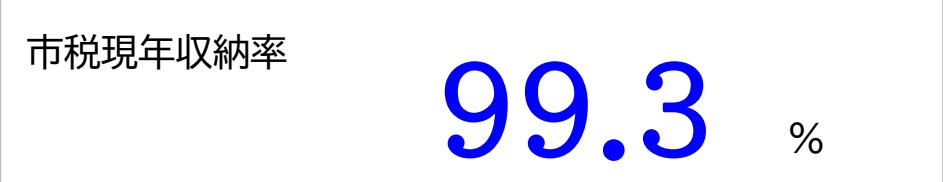
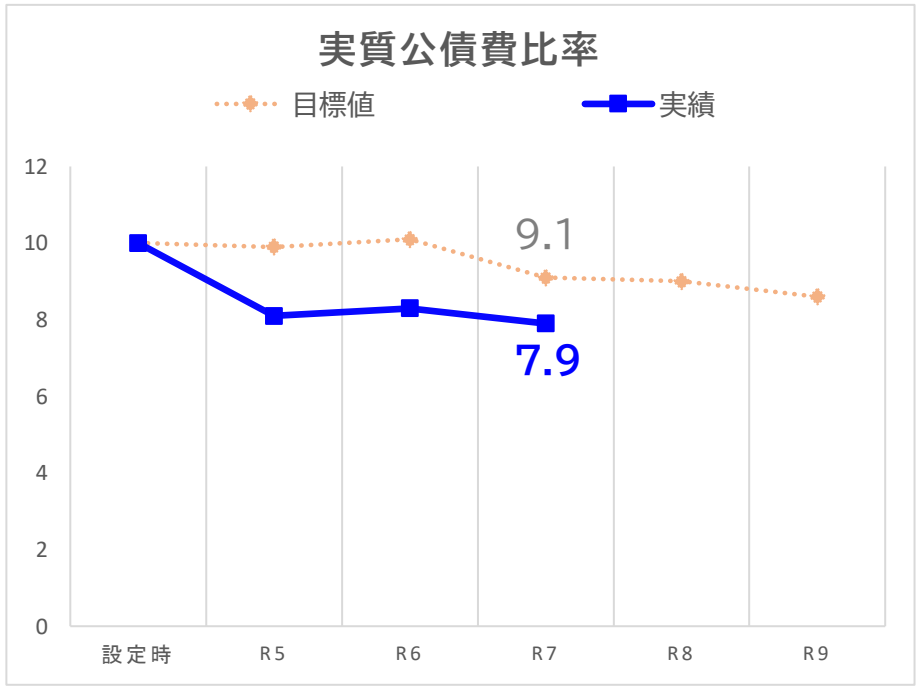
2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
行革デジタル推進課	電算システム管理運営事業、DX推進事業
市民課	市民総務費、戸籍総合システム管理業務、マイナンバーカード交付促進事業、証明書コンビニ交付事業

令和7年度 基本施策評価シート

将来ビジョン	自然、文化、産業が織りなす 共生の街 安曇野
目標	みんなでともしつくるまち
施策名	市民の視点に立った行財政運営

3 施策指標



【施策指標に関する分析】

起債事業を行うにあたっては、財政計画に沿って実施事業の選択や事業費の検討、交付税算入のある有利な起債を選択するなど、公債費負担の縮減と年度間均衡を意識して進めています。

この結果、目標数値を達成する結果となったが、引き続き長期的な視点に立ち、事業の優先順位付け、厳選などを行い、借入額の平準化など償還額の急増を避けながら持続可能な財政運営に努めていきます。

【施策指標に関する分析】

市税収納率は99%台の高水準を維持しつつも、前年度比で微減の結果となりました。政府や日本銀行の発表において、賃上げ率の上昇傾向が続き、所得の持ち直しが見られることから、国内景気は「緩やかに回復している」と判断されているものの、依然として、物価高騰が令和7年度も続いたことが収納率が伸びなかった要因であったと推察されます。

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の成果や課題	今後の展開・方向性
総務課 課長 山田 留美	総務部長 児林 信治	令和7年度は、法改正による9月末までのポイント付与終了に伴うかけ込み寄附もあったが、寄附額744,014千円と、前年度657,547千円を86,467千円上回り、財政計画の目標を達成することができました。 また、寄附件数においても、15,441件と前年度9,384件を6,057件上回り、過去最高件数となりました。 返礼品については、総務省の制度改革が予定されていることから、登録事業者への事前周知と理解を得ることで、返礼品の確保が必要となります。	自主財源である寄附額の確保にむけて、地域産業の特産品、製造品はもとより、来訪者にむけた体験型(現地決済型)寄附を推進し、認知度を高め関係人口の拡充を図っていきます。 令和8年度以降の法改正に対応していくため、情報収集に努め早めの体制づくりが必要です。 ・返礼品付加価値割合の公表(令和8年10月～) ・高額所得者の控除額上限設定(令和9年寄附から適用) ・経費率5割引き下げ(令和11年までに段階的に)
財政課 課長 藤澤 重信	総務部長 児林 信治	・持続可能な財政基盤の強化のため、財政調整基金を予算額の1割以上、標準財政規模の約2割を確保 ・将来負担比率の「数値なし」の継続 ・物価高や人件費の高騰、起債償還利率の高騰などに対応した財政運営が課題	・限られた財源のなか、事業の優先順位を見極めた予算編成をの実施 ・地方債償還について、公平な世代間負担を意識した借入の実施 ・国・県補助の研究及び活用の徹底 ・財政計画の策定(見直し)による、計画的財政運営の徹底
収納課 課長 塩原 邦哲	総務部長 児林 信治	地方税統一QRコードを活用した納税環境の整備を進め、納税者の負担軽減と利便性向上に努めるとともに、期限内納付の推進に取り組みました。持続可能な行財政運営を目指して、デジタル化に対応できない市民等にも配慮しつつ、多様な納付方法の普及に努めていく必要があります。 滞納者に対しては、電話催告や催告書の送付等により自主納付を広く推進したほか、納税相談や滞納整理に取り組み、滞納額の縮減に努めました。	累積滞納を抑止するため、初期滞納者に対し、電話による早期自主納付の勧奨に取り組みます。 高額滞納など納付困難案件は、引き続き、滞納整理機構への徴収移管により滞納額の縮減に努めます。 納税者の負担軽減と利便性向上を図るため、デジタル化に応じた納税環境の整備に取り組みます。

2 関連する主な事業一覧

関係課	事業名
総務課	一般管理費、寄附採納事務、法務管理事務、平和都市宣言事業、顧問弁護士及び訴訟等委託事務、ファイリングシステム事務、書庫管理、文書管理事務、情報公開・個人情報開示請求事務、行政不服審査事務 など
財政課	長期借入金償還元金、長期借入金償還利子、財政4基金積立金、財政管理費、一時借入金利子、予備費
収納課	収納総務費、納税コールセンター業務委託事業